

令和 3 年度

主要施策の成果報告書

明 石 市

目 次

1	決算の概要	5
2	令和3年度における主要な成果	7
3	債務負担行為の状況	82
4	令和3年度普通会計経常収支及び性質別分析表	96
5	市税の徴収実績及び市民の税負担の状況	100
6	市債の状況	102
7	令和3年度一時借入金等の状況（一般会計・特別会計）	104
8	（附属資料）予算の執行実績報告書	105
	一 般 会 計	
	歳 入	106
	歳 出	160
	特 別 会 計	
	葬 祭 事 業	256
	国 民 健 康 保 険 事 業	258
	財 産 区	260
	公 共 用 地 取 得 事 業	268
	石ヶ谷墓園整備事業	270
	地方卸売市場事業	272
	介護保険事業	274
	後期高齢者医療事業	276
	病院事業債管理	278
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	280

1 決算の概要

令和3年度の経済情勢については、緊急事態宣言等が断続的に発出されたことで、個人消費が一進一退の動きとなったことに加えて、半導体不足などの海外における供給制約が足かせとなり、内需と所得・雇用の好循環が抑制され、景気回復が緩やかなものとなった一方で、緊急事態宣言が緩和された10月以降は、社会経済活動の水準が段階的に引上げられる中で、個人消費が上向くなど、持ち直しの動きがみられました。

地方財政については、令和3年度の地方財政計画において、歳出面で、地方団体が行政サービスを安定的に提供しつつ、地域社会のデジタル化や防災・減災、国土強靱化、地方創生の推進、地域社会の維持・再生等に対応するために必要な経費を計上し、社会保障関係経費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うとともに、歳入面では、新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が大幅な減収となる中、地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、令和2年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として策定されました。

本市においても、当初予算の編成段階から、基金の取崩しをできる限り抑制するなど健全財政を意識するなかで、令和3年度は「SDGs未来安心都市・明石」を掲げ、「いつまでも」「すべての人に」「やさしいまちを」「みんなで」実現するため、SDGsの理念を反映した誰一人取り残さない持続可能なまちづくりに向けて重点的に予算を配分したところです。前年に続いて新型コロナウイルス感染症が社会全体に大きな影響を及ぼす中、本市では、12回にわたる補正予算を組み、市民の命と健康、そして生活を守るため、感染拡大防止と社会経済活動の両立に向けて、全庁一丸となりスピード感を持って対応するとともに、官民連携による取組を進めてきました。

決算状況をみると、一般会計において、歳入歳出差引額は、実質収支で 1,273,631千円と46年連続の黒字となりました。また、実質収支から、前年度における剰余金を差し引き、財政基金・減債基金の積立額を加味した実質単年度収支は、412,863千円で2年連続の黒字となりました。

特別会計では、実質収支で、国民健康保険事業、財産区、石ヶ谷墓園整備事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業の6会計で黒字となり、葬祭事業、公共用地取得事業、地方卸売市場事業及び病院事業債管理の4会計は収支差引ゼロの決算となりました。

次に、一般会計の財政状況をみると、歳入決算額は 130,138,087千円で、主なものは、市税 43,661,454千円(構成比33.6%)、国庫支出金 38,082,237千円(構成比29.3%)、地方交付税 14,886,171千円(構成比11.4%)、市債 8,685,225千円(構成比6.7%)で、総額では前年度に比べ 16,998,950千円(11.6%)の減となりました。

市税収入は、前年度に比べ 70,928千円(0.2%)の増となりました。これはおもに、徴収

猶予に伴う滞納繰越分が納税されたことにより、固定資産税が 192,532千円(1.1%)、都市計画税が 30,358千円(0.9%)増加したことなどによります。

そのほか、前年度に比べ増加額が大きいものは、地方交付税で 4,078,759千円(37.7%)、前年度からの繰越金で 1,501,252千円(345.9%)の増、一方、減少額が大きいものは、国庫支出金で 21,252,248千円(35.8%)、市債で 2,753,509千円(24.1%)の減となっています。一般財源総額は、前年度に比べ、土地売払収入や猶予特例債、減収補てん債が減少したものの、地方交付税や地方消費税交付金の増加などによりまして、増となりました。

また、歳出決算額は 127,960,648千円となり、前年度に比べ 17,241,112千円(11.9%)の減少となり、令和元年度以来、2年度ぶりの減となりました。

歳出のうち、扶助費が、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費の増加などにより 9,564,556千円(25.9%)の増、投資的経費が、私立保育所・認定こども園等整備事業費の減少などにより 2,346,993千円(22.3%)の減、物件費が、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増加などにより 3,798,413千円(28.6%)の増、補助費等が、特別定額給付金給付事業費の減少などにより 29,969,208千円(75.8%)の減となりました。

そのほか、介護保険事業、後期高齢者医療事業等の特別会計へ 11,082,858千円(構成比 8.7%)の繰り出しを行い、各会計の財政支援と事業の一層の推進を図りました。

また、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、91.5%と前年度から2.7ポイント改善しました。これは、私立保育所等の運営にかかる幼保給付費や障害福祉事業費の扶助費の増などにより、分子が増加した一方で、普通交付税や地方消費税交付金などの増により、分母が分子を上回って増加したことによります。

次に、基金の現在高は 15,234,625千円で、前年度に比べ 816,888千円(5.7%)増加し、財政基金など3基金は 12,061,589千円で、862,747千円(7.7%)の増となりました。

また、市債の現在高は、一般会計 116,766,845千円、特別会計 3,698,745千円、企業会計 44,111,541千円となりました。全会計ベースでは 164,577,131千円となり、前年度に比べ 5,596,760千円(3.3%)減少しました。

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に従って、令和3年度決算に基づき算定した健全化判断比率の4つの指標につきましては、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は黒字のため値はなく、実質公債費比率は 3.6%、将来負担比率は 22.0%となり、いずれの指標においても、黄色信号と言われる「早期健全化基準」を大幅に下回る状況となりました。

以上が、令和3年度の決算の概要ですが、令和4年度においては、引き続き新型コロナウイルス感染症への対応が求められるとともに、待機児童解消に向けた保育所等の運営費や少子高齢化に伴う社会保障関係経費などにより、多額の財源が必要となるものと見込まれます。今後の財政運営につきましては、公有財産の有効活用や公共施設配置の適正化など財政健全化の取組を進めながら、社会経済情勢の変化にも弾力的に対応することができるよう、将来にわたって持続可能な財政運営に努めてまいりたいと考えております。

2 令和3年度における主要な成果

(1) 建設部門

建設部門においては、誰もが安全に安心して暮らせるやさしいまちづくりを推進するため、道路・公園・区画整理などの都市基盤の整備や、住宅の耐震化、危険老朽空き家の除却、狭あい道路の改善など良好な住環境を確保するとともに、公共交通の利用促進、交通安全対策などの施策を実施した。

まちづくり推進事業については、山陽電鉄江井ヶ島駅北地区において、市街化区域編入や地区計画策定をめざした、住民主体によるまちづくり活動に参画するなど地元との協議を進めるとともに、活動費を助成し地域のまちづくり活動を支援した。また、開発中である大久保駅南側のJT跡地において、今後も引き続き良好な住環境を維持するため、地区計画の策定や都市景観形成地区の指定を行った。

コミュニティ交通運行事業については、コミュニティバスの路線を安定して維持するため、前年度の検討結果をふまえて運行経費を見直し、運行事業補助を行った。また、新型コロナウイルスの感染防止対策のための注意喚起として掲示板の設置や車内アナウンスを実施した。

交通政策事業については、鉄道駅の安全性、公共交通の利便性を高めるため、JR西明石駅のホームドアの設置工事や山陽電鉄中八木駅のバリアフリー化の工事にかかわる事業費の一部負担を行った。また、新型コロナウイルス感染症対策として、車内等の密度を上げないように便数等に配慮したバス事業者に対して、運行に要する経費の一部を支援した。

(仮称)17号池公園整備事業では、野球場としても利用できる「緑のグラウンド」や各種スポーツのできる「多目的グラウンド」、障害の有無に関わらず子どもから高齢者まで誰もが憩えるインクルーシブな空間としての「みんな広場」を整備するため、園路等の舗装工事や施設整備工事、植栽工事などを行った。

都市公園安全・安心対策事業では、石ヶ谷公園の便所建替工事などを行うとともに、事業の指針となる公園施設長寿命化計画の更新業務を行った。

石ヶ谷墓園維持管理事業では、合葬式墓地については、個人での管理や承継が必要なく、また生前での申し込みもできる墓所として周知を図り、305件の申請を受け付けた。一般墓地については、墓所の有効活用を図るべく、返還墓所の再整備を実施し、定期募集(2.25㎡の区画)及び常時募集(4.01㎡以上の区画)を行い51区画の使用を許可した。

緑化推進事業では、市内145団体の参加による花壇コンクールを実施するとともに、地域活動の節目を記念した市民記念植樹を実施することにより緑化意識の啓蒙、向上を図った。また、中崎遊園地市章花壇、明石駅前花壇、上ヶ池公園フロントガーデン、西明石駅前南花壇、大久保駅前南花壇、魚住駅前南花壇を市民ボランティア団体が主体となって花苗の植替えを行うなど、官民協働して緑化推進を図った。

菊栽培等事業では、市の花である菊の普及啓発を図るため、保育所、幼稚園、小学校への菊苗配布や市民を対象とした菊花栽培教室などを実施した。また、第93回明石公園菊花展覧会を開催し、29学校園で栽培した菊花の展示に加え、地域文化の発展・振興に寄与するために作成したリーフレットなどにより、広く市民に広報、周知を行った。

市施行の土地区画整理事業のうち大久保駅前土地区画整理事業については、物件調査や物件移転補償及び区画街路等の築造工事を実施し、事業の進捗に努めた。

また、西明石土地区画整理事業(鳥羽新田地区)については、換地処分を行い事業が完了した。

街路灯新設・維持管理事業については、道路の安全確保と防犯上の観点から、必要箇所についてLED照明の整備に努めた。

道路維持補修事業については、市内一円の舗装補修や側溝改修など各種道路施設に係る維持補修工事を行った。また、駅前広場、駅自由通路など、各管理施設の清掃などの維持管理を行うとともに、道路反射鏡、道路標識、安全防護柵、区画線及び道路標示の設置など、各種交通安全施設の整備を行い、安全で安心な道路環境の確保に努めた。

街路樹維持管理事業については、市内一円の街路樹の維持管理を行い、安全かつ快適な沿道環境の保全に努めた。

江井ヶ島松陰新田線道路事業については、谷八木川渡河部のボックスカルバート関連整備工事を実施するとともに、用地購入及び物件移転補償などを行った。

道路新設改良事業については、八木地内道路の用地購入及び物件移転補償を行った。

狭あい道路整備事業については、建築行為等に伴うセットバック用地を確保し、市道として整備するなど、良好な生活環境の形成と都市機能の向上に努めた。

交通安全施設整備事業については、通学路の安全対策として、通学路点検の結果を踏まえ、防護柵の設置や路肩のカラー舗装などを進めたほか、藤江18号線ほか5線市内通学路安全対策工事を実施するなど、通学路の安全確保に努めた。また、大久保856号線通学路安全対策工事を実施したほか、JT跡地活用事業では、JT跡地北側土地の取得を行うとともに、大久保438号線南側道路整備工事委託において大久保南小学校前の歩道改良工事を実施した。

踏切安全対策として、JR西明石駅西側の南畑踏切に設置する横断歩道橋の桁製作ほか工事などに着手した。橋梁及び舗装の長寿命化対策として、魚住陸橋及び川西7号橋ほか3橋の橋梁修繕工事、南二見18号線及び大久保18号線ほか2路線の舗装修繕工事を実施した。

あんしん歩行エリア整備事業(魚住地区)については、魚住10・14号線の用地購入及び物件移転補償などを行った。

兵庫県が施行する街路事業については、地方財政法に基づく費用負担を行った。

山手環状線街路事業については、大窪工区において、事業用地及び関連用地の測量・設計・調査業務を実施するとともに、関係権利者へ補償内容を説明し用地取得に着手した。

大蔵海岸については、新型コロナウイルスの影響により、海水浴場が開設できず、ビーチサッカー等の大会が中止となるなか、少しでも利用者に楽しんで頂けるよう感染防止に配慮した大蔵海岸ファミリーゾーンを設けた。また、新たに磯浜を活用した自然観察センター等を開設した。その他、ハートフルイルミネーション2021等のにぎわいづくりを図ったほか、利用者の安全・安心を確保するための維持管理を実施した。

安全・安心な海岸づくり事業については、林崎・松江海岸等で水上オートバイによる危険行為が発生したことを受け、海岸域の安全利用を促進するため、8月には神戸海上保安部、神戸運輸監理部、兵庫県、警察との緊急合同パトロールを実施し、水上オートバイ運転者や遊泳者等に注意喚起などを行うとともに、利用者の多い林崎・松江海岸に先行して監視カメラを1台設置した。また、全ての海岸域利用者に、安全・安心して利用していただくために、「明石市水上オートバイ等の安全な利用の促進に関する条例」を制定し、令和4年3月30日に施行した。その他、海岸モニターなどからの情報をもとに海岸施設の安全性の確保に努めた。また、海浜利用者の多い時期には昼夜間帯に分けて警備員を海岸に配置し、バーベキューや花火行為者等のマナー向上に努めた。

河川環境管理事業については、県の委託により市内にある二級河川の堤防の除草等を実施した。

交通安全対策事業については、市交通指導員を中心に、警察など関係機関と連携して、交通安全教室を開催するとともに、高齢者運転免許自主返納の促進、信号機のない横断歩道での歩行者優先について、市

独自のステッカーを作成し、啓発を実施するなど、「第3次明石市交通安全計画」に基づき市民の交通安全意識の向上に努めた。

放置自転車対策事業については、関係機関と連携し、山陽電鉄の中八木駅の再整備を行い、放置自転車等の防止に努めた。

また、引き続き、駅周辺の放置自転車等の移動並びに自転車等利用者への駐輪指導・啓発に取り組み、主要駅周辺の放置自転車等は概ね解消された。

明石駅前立体駐車場については、指定管理者制度を活用し、更なる市民サービスの向上と施設の効率的な運営に努めた。

市営住宅維持管理事業については、住宅の適切な維持管理に努めるとともに、家賃滞納者に対し弁護士職員との協力体制のもと明渡し訴訟を見据えた対策を行い、家賃の滞納整理と滞納の防止に努めた。また、市営住宅定期募集の2回(40戸)の実施に加え、常時募集を実施した。

市営住宅整備事業については、貴崎東住宅設備改修及び駐車場整備工事を実施した。

建築安全事務事業については、共同住宅、物販店等について防災査察を行い、建築基準法違反に対する改善指導を行った。また、指定確認検査機関から提出される確認審査、中間検査及び完了検査報告書の記載内容を確認し、適正な審査、検査が行われたかを確認した。

住宅耐震化促進事業については、昭和56年5月末以前に着工された住宅に対し、無料で耐震診断技術者を派遣して簡易耐震診断を実施したほか、耐震性の低い住宅の所有者に対して、耐震改修工事費補助等を行った。また、啓発チラシのポスティングや広報あかし等による広報を実施して、住宅耐震化の普及・啓発に努めた。

特定空家等除却支援事業については、特定空家等に対する除却支援制度の活用により危険な老朽空家4件の除却を進め、住環境の保全に努めた。

開発事業の調整事務については、明石市開発事業における手続及び基準等に関する条例等に基づき、開発事業者と各部署との協議が円滑に進むよう調整を行った。

開発行為等の許可事務については、都市計画法及び宅地造成等規制法に基づき、審査、許可及び検査を行った。

建設リサイクル法の事務については、建設副産物の再資源化等の促進に向けて、発注者及び元請業者へ指導及び啓発を行った。

宅地防災の推進については、市民への啓発及び宅地防災相談を行った。

施設設計監理事業については、主な工事監理業務として石ヶ谷公園便所建替工事、消防団浜西班詰所新築工事、西明石第2自転車駐車場改修工事、江井島小学校のエレベーター棟設置工事、沢池小学校の給食室棟増築工事、並びに小中学校、幼稚園及び保育所の便所改修工事、小中学校の校舎外壁改修工事等の監理を行った。設計業務としては、小学校のエレベーター棟設置工事、並びに小中学校、幼稚園及び保育所の便所改修工事等に係る設計業務の委託を行った。

また、教育施設等の照明設備LED化に係る、プロポーザル方式による発注業務の技術援助を行った。

事業名	決算額(千円)	事業内容
まちづくり推進事業	910	まちづくり活動支援ほか

事業名	決算額(千円)	事業内容
コミュニティ交通運行事業	251,463	コミュニティバス運行補助ほか
交通政策事業	79,708	JR西明石駅ホームドア設置促進事業補助 山陽電鉄バリアフリー化事業補助ほか
公園維持管理事業	491,460	公園緑地等維持管理業務委託ほか 17件 公園灯新設・維持補修工事ほか 7件 指定管理者維持管理委託 1件
(仮称)17号池公園整備事業	281,777	(仮称)17号池公園人道橋実施設計業務委託ほか 6件 (仮称)17号池公園整備工事
都市公園整備事業	5,094	中朝霧丘北公園ほかスプリング遊具更新工事ほか 3件
都市公園安全・安心対策事業	72,180	公園施設長寿命化計画更新業務委託ほか 2件 石ヶ谷公園便所建替工事ほか 2件
石ヶ谷墓園維持管理事業	30,143	合葬式墓地記名板刻字等業務委託ほか 13件 転落防止柵設置工事ほか 4件
緑化推進事業	22,611	花壇コンクール用草花苗生産業務委託ほか 12件
菊栽培等事業	17,008	明石公園菊花展覧会及び明石市菊花栽培場管理運營業務委託ほか 3件
大久保駅前土地区画整理事業	286,354	移転物件調査委託ほか 6件 大窪松陰線道路築造工事ほか 6件 建物移転等補償 20件
西明石土地区画整理事業 (鳥羽新田地区)	47,360	換地処分通知書作成業務委託ほか 2件 道路維持補修工事 1件 整地補償 1件
街路灯新設・維持管理事業	99,755	街路灯新設・維持補修工事
道路維持補修事業	456,072	市内道路維持補修工事 市内道路舗装補修工事 安全防護柵新設補修工事 道路反射鏡・道路標識新設補修工事 区画線・道路標示新設補修工事

事業名	決算額(千円)	事業内容
		市内バリアフリー整備工事 明石駅前広場総合管理業務委託 駅自由通路等清掃業務委託 道路除草業務委託 市内道路清掃業務委託 道路管理システム保守業務委託 道路カメラ設置・管理業務委託
街路樹維持管理事業	65,962	街路樹維持管理業務委託 駅前線花壇植付け及び管理業務委託
江井ヶ島松陰新田線道路事業	138,262	整備工事 測量ほか業務委託 用地購入 A=4,647㎡ 物件移転補償
道路新設改良事業	94,575	八木地内道路 用地購入 A=510㎡ 物件移転補償
狭あい道路整備事業	46,599	整備工事 分筆・測量委託 用地購入 A=74㎡
交通安全施設整備事業	1,148,879	大久保856号線(大久保町西脇ほか) 通学路安全対策工事 補償費 JT跡地活用事業(大久保町ゆりのき通) 道路整備工事委託 用地購入 A=480㎡ 朝霧18号線ほか3線(中朝霧丘ほか) 通学路安全対策工事 L=120m 藤江18号線ほか5線(西明石西町ほか) 通学路安全対策工事 西明石85号線ほか4線(沢野) 通学路安全対策工事

事業名	決算額(千円)	事業内容
		南二見18号線ほか(二見町南二見) 舗装修繕工事 大久保61号線ほか(大久保町八木ほか) 舗装修繕工事 大久保18号線(大久保町大窪ほか) 舗装修繕工事 魚住陸橋修繕耐震工事 川西7号橋ほか3橋修繕工事 大久保856号線(大久保町西脇ほか) 通学路安全対策工事 市内踏切安全対策(小久保) (仮称)南畑歩道橋桁製作ほか工事 自転車駐車場改修ほか工事 南畑踏切除却立体交差工事委託 補償費 大久保18号線ほか(大久保町大窪ほか) 舗装修繕工事 魚住陸橋修繕耐震工事 山陽本線朝霧・明石間大蔵朝霧陸橋外4橋橋梁点検業務委託 高丘中央歩道橋修繕工事
あんしん歩行エリア整備事業 (魚住地区)	46,314	魚住10・14号線(魚住町長坂寺) 道路詳細修正設計ほか業務委託 用地購入 A=301㎡ 物件移転補償
街路整備事業	6,877	用地管理等工事 事業用地除草等業務委託
県施行街路事業負担金	77,682	県施行街路事業負担金
山手環状線街路事業	515,279	用地測量業務委託 詳細設計業務委託 物件調査業務委託

事業名	決算額(千円)	事業内容
		用地調査業務委託 市有地フェンス設置工事 用地購入 A=1,733㎡ 物件移転補償
海岸施設維持管理事業	235,865	大蔵海岸施設指定管理業務 海岸施設維持管理業務
安全・安心な海岸づくり事業	14,723	海岸利用啓発業務
河川環境管理事業	20,221	二級河川美化業務
交通安全対策事業	53,166	交通安全啓発・教育 交通安全教室・自転車安全利用啓発・街頭啓発ほか 放置自転車対策 放置自転車等に対する指導・啓発及び移動・保管ほか 自転車駐車場管理運営
市営駐車場事業	33,110	明石駅前立体駐車場維持管理 明石駅前立体駐車場指定管理業務委託
市営住宅維持管理事業	126,327	明石市営住宅維持管理・修繕等業務委託ほか
市営住宅整備事業	58,664	貴崎東住宅設備改修及び駐車場整備工事ほか
住宅耐震化促進事業	11,381	簡易耐震診断、耐震改修工事費補助ほか
施設設計監理事業	5,207	市有建築物の設計ほか

(2) 教育部門

教育部門においては、「第 2 期 あかし教育プラン(明石市教育振興基本計画)」に基づき、教育行政の推進を図った。「ふるさと明石から未来にはばたく子どもを育てる～たくましく心豊かな人づくり～」を基本理念として、その実現のため、子ども一人ひとりの個性や能力を尊重しながら、その夢や目標に向かって、たくましく心豊かに生きていけるよう、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を育むことを目指した取組を進めた。施策の方向性としては、一人ひとりに応じたきめ細やかな教育の充実、子どもが安心して学べる質の高い教育環境の実現、地域ぐるみで子どもの健やかな育ちを支える活動の推進に努めた。

学校美化・緑化推進事業は、コロナ禍であるため、学校の教育環境整備の維持管理を主とした取組を行った。

新型コロナウイルス感染対策として、各学校が安心して学校運営を行えるよう、感染対策物資の整備を行った。

学校施設整備については、小学校 2 校、中学校 1 校のトイレ改修工事を行い、また、小学校 1 校のエレベーター設置工事を行うなど、各学校施設の環境改善、設備の機能保全に努めた。

また、GIGA スクール構想に伴う整備については、児童生徒 1 人一台のタブレット端末のより充実した活用や、児童生徒増への対応のため、高速通信環境(無線 LAN)の追加整備を行った。

学校教育については、小学校において新学習指導要領が全面実施 2 年目、中学校において 1 年目となり、子どもたちの「生きる力」を育むために、資質・能力の 3 つの力(知識・技能、思考力・判断力・表現力、学びに向かう力・人間性など)をバランスよく育んだ。さらに、管理職研修や教職経験に応じた研修及び課題別研修の充実を図った。また、「確かな学力」の向上に向け、基礎・基本の定着を図る取組や、教職員の資質・能力や指導力を向上させる取組などを積極的に進めた。

具体的には、学力向上方策として、地域の人々や教員 OB などの協力を得て、小学校では 3 年生を対象にした「わくわく地域未来塾」、中学校では主に中学校 3 年生を対象にした「数学・英語応援団」を全小・中学校で実施し、本市の児童生徒の基礎学力の更なる定着を図った。

自然学校推進事業については、生命の尊厳や共に生きることの大切さと子どもの主体性を生かすプログラムに視点をおきながら、総合的な学習の時間等との関連を図り、各校がより特色ある活動を工夫するよう指導した。また、小学 3 年生対象の環境体験事業では、各学校が地域の自然環境に目を向け、地域の人々の協力を得ながら五感を使って自然に触れあう特色ある活動を行うよう指導した。

英語教育については、社会のグローバル化に対応した人材育成に努めるという観点から、中学校においては外国語指導助手(以下、ALT)を 1・2 年生に年間各クラス 10 時間、3 年生に同 6 時間、特別支援学級に同 3 時間、明石養護学校に年間 5 日間派遣した。小学校においては、外国語の教科化に対応し、小学校 3・4 年では年間各クラス 18 時間、5・6 年生では年間各クラス 35 時間派遣し、児童のコミュニケーション能力の素地、基礎を養った。さらに、ALT が学級担任や英語科教員と一緒に授業ができるようにしたほか、授業以外での ALT の活用も推進し、子どもたちにとっては、外国の文化やものの考え方、習慣の違い等を肌で感じることができ、国際感覚を身に付けるための良い機会となった。また、錦が丘小学校を本市の外国語・外国語活動研究校に指定し、外国語教育の推進を図った。

小中一貫教育については、高丘地区で市内初の小中一貫教育校を開設し、9 年間を見通したカリキュラムの編成等、校種間連携を深める教育の推進を図った。中学校の教員が小学校へ乗り入れ授業を実施するなど児童だけでなく、教員の連携も深まった。

トライやる・ウィーク推進事業については、コロナ禍においても、学校・家庭・地域社会が連携して心の教

育の充実を図り、「生きる力」を育むため、5日間の社会体験活動を実施した。

学習環境を支える取組については、児童生徒に行き届いたきめ細かな教育活動を展開するため、県の新学習システムを活用し、小学2年生から4年生を35人学級編制するとともに、平成28年度より市独自で小学1年生の30人学級編制を実施している。さらに、令和3年度からは市独自で中学1年生の35人学級編成も実施した。また、子どもたちへの学習支援にかかわる大学生を、希望する小・中学校に派遣する学生スタッフ派遣事業も実施し、20校に27名を派遣した。

特別支援教育については、小・中学校の通常の学級に在籍するLD(学習障害)、ADHD(注意欠陥/多動性障害)など特別な支援を必要とする児童生徒のための特別支援教育指導員をすべての小・中学校に配置し、きめ細かな指導の充実を図った。また、特別支援学級や特別支援学校においても介助員を配置した。このことにより、児童生徒の状況に応じた教育環境の確保や個別の学習支援、あるいは他の児童生徒との良好な人間関係づくりへの支援等、児童生徒のニーズに応じた取組を進めた。

高校入試については、新通学区域になって8年目の公立高等学校入学者選抜が実施された。新学区内の高等学校の情報収集に努めるとともに、進路担当者会において、生徒・保護者に対し、制度についての丁寧な説明及び高等学校の情報提供、生徒の能力や適性、興味・関心等に基づく適切な進路指導を行うよう指導した。

いじめ対策については、各学校の現状及び課題を整理し、指導助言を行い問題の早期解消を図った。また、各学期に市立全小・中学校の児童生徒を対象とした一斉アンケートを実施し、7月にはネットトラブルなどのテーマを子どもたち自身が考える「明石子どもサミット」を開催した。さらに、11月を「いじめ防止月間」とし、小・中学生等からいじめ防止啓発ポスターや標語を募集するなど、いじめ防止の啓発を行った。

不登校対策については、早期対応が重要であるという認識から、不登校未然防止「早期対応マニュアル」の運用(連続欠席2日目または断続欠席2~6日目の家庭訪問と、連続欠席3日目または断続欠席7日目の教育委員会への報告)による取組を進めた。また、各校からの相談事案に対しては、主任スクールカウンセラー・主任スクールソーシャルワーカーの派遣等を実施し、その支援にあたった。

また、市立全中学校等に中学校生徒指導相談員を配置し、中学校の生徒指導体制の強化や不登校あるいは不登校傾向の生徒への支援の充実を努めた。さらに、不登校児童生徒の社会的自立を支援するため、市内2か所に設置している「もくせい教室」(明石市適応教室)では、コロナウイルス感染症対策を行いながら自主学習や創作活動・体験活動を通して、児童生徒が個々の目標を見だし、達成感が得られるよう支援した。「もくせいサテライト教室」については、コロナウイルス感染症拡大の影響により、実施回数が制限されたものの、市立少年自然の家や明石乗馬協会、市外の施設を利用し、仲間と協働する良さを実感できる体験活動を行った。また、市単独事業として、スクールカウンセラー3名を6中学校に配置し、学校における支援活動の充実を図った。加えて、令和4年4月から新たに特別支援学級在籍の児童生徒の受け入れが可能な「朝霧もくせい教室」を開設するにあたり、必要な施設改修等を行った。

教育相談事業については、いじめや非行などの問題行動や不登校等、教育全般に関する相談体制の充実を図るため、専門相談員(臨床心理士と精神科医)や教育相談員を児童生徒支援課に配置し、保護者・児童生徒などからの相談にあたった。令和3年度は、専門相談員が451件、教育相談員が284件の相談を受けた。内容としては不登校、家庭・子育て、心身の健康・保健が大半を占め、相談者は、保護者(主に母親)が多かった。また、複数回にわたり継続的に相談を受けるケースもあり、相談員の専門的なアドバイス等により家庭の課題の解決に向けた保護者へのサポートをはじめ、学校教育活動への支援、問題解決への糸口を見いだす等の成果が上がった。また近年、子どもたちが抱える問題が多様化・複雑化していることから、福祉の専門スタッフであるスクールソーシャルワーカーを全13中学校区に配置し、福祉的な観点から課題

を抱える児童生徒への支援、情報収集及び置かれた環境への働きかけを行い、年間 2,876 件の相談を受けた。内容としては、不登校、家庭環境の問題、心身の健康・保健に関する問題、発達障害等に関する問題が多く、関係機関との連携・調整等を図ることで問題解決に努めた。

青少年の健全育成及び非行防止に関する事業については、青少年育成センターと学校・家庭・地域・関係機関とが相互の協力体制の強化を図った。街頭補導活動については、明石市青少年補導委員会と協力して市内巡回パトロールを実施するとともに、関係機関・地域の健全育成諸団体と協力して、大型量販店、カラオケハウス、ネットカフェ、ゲームセンター、コンビニエンスストア等を巡回したりするなど、非行防止に向けて連携して取り組んだ。相談活動については、各小中学校と連携し、児童生徒や保護者への指導助言を行い、来所が困難な場合は、電話での対応や学校・家庭への訪問により継続指導に努めた。広報啓発活動については、関係機関と連携し、非行防止への第一歩として「青少年非行防止リーフレット」を作成し、各中学校の新 1 年生の保護者に配付し、規則正しい生活を送るためのルール作りを家庭内で行うよう呼びかけた。

また、インターネット上のトラブルから子どもたちを守り、安全・安心に情報機器を利用できるよう、専門の監視員(コンサルタント)に依頼し、ネット見守り活動を毎月行った。

教育研修センター運営事業では、県内外の教育研究所が行う研究発表会等が令和 3 年度はオンラインや紙面開催、人数を制限しての集合型での開催等となった。開催されたものについては、積極的に参加し交流・情報交換を通じて調査・研究を行い、中核市の教育研修センターとしての機能充実に努めた。

教育研究事業では、感染症の拡大状況を考慮しながら分散型やリモート型での実施方法に変更し、法定研修である年次研修を含めすべての研修・講座を実施した。

新規採用教職員を対象とした「まちづくり研修」では、明石市立学校の教職員として市の重要施策への理解を深めて“明石の先生”になるという自覚を持たせた。また、教職 10 年を経過した中堅教員が、初任者をはじめとした若手教員に対して、「授業力向上講座 教えて先輩」でオンデマンドによる動画配信と双方向オンライン通信による協議を行い、授業づくりや特別支援教育について効果的な手法を教示した。若手教員にとっては、指導技術を学ぶだけではなく今後のキャリアイメージを持つ機会に、中堅教員にとっては、自らの実践を振り返り同じ世代で交流することでミドルリーダーとしての自覚を高める機会になった。

「スーパーバイザー派遣事業」については、感染防止のため校園内研修として 99 回の派遣を行った。

学びと育ち支援システム構築運用事業では、関係各課と連携し、統合型校務支援システムの導入を進め、令和 3 年 9 月にはグループウェアの運用開始、令和 4 年 4 月には全面稼働を行った。また、スムーズな導入を行うため、オンライン及び集合研修を行うとともに、教育委員会やヘルプデスクによる電話サポート、指導主事や学校 ICT 支援員等の現場訪問による説明、運用マニュアル等の提示を行った。

教育環境情報化事業では、令和 2 年度に導入した家庭学習支援システム(デジタルドリル)について、改めてプロポーザルを行い、より現場が活用しやすいシステムの選定を行った。

学校体育においては、教科研究校園として指定した望海中学校・藤江幼稚園が生涯にわたって体育・スポーツに親しむ教科指導・保育のあり方について研究に取り組み、令和 3 年度は藤江幼稚園が成果を発表した。また、コロナ禍の中、各種学校体育実技研修会は、研修内容を収録した DVD の配付により、教員の指導力向上を図るとともに、子どもたちの体力・運動能力の向上を目指して、「あかしっ子元気・体力アップ推進事業」を実施した。

学校保健においては、新型コロナウイルス感染症対策のほか、園児・児童生徒の健康保持及び疾病等の早期発見のため、結核・心臓・腎臓等の健診を実施するとともに、教職員に対しても胸部 X 線・心電図・血液検査等を行い、健康管理に努めた。また、薬物乱用防止教育等推進事業を実施した。

学校給食については、給食の提供を通じて、子どもたちの成長と学びを支えるとともに、行事食を紹介し、季節の食材を使用するなど、食に関する知識や興味を養った。

また、明石市産の食材を使った特別献立を学校給食で提供することにより、新型コロナ禍の児童・生徒を元気づけるとともに、食育や地産地消の推進を図った。

給食施設をより安全かつ衛生的なものとするため、小学校・特別支援学校給食室については、洗浄室のドライ運用化を推進するとともに、調理設備の更新を進めた。また、沢池小学校の児童増加に伴い給食室を増築するにあたり、基本設計・実施設計を実施し、工事に着手した。

中学校給食においては、教育費が膨らむ中学生のいる家庭の負担を軽減し、子どもの健やかな成長を支えるため、給食の無償化を実施した。

明石商業高等学校では、学校の魅力をアピールするため、中学3年生向けに授業体験及び部活動体験を実施したほか、開かれた学校づくりとして、小・中学生及び市民・市内在勤者を対象に電卓講座を開催した。

高校生対象奨学金については、明石市給付型奨学金事業の開始に伴い令和2年度末をもって廃止し、廃止以前に決定を受けている者に貸与を行った。

子どもの安全を守る取組として、市内の小学校に通う新1年生に防犯ブザーを配付するとともに、地域の子どもは地域で守るという趣旨のもと、全小学校区の地域ボランティア「スクールガード」への支援を行うなど、学校と地域との連携の中で、子どもの安全対策の推進を図った。さらに不審者侵入等の犯罪を抑制するため、すべての市立小学校・明石養護学校に警備員を配置するとともに、小学校の校門に防犯カメラや人感センサーを設置することにより、より効果的で効率的に学校の安全対策が図られた。

成人式の開催においては、新成人からなる実行委員会を組織し、式典の企画・運営を委託するとともに、新型コロナウイルス感染症対策を徹底したうえで、密集を避けるため午前・午後の2部制開催とし、対象者の約7割となる1,986人が参加した。

子どもの読書活動の一層の推進を図る取組として、令和元年度よりすべての小・中学校に学校司書を配置し、学校図書館の環境整備や開館業務などの運營業務及び調べ学習等の授業支援や読み聞かせなどの読書意欲を高める取組などを行った。併せて、教育委員会に在籍する司書資格を有する職員が、小・中学校及び特別支援学校において、学校司書や図書館教育担当教諭に対し、指導・助言等を行うとともに、教員初任者への研修等を行った。さらに、学校図書館の蔵書の充実を図るとともに、読書バリアフリー環境を整備するため、関連する機器及び図書等を配備した。くわえて、乳幼児向けブックリスト及び小学校推薦図書リスト、中学校推薦図書リストを配布した。また、自分が薦めたい本を紹介する「本の帯」や読み聞かせの感想を表現した「一枚の絵」を募集する「子どもに伝えたい『本』感動大賞」を実施し、過去最多となる4,575人の応募があった。

子どもの育成活動の推進事業として、市連合子ども会育成連絡協議会主催の「陸上競技大会」や「親子釣り大会」など各種事業や校区子ども会育成事業の支援を行った。

少年自然の家については、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う臨時休所や午後8時までの時短営業などにより、利用者数は大幅に減少したものの、青少年が日常の家庭生活や学校生活では体験できない野外活動等を通じて、自然に親しみ、仲間と協力することで友情を培うなど、心豊かな人間性を育む事業を実施した。

事業名	決算額(千円)	事業内容
教育委員会運営事業	8,313	教育委員会会議開催回数 24回 教育委員学校・教育関連施設等訪問 1回
学校情報通信機器運用事業	161,841	追加無線LAN構築委託 無線LAN環境保守委託 タブレット端末賃貸借 学校情報機器購入(国庫補助) その他経費
学校美化・緑化推進事業	2,390	校庭の芝生化及び維持管理
小学校管理運営事業	643,488	校務用及び教育用パソコンの賃貸借 新型コロナウイルス感染防止対策に必要な物品購入 その他小学校管理運営
小学校施設整備事業	505,414	人丸小学校トイレ改修工事 江井島小学校エレベーター棟設置工事 高丘東小学校屋内運動場トイレ改修工事 沢池小学校給食室増築ほか工事 沢池小学校水道・消火水槽改修工事 山手小学校児童支援室ほか改修工事 清水小学校外壁及び屋上防水改修工事ほか
中学校管理運営事業	288,463	校務用及び教育用パソコンの賃貸借 新型コロナウイルス感染防止対策に必要な物品購入 その他中学校管理運営
中学校施設整備事業	236,851	魚住東中学校トイレ改修工事 望海中学校渡り廊下改修工事 江井島中学校外壁改修工事 大久保北中学校普通教室整備工事 衣川中学校北校舎耐力度調査等業務委託 その他改修工事ほか
特別支援学校管理運営事業	15,793	校務用及び教育用パソコンの賃貸借 新型コロナウイルス感染防止対策に必要な物品購入 その他特別支援学校管理運営

事業名	決算額(千円)	事業内容		
小学校体験活動事業	37,713	(1)自然学校推進事業		
		小学校名	実施時期	利用施設
		明石小学校	10月22日(水)・23日(木)	神戸市立自然の家
		松が丘小学校	10月15日(金)・16日(土)	神戸市立自然の家
		朝霧小学校	11月22日(月)・23日(火)	県立南但馬自然学校
		人丸小学校	6月28日(月)・29日(火)	国立淡路青少年交流の家
		中崎小学校	10月11日(月)・12日(火)	国立淡路青少年交流の家
		大観小学校	10月3日(日)・4日(月)	神戸市立自然の家
		王子小学校	10月25日(月)・26日(火)	神戸市立自然の家
		林小学校	10月18日(月)・19日(火)	神戸市立自然の家
		鳥羽小学校	11月15日(月)・16日(火)	嬉野台生涯教育センター
		和坂小学校	10月7日(木)・8日(金)	国立淡路青少年交流の家
		沢池小学校	10月21日(木)・22日(金)	加古川市立少年自然の家
		藤江小学校	7月5日(月)・6日(火)	神戸市立自然の家
		花園小学校	10月11日(月)・12日(火)	国立淡路青少年交流の家
		貴崎小学校	7月4日(日)・5日(月)	国立淡路青少年交流の家
		大久保小学校	11月1日(月)・2日(火)	県立南但馬自然学校
		大久保南小学校	10月22日(金)・23日(土)	国立淡路青少年交流の家
		高丘東小学校	11月25日(木)・26日(金)	県立南但馬自然学校
		高丘西小学校	11月11日(木)・12日(金)	嬉野台生涯教育センター
		山手小学校	11月4日(木)・5日(金)	国立淡路青少年交流の家
		谷八木小学校	10月1日(金)・2日(土)	県立南但馬自然学校
		江井島小学校	11月28日(日)・29日(月)	神戸市立自然の家
		魚住小学校	10月13日(水)・14日(木)	県立南但馬自然学校
		清水小学校	10月20日(水)・21日(木)	神戸市立自然の家
		錦が丘小学校	11月9日(火)・10日(水)	国立淡路青少年交流の家
		錦浦小学校	10月14日(木)・15日(金)	神戸市立自然の家
		二見小学校	9月29日(水)・30日(木)	神戸市立自然の家
		二見北小学校	12月2日(木)・3日(金)	県立南但馬自然学校
		二見西小学校	10月8日(金)・9日(土)	国立淡路青少年交流の家

事業名	決算額(千円)	事業内容																																																										
		<p>(2)環境体験事業</p> <p>小学3年生が、地域の自然に出かけ、地域の人々等の協力を得ながら、自然観察や栽培・飼育などの自然体験活動を通して環境の大切さを知る。</p> <table border="1" data-bbox="678 477 1428 2087"> <thead> <tr> <th data-bbox="678 477 898 555">小学校名</th> <th data-bbox="898 477 1428 555">テーマ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>明石小学校</td> <td>明石の自然さぐるんジャー</td> </tr> <tr> <td>松が丘小学校</td> <td>見つけよう！広げよう！守ろう！ ～松小の中庭のすてき～</td> </tr> <tr> <td>朝霧小学校</td> <td>めざせ、あさぎり博士！</td> </tr> <tr> <td>人丸小学校</td> <td>発見！人丸探検隊 ～見て感じて伝えよう自然～</td> </tr> <tr> <td>中崎小学校</td> <td>生き物大好き！自然大好き！ ～明石公園の自然と出会おう～</td> </tr> <tr> <td>大観小学校</td> <td>めざせ！野鳥レンジャー</td> </tr> <tr> <td>王子小学校</td> <td>明石川を探検しよう</td> </tr> <tr> <td>林小学校</td> <td>林の海から学ぼう</td> </tr> <tr> <td>鳥羽小学校</td> <td>自然大好き探検隊</td> </tr> <tr> <td>和坂小学校</td> <td>わさかっこ 桜守プロジェクト</td> </tr> <tr> <td>沢池小学校</td> <td>とび出せ！明石たんけんたい！</td> </tr> <tr> <td>藤江小学校</td> <td>見て、して、感じて わたしたちの藤江の浜</td> </tr> <tr> <td>花園小学校</td> <td>身近な命と自然のつながりを考えよう</td> </tr> <tr> <td>貴崎小学校</td> <td>生き物ちょうさたい</td> </tr> <tr> <td>大久保小学校</td> <td>大久保の自然発見 ～お米を作ろう！食べよう！伝えよう！～</td> </tr> <tr> <td>大久保南小学校</td> <td>皿池たんけんたい～大久保の自然を見つけよう～</td> </tr> <tr> <td>高丘東小学校</td> <td>水辺の生き物に学ぼう -高丘地域のため池環境-</td> </tr> <tr> <td>高丘西小学校</td> <td>高丘西っ子、生き物調査隊！</td> </tr> <tr> <td>山手小学校</td> <td>ミニ農家になって 野菜を育てよう</td> </tr> <tr> <td>谷八木小学校</td> <td>谷八木の自然発見！</td> </tr> <tr> <td>江井島小学校</td> <td>島っ子 私たちは海レンジャー</td> </tr> <tr> <td>魚住小学校</td> <td>この木なんの木？ ぼくたちの木</td> </tr> <tr> <td>清水小学校</td> <td>「清水ハカセになろう」</td> </tr> <tr> <td>錦が丘小学校</td> <td>自然大好き、生き物大好き、錦っ子</td> </tr> <tr> <td>錦浦小学校</td> <td>きんぼ調査隊～身のまわりの生き物を調べよう～</td> </tr> <tr> <td>二見小学校</td> <td>二見の海、生き物いっぱい大作戦！</td> </tr> <tr> <td>二見北小学校</td> <td>ふれよう！二見の町と自然！</td> </tr> <tr> <td>二見西小学校</td> <td>西っ子探検隊</td> </tr> </tbody> </table>	小学校名	テーマ	明石小学校	明石の自然さぐるんジャー	松が丘小学校	見つけよう！広げよう！守ろう！ ～松小の中庭のすてき～	朝霧小学校	めざせ、あさぎり博士！	人丸小学校	発見！人丸探検隊 ～見て感じて伝えよう自然～	中崎小学校	生き物大好き！自然大好き！ ～明石公園の自然と出会おう～	大観小学校	めざせ！野鳥レンジャー	王子小学校	明石川を探検しよう	林小学校	林の海から学ぼう	鳥羽小学校	自然大好き探検隊	和坂小学校	わさかっこ 桜守プロジェクト	沢池小学校	とび出せ！明石たんけんたい！	藤江小学校	見て、して、感じて わたしたちの藤江の浜	花園小学校	身近な命と自然のつながりを考えよう	貴崎小学校	生き物ちょうさたい	大久保小学校	大久保の自然発見 ～お米を作ろう！食べよう！伝えよう！～	大久保南小学校	皿池たんけんたい～大久保の自然を見つけよう～	高丘東小学校	水辺の生き物に学ぼう -高丘地域のため池環境-	高丘西小学校	高丘西っ子、生き物調査隊！	山手小学校	ミニ農家になって 野菜を育てよう	谷八木小学校	谷八木の自然発見！	江井島小学校	島っ子 私たちは海レンジャー	魚住小学校	この木なんの木？ ぼくたちの木	清水小学校	「清水ハカセになろう」	錦が丘小学校	自然大好き、生き物大好き、錦っ子	錦浦小学校	きんぼ調査隊～身のまわりの生き物を調べよう～	二見小学校	二見の海、生き物いっぱい大作戦！	二見北小学校	ふれよう！二見の町と自然！	二見西小学校	西っ子探検隊
小学校名	テーマ																																																											
明石小学校	明石の自然さぐるんジャー																																																											
松が丘小学校	見つけよう！広げよう！守ろう！ ～松小の中庭のすてき～																																																											
朝霧小学校	めざせ、あさぎり博士！																																																											
人丸小学校	発見！人丸探検隊 ～見て感じて伝えよう自然～																																																											
中崎小学校	生き物大好き！自然大好き！ ～明石公園の自然と出会おう～																																																											
大観小学校	めざせ！野鳥レンジャー																																																											
王子小学校	明石川を探検しよう																																																											
林小学校	林の海から学ぼう																																																											
鳥羽小学校	自然大好き探検隊																																																											
和坂小学校	わさかっこ 桜守プロジェクト																																																											
沢池小学校	とび出せ！明石たんけんたい！																																																											
藤江小学校	見て、して、感じて わたしたちの藤江の浜																																																											
花園小学校	身近な命と自然のつながりを考えよう																																																											
貴崎小学校	生き物ちょうさたい																																																											
大久保小学校	大久保の自然発見 ～お米を作ろう！食べよう！伝えよう！～																																																											
大久保南小学校	皿池たんけんたい～大久保の自然を見つけよう～																																																											
高丘東小学校	水辺の生き物に学ぼう -高丘地域のため池環境-																																																											
高丘西小学校	高丘西っ子、生き物調査隊！																																																											
山手小学校	ミニ農家になって 野菜を育てよう																																																											
谷八木小学校	谷八木の自然発見！																																																											
江井島小学校	島っ子 私たちは海レンジャー																																																											
魚住小学校	この木なんの木？ ぼくたちの木																																																											
清水小学校	「清水ハカセになろう」																																																											
錦が丘小学校	自然大好き、生き物大好き、錦っ子																																																											
錦浦小学校	きんぼ調査隊～身のまわりの生き物を調べよう～																																																											
二見小学校	二見の海、生き物いっぱい大作戦！																																																											
二見北小学校	ふれよう！二見の町と自然！																																																											
二見西小学校	西っ子探検隊																																																											

事業名	決算額(千円)	事業内容
小学校教育振興事業	79,774	<p>外国語指導助手(ALT)の派遣</p> <p>小学校英語教科化に伴い、市内全小学校への派遣時間の増加</p> <p>小学校3・4年生 18時間</p> <p>小学校5・6年生 35時間</p> <p>総時間8,469時間</p> <p>教科・総合等教育研究指定委託(小学校外国語・外国語活動)</p> <p>錦が丘小学校</p>
中学校教育振興事業	19,589	<p>外国語指導助手(ALT)の派遣</p> <p>中学1年生 年間各組平均10時間</p> <p>中学2年生 年間各組平均10時間</p> <p>中学3年生 年間各組平均6時間</p> <p>特別支援学級 年間各組平均3時間</p> <p>養護学校 年間5日間</p> <p>総時間1,780時間</p> <p>教科・総合教育研究指定委託</p> <p>衣川中学校</p>
トライやる・ウィーク推進事業	15,336	<p>市内全中学校及び特別支援学校中学部2年生対象</p> <p>参加生徒数 2,491名</p> <p>実施時期 令和3年11月8日(金)～12日(金) 5日間</p>
いじめ対策事業	591	<p>いじめ問題解消に向けた啓発作品の募集やポスターの配布</p> <p>「明石こどもサミット」の開催</p>
不登校対策事業	3,962	<p>「もくせい教室」(明石市適応教室)の運営、「朝霧もくせい教室」の開設準備</p> <p>不登校未然防止「早期対応マニュアル」の運用実施</p> <p>明石市スクールカウンセラーの配置(衣川中学校、高丘中学校、大蔵中学校、江井島中学校、大久保中学校、望海中学校)</p>
教育相談事業	47	<p>教育相談</p> <p>相談件数 855件</p> <p>(内訳) 電話相談 331件 面接相談 524件</p> <p>明石市スクールソーシャルワーカーの配置(13中学校区)</p> <p>活動件数 2,876件</p>

事業名	決算額(千円)	事業内容
青少年健全育成事業	9,202	青少年の健全育成活動に従事する青少年補導委員(180名)による街頭補導や環境浄化等の実施 13地区青少年愛護協議会による青少年の健全育成と非行防止活動を実施
学校園指導事業	9,253	市立各学校において、教育相談や校区内パトロール、巡回パトロール、巡回補導、生徒指導研修会の開催などの業務を委託等
教育研修センター運営事業	621	教育研修センター運営 所報「あかしの教育」発行(3回) 全国、近畿及び兵庫県内教育研究所連盟との連携 研修施設備品整備等
教育研究事業	5,317	教育研究、指導者養成研修受講、研修講座、スーパーバイザー派遣事業、研修用備品整備、「研究紀要」発行等
学びと育ち支援システム構築運用事業	27,681	システム構築に係る打ち合わせ、開発、研修及び運用保守
教育環境情報化事業	13,756	デジタルドリル貸借等
学校体育研究助成・教員実技研修事業	455	教員体育実技研修 学校体育研究会
児童・生徒・教職員健康診断事業	47,397	健康診断委託 園児・児童生徒(結核・心臓・腎臓等の健診) 教職員(胸部X線・心電図・血液検査等)
小学校・特別支援学校給食事業	756,187	小学校28校 年間188回 全小学校で週3回の米飯給食を実施 特別支援学校1校 年間179回 給食調理業務民間委託実施(小学校19校・特別支援学校1校)

事業名	決算額(千円)	事業内容																		
中学校給食運営事業	784,425	中学校13校 年間180回 全中学校で週3回の米飯給食を実施 東部および西部給食センター調理等業務委託実施 給食の無償化を実施																		
高校生等奨学資金貸付事業	1,560	奨学金貸与者数 (単位:人) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">決定者数</th> <th rowspan="2">貸与者総数</th> </tr> <tr> <th>新規</th> <th>継続</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公立高校</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>私立高校</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> <td>9</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>	区分	決定者数		貸与者総数	新規	継続	公立高校	0	5	5	私立高校	0	4	4	合計	0	9	9
区分	決定者数			貸与者総数																
	新規	継続																		
公立高校	0	5	5																	
私立高校	0	4	4																	
合計	0	9	9																	
みんなで子どもの安全を守る運動事業	6,072	市内の小学校に通う新1年生約3,000人を対象に防犯ブザーを配付 全小学校区の地域ボランティア「スクールガード」を支援																		
学校安全管理事業	111,991	小学校28校と明石養護学校に警備員を配置 小学校28校に防犯カメラを設置																		
子どもの読書活動推進事業	27,686	小学校・中学校に学校司書を全校配置 41校(14名) 学校図書館用図書購入冊数 11,228冊 小・中学校・乳幼児向け推薦図書リストを新入生等に配布 子どもに伝えたい「本」感動大賞実施 応募者 4,575人 読書バリアフリー環境整備関連機器の設置																		
少年自然の家運営事業	31,331	主催事業 事業実施数 14事業 参加者 557人 受入事業 開所日数 216日 利用団体数 623団体 利用者数 27,497人																		
明石商業高等学校施設整備事業	26,881	第2屋内運動場賃貸借 重量鉄骨造 平屋 739.5㎡ 普通教室等空調設備賃貸借 24教室 渡り廊下改修工事実施設計委託実施 床面積 105㎡																		

(3) 福祉部門

福祉部門においては、支援を必要とする人に必要な支援が行き届き、すべての市民が安全で安心して暮らすことができるように、効果的かつ効率的できめ細やかな市民サービスの提供を行った。

地域福祉の推進については、誰もが安心して住み続けることができる地域づくりを目指し、「明石市第3次地域福祉計画」に沿った取組を行った。また、第3次地域福祉計画が最終年度を迎えることから、これまでの取組を検証するとともに、明石市社会福祉審議会において審議を行い、新たに「明石市第4次地域福祉計画(令和4年度～令和7年度)」を策定した。

民生委員・児童委員活動事業については、民生委員・児童委員が行う高齢者、障害者、児童等に関する日常の福祉活動を支援するとともに、民生児童委員協議会及び各専門部会の活動支援に努めた。民生委員・児童委員の後任探しについては、自治会・町内会をはじめ、地域総合支援センターや学校等の関係機関へ協力依頼をするなど、なり手不足解消のための勧誘活動に取り組んだ。

また、令和4年度を迎える一斉改選に向けて、担当区域や定数の見直し等について、地区会長・副会長とのヒヤリングを行い、地域の実情に応じた活動しやすい体制づくりの準備を行った。

更生支援事業については、対象者への直接的支援を行う更生支援コーディネート事業を、社会福祉士等の専門職が配置されている外部機関へ委託し、令和3年度は23件の新規相談を受け付け、支援を実施した。

また、支援をより円滑に進めていくため、警察・検察・刑事施設・保護観察所等の刑事司法機関をはじめとする関係機関との連携構築に努めるとともに、市民向け啓発活動や市広報紙等により市民理解の増進に努めた。

要配慮者支援事業については、個別避難計画の作成促進に努め、4小学校区10自治会で取組を行った。また、福祉避難所の拡充にも注力し、新たに12の民間社会福祉施設等と協定を締結し、所要の備蓄物資整備を図った。

ふれあいプラザあかし西では、指定管理者に、地域福祉の増進、健康づくりや子育て相談、ボランティア活動などを行う地域支援の拠点施設として管理運営を行わせ、福祉サービスの向上に努めた。また、総合福祉センターにおいては、市民福祉の向上と地域福祉活動の推進に寄与する施設として、指定管理者に管理運営を行わせ、サービスの向上に努めるとともに、高齢者、障害者がより快適に施設を利用できるよう、同施設の空気調和機整備工事を行った。さらに、総合福祉センター新館においては、「やさしいまちづくり」「共生社会ホストタウン」の発信拠点として、委託により障害者スポーツ体験、みんな食堂等の事業を行った。

国民年金については、国と協力連携して、老齢・障害・死亡に関して必要な給付が円滑に行えるよう事務を推進した。また、年金制度の内容が分かりやすいパンフレットを作成して、市民に配付するとともに、市民の年金受給権の確保を図るために、保険料の免除制度などの周知に努めた。

社会福祉法人等指導監督事務については、適切な運営の確保を図るために、所管する社会福祉法人のうち21法人に対して実地監査を行った。また、所管する介護保険サービス事業所や障害福祉サービス事業所、保育所等の社会福祉施設のうち221施設に対して実地指導監査を行った。

福祉施設整備・人材育成事業については、市有地活用及び施設整備費補助の上乗せ等により福祉施設の整備促進に努めるとともに、資格取得支援としての研修受講費用の助成を介護分野から障害福祉分野に広げるなど、福祉人材の確保、専門性の向上、離職防止に資する取組を行った。また、市立明石商業高等学校福祉科の開設に向けた検討及び準備に取り組んだ。

生活保護については、被保護者の自立を支援するため、就労相談員による支援のほか、庁内に常設して

いるハローワークの窓口との連携及び積極的な活用により、就労可能な被保護者が早期の経済的自立を図れるよう就労支援に重点的に取り組んだ。高齢・障害者世帯には、年金など他法他施策の活用による自立を支援するため、年金相談員による年金受給権の再点検や年金受給申請の支援を行った。中学3年生及び高校3年生のいる世帯には、既存の「中学3年生・高校3年生進路決定支援プログラム」の適用に加え、ケースワーカーが対象世帯に適切なタイミングで有効な支援を届けられるよう、進学に際して活用できる制度や必要な費用等を整理した新たな進学支援プログラムを策定し、世帯の自立に向けた支援を行った。

また、保護を必要とする世帯に支援が漏れることのないよう、地域の民生委員・児童委員との連携を強化するとともに、高齢・障害者等には、各種福祉施策の積極的な活用支援を行うなど、関連部署等との有機的な連携により、要保護世帯の課題に応じた支援の確保に努めた。

医療扶助については、更なる適正化として、後発医薬品の使用率向上に向け、被保護者へのリーフレット配布や訪問時における個別案内、医療機関や薬局への周知による使用促進に取り組んだ。また健康管理支援事業にも取り組み、一般健康診査の受診勧奨や保健師による保健指導や医療受診勧奨を行い、被保護世帯の健康増進に努めた。

生活保護業務の実施にあたっては、令和元年度に設置した「生活保護行政のあり方検討チーム」による提言に基づく再発防止策の取組を徹底し、引き続き適切な生活保護業務体制の構築を進めた。

新型コロナウイルス感染症の影響により相談数が急増した生活困窮者の支援については、生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者からの相談に応じ、その世帯が抱える課題を把握の上、一人ひとりの状況に合わせた支援プランを作成し、就労支援その他関係機関等との連携による自立に向けた支援に努めるとともに、離職等により住居を失った方または失うおそれの高い方に対し、安定した求職活動を行うために一定期間、家賃相当額を支給する住居確保給付金の支給を行った。さらに、都道府県社会福祉協議会が実施する総合支援資金(新型コロナウイルス特例貸付)の貸付制度を上限まで利用した世帯等を対象とした、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の迅速な支給に努めた。

また、家計状況の「見える化」と根本的な課題を把握し、相談者が自ら家計を管理できるように、状況に応じた支援計画の作成、関係機関へのつなぎ、必要に応じて貸付の斡旋等を行う家計改善支援、就労に必要な訓練を日常生活自立・社会生活自立段階から有期で実施する就労準備支援、生活困窮世帯の中学生等への学習・生活支援、ホームレス等への一時生活支援等生活困窮者に対する包括的な支援を行った。

加えて、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」の趣旨を踏まえ、様々な困難に直面した方々に対し生活・暮らしの支援を行うため、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の給付を行った。

障害者福祉では、「明石市障害者計画」及び「明石市障害福祉計画・明石市障害児福祉計画」に基づき、障害者の自立と社会参加のための様々な施策を実施するとともに、新型コロナウイルス感染拡大状況に対応するための事業を実施した。

新型コロナウイルス対策として、障害児者へ必要な支援を継続するため、障害者支援施設をはじめ、障害福祉サービス事業所、障害児通所支援事業所などに対して感染拡大防止に係る衛生物品等を配布するとともに通常のサービス提供では想定されないかかり増し経費などの補助事業を行った。

障害福祉サービスについては、居宅介護や生活介護、施設入所支援、訓練等給付、計画相談支援などの充実に努めるとともに、障害児通所支援事業や障害児タイムケア事業など、障害児の健全な育成と家族の介護の負担軽減に取り組んだ。また、障害者支援施設、障害福祉サービス事業所及び障害児通所支援事業所の指定事務を行った。

地域生活支援事業については、日常生活用具の給付、外出のための移動支援、地域活動支援センターの運営費補助など、地域の特性や利用者の状況に応じた施策を行った。

また、身体障害者手帳の交付、補装具の給付、障害者優待乗車券等の交付、介護手当や特別障害者手当等の支給、重度障害者の医療費の助成など、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する取組を行った。

障害者施策においては、合理的配慮の提供支援に係る公的助成制度により、民間事業者等による店舗の段差解消など環境整備を支援し、併せて合理的配慮への理解を広めた。また、障害のある人がより店舗を利用しやすくなるよう、提供できる合理的配慮が一目で分かるステッカーを個々の店舗に配付し、入口やレジなどの目立つ場所へ貼る取組を令和2年度から行い、周知に努めている。

明石市基幹相談支援センター兼障害者虐待防止センターにおいては、障害者及びその家族からの総合的な相談や困難ケースの対応、並びに地域の相談支援事業所間の調整などを図るとともに、障害者の権利擁護の充実を進めた。また、明石市障害者就労・生活支援センターにおいては、ハローワークとの連携のもと、障害者雇用の促進を図った。

指定管理者制度を導入している明石市立木の根学園については、利用者・保護者アンケートで高い満足度を得るなど、新型コロナウイルス感染防止対策に取り組み、市内の感染状況に応じた利用者サービスを提供した。

発達支援センターでは、幼児期から学齢期、高校、大学から成人期に至るまで、発達障害をはじめ支援を必要とする方とその家族に対して、ライフステージを通して継続した相談支援や発達支援、就労支援を行うとともに、啓発活動や研修などを関係機関と連携し実施した。

医療型児童発達支援センター「ゆりかご園」では、就学前の肢体不自由児などを対象に理学療法や作業療法、言語聴覚療法、保育などによる療育を実施した。

指定管理者制度を導入している児童発達支援センター「あおぞら園」、児童発達支援事業「きらきら」では、知的発達に支援が必要な就学前の児童を対象に、集団での保育や個別の訓練による療育を実施した。

また、「ゆりかご園」及び「あおぞら園」においては、児童発達支援センターの地域支援機能として相談支援事業や保育所等訪問支援事業を実施し、地域の障害児やその家族の支援を行った。

なお、指定管理者制度の期間満了を迎えるあおぞら園と一体的な管理を行い、重複障害のある児童や医療的ケアが必要な児童の支援等、療育の充実を図るため、ゆりかご園についても令和4年度から指定管理者制度を導入すべく指定管理者の選定を行った。

高齢者施策については、明石市高齢者いきいき福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき、各施策を推進するとともに、介護保険制度の適切な運用を図った。

新型コロナウイルス感染症に関する取組として、介護を必要とする高齢者やその家族の生活を維持するため、介護サービスを継続して受けることが出来るよう、あかし保健所等との連携のもと、高齢者施設や介護サービス事業所に対する感染防止対策の指導や助言、施設入所者や介護従事者に対するワクチン接種等を行うとともに、衛生物品等の配付、感染対策経費の助成を行った。また、クラスターが発生した施設等に対しては、感染拡大防止対策の実地指導や物資の支給等を行った。

高齢者福祉では、高齢者の生きがい施策の展開をはじめ、ひとり暮らし高齢者や認知症高齢者などの要配慮高齢者及びその家族等への福祉サービスの充実を図った。

生きがい施策として、高年クラブの活動に対し補助金を交付するとともに、敬老見守り訪問による祝いの支給や敬老会開催団体への補助を行った。また、高齢者の外出促進を図るため、敬老優待乗車券の交付、公衆浴場等の利用助成を行った。指定管理者制度を導入している高齢者ふれあいの里においては、感染防止対策を徹底のうえ、健康で生きがいのある生活が継続して送れるよう各種事業を実施した。さらに、高齢者自身の能力を活かした就業機会の増大を図るため、シルバー人材センターへの運営助成を行った。

ひとり暮らし高齢者等に対しては、緊急通報システム事業や在宅高齢者安否確認事業、ふれあい会食等

を通じ、民生委員・児童委員等地域の関係団体や、高齢者見守りネットワークの協定を締結した民間事業者等と連携し、日々の見守りや安否確認に努めた。また、在宅高齢者を介護する家族への支援として、紙おむつ等の介護用品の支給を行った。このほか、住宅改造費助成事業により、要介護認定を受けている高齢者等がその住居で安心して生活が送れるよう必要な支援を行うとともに、養護老人ホームへの入所措置により、環境上の理由で在宅生活が困難となった高齢者や、虐待等で保護が必要となった高齢者に対しての支援を行った。

認知症施策については、認知症に関する様々な相談に対応するとともに、認知症家族介護支援事業や成年後見制度利用支援事業など、認知症当事者や家族に対する在宅介護支援や権利擁護に取り組んだ。認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、「認知症あんしんプロジェクト」を継続し、認知症と診断され、在宅で生活している人に認知症サポート給付金を支給するとともに、認知症手帳(あかしオレンジ手帳)及び宅配弁当券等3つのサポート無料券(あんしんチケット)を交付した。また、認知症早期支援事業については、認知症チェックシートを通じて、認知症の早期対応、早期支援を推進した。加えて、聴力低下へ早期に対応し、認知症やフレイルの進行を緩やかにすることで生活の質を維持できるよう、難聴により生活に支障が生じている高齢者に補聴器購入にかかる費用の一部を助成する事業を開始した。その他、認知症の人やその家族が地域交流を図る場となる認知症カフェの開催団体への運営助成金の拡充や認知症の人やその家族を地域で支援するための知識を学ぶシルバーサポーター養成講座を開始するとともに、地域住民や企業、学校等へ認知症サポーター養成講座(オレンジサポーター養成講座)を開催し、多世代に対し認知症理解を深める取組を行った。さらに、認知症施策の指針となる、「明石市認知症あんしんまちづくり条例」を制定した。

介護保険事業では、安心して暮らせるまちづくりを目指し、安定的で持続可能な介護保険制度の運営に努めた。

介護保険料の適切な賦課を行うとともに、収納率の向上に努めた結果、特別徴収分と普通徴収分を合わせた現年度の収納率は前年度99.41%から99.48%に向上した。滞納繰越分についても、最終催告書等の納付を促す文書の送付により納付義務者との接触を図り、解消に努めた。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、収入等の減少が見込まれる第1号被保険者に対し、介護保険料の減免を行った。要介護等の認定については、市職員等による訪問調査を行い、その調査結果、特記事項及び主治医意見書をもとに、保健・医療・福祉の学識経験者で構成している介護認定審査会で判定を行い、年間の平均認定者数は15,510人となった。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、緊急事態宣言期間中の介護認定の更新により有効期間を延長するとともに、感染対策を徹底したうえでの訪問調査や介護認定審査会のオンラインによる開催・ペーパーレス化など、コロナ禍においても、介護認定が滞りなく実施できるよう努めた。介護給付については、介護サービス利用者への介護給付費の通知、ケアプランの点検、介護サービス事業所等への実地指導等の取組を進め、介護給付の適正化に努めた。介護保険サービス費としては、介護保険事業計画の見込額の99.21%にあたる21,322,007千円を給付した。

地域支援事業では、予防専門訪問型サービス・予防専門通所型サービスを実施したほか、多様なサービスとして、生活援助訪問型サービスや再見!生活プログラム(短期集中予防サービス)を実施した。あわせて、被保険者が要介護状態になることを予防し、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、介護予防普及啓発事業等の介護予防事業や介護予防ケアマネジメント等の地域総合支援センター運営事業を実施した。

地域支え合いの家の運営委託のほか、地域共生社会づくり事業ではみんな食堂や地域のつどい場を新たに設置するなど、地域の支え合い活動が継続できるよう地域住民が主体的に行う居場所づくりや交流事業

等の取組を推進した。

ヤングケアラーの支援に関する取組として、庁内外の関係機関による検討会において組織横断的な共通理解を図り支援の方向性について取りまとめるとともに、関係各課の実務担当者が連携し個別事例に対応するためのチーム会議を設置し、一体的な支援を実施した。

事業名	決算額(千円)	事業内容										
民生委員・児童委員活動事業	57,472	民生委員・児童委員 令和3年12月1日現在 現員数 406名(区域担当 377名 主任児童 29名) 活動状況 相談・支援 延10,142件 調査・実態把握ほか活動 延49,253件 活動日数 延52,725日										
後見支援推進事業	43,366	後見支援センターの運営委託										
地域総合支援センター管理事業	284	あさざり福祉センターの管理										
地域支え合いの家設置運営事業	9,919	地域支え合いの家の設置・運営委託 3か所										
更生支援事業	6,390	明石市更生支援コーディネート事業委託 新規相談件数 23件										
要配慮者支援事業	1,231	個別避難計画作成促進、福祉避難所の拡充・備蓄物資整備										
生活保護運営事業	8,416,972	生活保護の概要 面接相談件数(延) 998件 開始件数 440件 廃止件数 423件 被保護世帯・人員(月平均) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>人員</th> <th>世帯数</th> <th>世帯類型</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">5,051</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">3,884</td> <td>高齢者 2,010</td> </tr> <tr> <td>母子 209</td> </tr> <tr> <td>障害者 466</td> </tr> <tr> <td>傷病者 721</td> </tr> <tr> <td>その他 478</td> </tr> </tbody> </table>	人員	世帯数	世帯類型	5,051	3,884	高齢者 2,010	母子 209	障害者 466	傷病者 721	その他 478
人員	世帯数	世帯類型										
5,051	3,884	高齢者 2,010										
		母子 209										
		障害者 466										
		傷病者 721										
		その他 478										

事業名	決算額(千円)	事業内容
住民税非課税世帯等 に対する臨時特別給付金 給付事業	3,056,898	給付世帯数 令和3年住民税非課税世帯 30,120世帯 家計急変世帯 105世帯
障害者施策企画事業	5,223	合理的配慮の提供を支援する助成 物品購入費 8件 工事施工費 12件 障害者の差別の解消を支援する地域づくり協議会1回開催 手話言語等コミュニケーション施策推進協議会1回開催
障害福祉事業	262,238	心身障害者(児)通園費助成 689人 障害者優待乗車券交付 共通優待乗車証 2,852人 単独バス共通特別乗車証 8,897人 福祉タクシー利用券 3,834人 障害者相談員 身体障害者相談員 26人 知的障害者相談員 6人 精神障害者相談員 15人 障害者福祉団体運営補助 明石市身体障害者福祉協会 明石市肢体不自由児者父母の会 明石市視覚障害者福祉協会 明石ろうあ協会 明石地区手をつなぐ育成会 障害支援区分認定等事業 785件 身体障害者手帳交付 1,063件 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付 9件 難聴児補聴器購入費助成事業 10件 重度障害者訪問看護費用助成 40件 自動車運転免許取得費助成 12件 自動車改造費助成 4件 グループホーム等家賃助成事業 延1,619人 更生訓練費等支給事業 延62人

事業名	決算額(千円)	事業内容
		療養介護事業所運営補助事業 4事業所 社会福祉施設運営支援事業 4事業所 障害福祉サービス等支援事業 サービス継続支援 3事業所 サービス提供協力金 1事業所 障害者総合支援事業 ICT導入支援事業 4事業所
障害福祉サービス事業	5,583,897	居宅介護 延7,977人 重度訪問介護 延681人 行動援護 延11人 同行援護 延1,163人 療養介護 延275人 生活介護 延7,948人 短期入所 延1,399人 グループホーム 延2,422人 施設入所 延2,969人 訓練等給付 延16,355人 補装具費支給 726件
障害児通所支援事業	2,126,187	障害児通所支援 延25,222人
地域生活支援事業	395,754	手話通訳者派遣 延1,214時間 要約筆記者派遣 延731時間 市主催行事への派遣 手話通訳者 23件 要約筆記者 18件 日常生活用具給付 6,901件 移動支援 延54,430時間 相談支援事業 基幹相談支援センター兼障害者虐待防止センター 成年後見制度利用(市長申立・報酬助成含む) 34件

事業名	決算額(千円)	事業内容
		地域活動支援センター 地域活動支援センター運営費補助 市内12か所、市外2か所 障害者福祉ホーム運営費補助 市外1か所 訪問入浴サービス 延739回 障害児タイムケア 延1,712回 日帰りショートステイ 延384回 障害福祉のしおり発行(音訳・点訳版含む)
作業所等運営補助事業	6,371	障害者作業所運営費補助 おおくぼ作業所
障害者計画推進事業	31,391	障害者計画の推進 地域自立支援協議会 全体会を1回、専門部会等(相談支援連絡会、運営会議等含む)を26回開催 障害者雇用促進啓発 障害者就労・生活支援事業 支援センター登録者 延321人 障害者等に対する相談・支援件数 延2,831件 事業主に対する雇用管理に関する相談件数 延671件
特別障害者手当等支給事業	134,344	重度心身障害者介護手当 支給人数 延72人 年額10万円 身体障害者 延24人 知的障害者 延36人 重複障害者 延12人 特別障害者手当 支給人数 延3,543人 障害児福祉手当 支給人数 延2,428人 経過的福祉手当 支給人数 延48人
重度障害者医療費助成事業	499,324	重度障害者医療対象者 3,957人 身体障害者手帳 1級～3級の者 療育手帳 A・B1判定の者 精神障害者保健福祉手帳 1級・2級の者

事業名	決算額(千円)	事業内容
障害者医療費給付事業	343,869	更生医療給付 208人 療養介護医療給付 249人 育成医療給付 29人
木の根学園運営事業	62,383	たんぼぼ工房入所者 定員60人 (生活介護50人 就労支援B型10人) ひまわり工房入所者 定員60人 (生活介護50人 就労支援B型10人) 短期入所施設 定員7人
発達支援センター 管理運営事業	5,257	面接による相談件数 延1,678件 巡回相談等訪問件数 152件 研修、啓発活動(研修開催回数) 40回
知的障害児通園療育 施設管理運営事業	34,243	児童発達支援センター「あおぞら園」利用者延人数 6,503人 障害児相談支援事業実施件数 490件 保育所等訪問支援事業実施件数 24件 児童発達支援事業「きらきら」利用者延人数 1,779人
ゆりかご園管理運営事業	23,788	ゆりかご園児 利用者延人数 1,868人 外来治療訓練登録者 140人 訓練実施回数(理学・作業・言語聴覚療法等) (園児)延1,681回 (外来)延1,783回 障害児相談支援事業実施件数 260件 保育所等訪問支援事業実施件数 13件

事業名	決算額(千円)	事業内容
		<p>要介護等認定者</p> <p>平均認定者数 15,510人</p> <p>第1号被保険者に対する認定者割合 19.41%</p> <p>認定者1人当たり平均保険給付費月額 114,561円</p> <p>介護サービス利用状況(利用者数 1月あたり)</p> <p>介護老人福祉施設入所 1,167人</p> <p>介護老人保健施設入所 652人</p> <p>介護療養型医療施設入院 4人</p> <p>介護医療院入院 48人</p> <p>居宅サービス利用 9,281人</p> <p>地域密着型サービス利用 1,486人</p> <p>保健福祉事業</p> <p>認知症診断費用の助成 158人</p> <p>認知症サポート給付金の支給 391人 (あかしオレンジ手帳及びあんしんチケットの配付)</p> <p>高齢者補聴器購入費助成 222人</p> <p>家族介護用品支給 182人</p> <p>地域支援事業</p> <p>予防専門訪問型サービス利用 19,597件</p> <p>生活援助訪問型サービス利用 982件</p> <p>予防専門通所型サービス利用 22,731件</p> <p>再見!生活プログラム利用者 3人</p> <p>介護予防普及啓発 27回 690人</p> <p>自主グループ活動支援 250回 2,536人</p> <p>総合相談 41,305件</p> <p>介護給付費適正化 給付費通知 23,087通</p> <p>成年後見制度利用支援 申立22件 報酬助成95件</p> <p>在宅ひとり暮らし高齢者等安否確認 4,379人</p> <p>緊急通報システム設置 641台</p> <p>認知症(オレンジ)サポーター養成者数 4,690人</p> <p>シルバーサポーター養成者数 41人</p>

(4) こども部門

こども部門においては、安心してこどもを生き育てることができる環境づくりを推進し、すべてのこどもたちの健やかな育ちを、まち全体で支える施策を展開した。

子育て支援については、妊娠期から中高生まで幅広い年齢の子育てをサポートする総合施設として「あかしこども広場」の運営を行い、新型コロナウイルスの感染対策を講じながら、こどもの安全な居場所を提供するとともに、子育てに関する講座を開催するなど、次世代を担うこどもの育成と子育て支援の推進を図った。

子育て支援センター事業では、あかし子育て支援センターを中核拠点として設置した市内5か所の支援センターにおいて、親子が自由に交流できる場の提供や相談支援、講座の開催を行うなど、子育て中の保護者の不安の軽減に努めた。

また、産前・子育て応援ヘルパーの派遣や、子育てサークル等の登録・支援を実施するとともに、ホームページ「あかし子育て応援ナビ」とスマートフォン向け「あかし子育て応援アプリ」を運用し、市の制度や相談窓口などの子育て支援情報やイベント情報を発信した。

こども総合支援推進事業では、一般財団法人あかしこども財団を通じて、市民による子育て支援活動を応援する取組や子育て応援企業と連携した取組等を展開し、地域ぐるみでの子育て支援の推進を図った。

また、コロナ禍におけるこどもの事情に配慮した食の支援や相談見守り体制の強化を図るため、こども食堂において引き続きテイクアウト・デリバリーを実施した。

おむつ定期便事業では、子育て経験のある見守り支援員が紙おむつ等の赤ちゃん用品を毎月自宅に配達するとともに、育児の相談に対応し、0歳児の赤ちゃんと保護者の見守りを行った。

児童の健全育成では、明石こどもセンターにおいて、身近な子育て支援から、虐待を受けたこどもの法的権限に基づく対応や療育手帳の判定・発行などの専門的な支援までを一体的に実施した。こどもの一時保護においては「こどものための第三者委員会」の設置等により、こどもの権利を守る取組を行った。また、「あかし里親 100%プロジェクト」として、全小学校区での里親登録を目標に取組を推進した。さらに、明石市子ども家庭総合支援拠点として「明石市児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)」により、家庭、地域、学校、関係機関が一体となって、児童虐待や少年非行の予防、早期対応に取り組んだ。児童虐待防止推進月間である11月には民間企業・団体の協賛のもと「オレンジリボンキャンペーン」を実施し、各種広報媒体を通じた周知啓発に努め、社会全体での児童虐待防止に向けた取組を推進した。

「こどもスマイル100%プロジェクト」では、保健師や関係機関が連携の上、すべてのこどもの健康状態を直接会って確認することに努めた。さらに育児支援家庭訪問事業における看護師等の専門職による訪問相談の実施や育児支援ヘルパーの派遣、子育て家庭ショートステイ事業、24時間体制の子育て相談ダイヤルや子育て家庭へのアウトリーチ事業など、妊娠期を含む早期からの子育て支援に引き続き取り組んだ。

西日本こども研修センターあかし運営事業では、児童虐待対応にあたる人材の専門性や対応力を向上させるため、一般財団法人あかしこども財団が運営主体となり実施する高度専門的な研修にかかる事業費の補助を行った。

子育ての経済的負担を軽減する取組としては、中学校3年生までであったこども医療費の無料化を、高校生世代まで拡充したほか、児童手当の支給や未熟児養育医療費の助成を行った。

また、こども夢応援プロジェクト事業では、高等学校に進学する意思のあるこどもたちが、経済的な理由により進学をあきらめることがないように、給付型奨学金の支給を行うとともに、学習・生活面での支援を行った。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、給付金給付事業として、「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金」を支給したほか、高校生までのこどもがいる世帯を対象とした「子育て世帯臨時特別給付金」においては、市独自の取り扱いとして、国の基準では対象外となる世帯を含むすべての子育て世帯に対して給付金の支給を行った。

ひとり親家庭等への支援としては、母子父子自立支援員及び就労支援員を配置し、日常生活における悩みごとや就労に関する相談・支援を行ったほか、児童扶養手当の支給や母子家庭等医療費の助成、家庭生活支援員を派遣しての家事・育児の援助、母子父子寡婦福祉資金の貸付などを行った。

また、ひとり親家庭等を対象とした支援制度や相談窓口をまとめたサポートパンフレットを配布することにより、制度の周知や利用促進を図るとともに、専門的な相談支援を行う総合相談会の開催や交流事業を実施し、ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に努めた。

母子保健事業としては、妊娠期からの切れ目のない支援の充実を図るため、産後早期の母親の身体的回復の促進及び乳児を養育する者の心理的安定を図るための産後ケア事業を実施した。個別支援では、妊婦面談、妊産婦・新生児訪問、こどもの発育・発達における相談を行うほか、新たにオンラインを活用した個別の栄養相談を実施した。また、妊婦健康診査、妊婦歯科健康診査及び新生児聴覚検査の費用について助成を行った。

乳幼児健康診査では、4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳6か月児を対象に実施しており、コロナ禍において、受診期間の延長や開催回数を増やすなど感染対策に努め、健やかな乳幼児の発育・発達支援を行った。また、乳幼児健康診査を受診していない児には、家庭訪問をするなど虐待予防や早期支援に努めた。

乳幼児の予防接種では、法定予防接種のHPV(子宮頸がん予防)ワクチンの積極的な接種勧奨の差し控えの廃止に伴い、HPVワクチン接種の情報提供と接種券を対象者へ個別送付した。また、3歳未満の乳幼児を対象にした法定外予防接種のおたふくかぜ、インフルエンザについて、1回あたり2,000円(2回まで)を上限として助成を行った。

待機児童対策としては、保育所や認定こども園等の整備により580人規模の受入枠の拡充を行った。また、保育士を確保するため、保育士総合サポートセンターによる保育士の就労支援や、定着支援金の支給など継続的な支援を行った。

保育料については、子育て世帯の経済的な負担を軽減するため、兄弟の年齢や保護者の所得にかかわらず、第2子以降の保育料の完全無料化を実施するとともに、待機児童が解消するまでの臨時的な措置として、第2子以降の児童のうち、認可外保育施設等に通り、国の幼児教育・保育無償化の対象外となる児童や、親族等が在宅で子育てをしている児童を対象に補助金・給付金を支給した。また、国の無償化によって保護者負担となった3歳児から5歳児の副食費について、市から施設へ給付することにより、副食費の無料化を実施した。

公立幼稚園では、待機児童の解消に向けて、3歳児以降の受入先として選ばれるよう、全園で3歳児保育及び預かり保育を実施するとともに、3歳児の受け入れ枠の拡充を図った。また、利用者の利便性向上を目的とし、公立幼稚園2施設を幼稚園型認定こども園へ移行した。

放課後児童クラブについては、学校の余裕教室等の改修による施設整備により、入所希望者をすべて受け入れた。また、運営委託先であるあかしこども財団の職員増員により組織体制の強化を図るとともに、支援員の処遇改善や認定資格研修の実施により、支援員の安定的な確保及び質の向上を図った。

さらに、学校や家庭以外に子どもが選択できる第三の居場所を、子どもの居場所設置・運営パイロット事業として1か所開設した。

事業名	決算額(千円)	事業内容																				
子育て支援センター事業	32,976	<p>子育て支援センター運営経費</p> <p>あかし子育て支援センター</p> <p>子育て相談 電話相談 251件</p> <p>来所相談 39件</p> <p>プレイルーム相談 502件</p> <p>来所者数 大人 26,761人</p> <p>子ども 26,711人</p> <p>合計 53,472人</p> <p>子育て講座等の学習機会の提供</p> <p>びよびよミニ講座、子育てわいわいトーク、など</p> <p>子育て情報の収集・発信</p> <p>情報カレンダーの発行</p> <p>子育て支援情報提供ホームページ「あかし子育て応援ナビ」とあかし子育て応援アプリの運用</p> <p>移動プレイルームの開設</p> <p>来所者数(親子) 江井島 105人</p> <p>魚住 288人</p> <p>西明石 200人</p> <p>大久保 113人</p> <p>子育て支援センターのNPO法人への運営委託</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>センター名</th> <th>相談(件)</th> <th>大人(人)</th> <th>子ども(人)</th> <th>合計(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>おおくぼ</td> <td>650</td> <td>7,804</td> <td>7,819</td> <td>15,623</td> </tr> <tr> <td>うおずみ</td> <td>57</td> <td>2,019</td> <td>2,279</td> <td>4,298</td> </tr> <tr> <td>にしあかし</td> <td>196</td> <td>4,369</td> <td>4,510</td> <td>8,879</td> </tr> </tbody> </table> <p>赤ちゃんの駅登録 105か所</p> <p>子育て学習室運営委託 27学習室</p>	センター名	相談(件)	大人(人)	子ども(人)	合計(人)	おおくぼ	650	7,804	7,819	15,623	うおずみ	57	2,019	2,279	4,298	にしあかし	196	4,369	4,510	8,879
センター名	相談(件)	大人(人)	子ども(人)	合計(人)																		
おおくぼ	650	7,804	7,819	15,623																		
うおずみ	57	2,019	2,279	4,298																		
にしあかし	196	4,369	4,510	8,879																		
利用者支援事業	2,866	子育て支援センター相談件数 997件																				
育児支援家庭訪問事業	17,740	<p>子育て訪問相談</p> <p>看護師による訪問 3世帯 延18回</p> <p>保育士による訪問 11世帯 延130回</p> <p>産前・子育て応援ヘルパー派遣 3,334回 延4,427時間</p> <p>育児支援ヘルパー派遣 1,328回 延1429.5時間</p>																				

事業名	決算額(千円)	事業内容
子育て情報発信事業	1,043	子育て情報発信事業 あかし子育て応援アプリ ダウンロード数(累積) (R4. 3. 31現在) 11,615件
こども基金運用事業	3,037	こども基金の積立 寄附金等 3,005千円
明石こども財団運営事業	7,330	明石こども財団運営補助
こども総合支援推進事業	16,958	こどもの居場所創出事業 こども食堂の実施 28小学校区45か所 テイクアウト・デリバリーによるこども食堂 飲食店による実施 1か所 こども食堂による実施 12か所 地域活動支援事業 あかしこども応援助成 36団体 こども夢文庫助成 7団体 あかし子育て応援企業連携事業 (R4. 3. 31現在) 認定企業数 175事業所
あかしこども広場管理運営事業	136,895	あかしこども広場運営業務委託 一時保育ルーム運営 利用者数 3,911人 親子交流スペース運営 利用者数 69,738人 中高生世代交流施設運営 利用者数 27,792人 貸室運営 利用件数 2,888件 子育て支援・母子保健関連講座 実施回数 延115回 明石市ファミリーサポートセンター運営 ほか
おむつ定期便事業	98,777	配達件数 26,092件
児童手当等支給事業	6,217,087	児童手当 中学校修了前の児童を対象 月額 3歳未満 一律15,000円 3歳以上小学校修了前 第1子・第2子 10,000円 3歳以上小学校修了前 第3子以降 15,000円 中学生 一律10,000円

事業名	決算額(千円)	事業内容
		<p>特例給付 一律 5,000円 支給児童数 延473,070人</p> <p>児童扶養手当 18歳未満の子を扶養している母子家庭等を対象 月額 10,180円～43,160円</p> <p>全部支給 延15,036人 一部支給 延10,855人</p>
児童・母子等医療費助成事業	1,632,644	<p>こども医療対象者 52,355人 母子家庭等医療対象者 1,179人 未熟児養育医療対象者 82人</p>
こども夢応援プロジェクト事業	78,945	<p>給付型奨学金事業 給付対象者 306人</p>
給付金給付事業	5,643,389	<p>赤ちゃん応援給付金対象児童数 62人</p> <p>低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金支給対象児童数</p> <p>ひとり親家庭 3,444人 ひとり親家庭以外 4,177人</p> <p>子育て世帯臨時特別給付金支給対象児童数 52,416人</p>
母子等自立支援事業	60,042	<p>高等職業訓練促進給付金対象者 32人 母子家庭等自立支援教育訓練給付金対象者 12人</p> <p>ひとり親家庭総合相談会の開催 開催日数 8日 相談件数 43件</p> <p>ひとり親家庭交流事業の実施 開催回数 5回</p> <p>ひとり親家庭サポートパンフレットの発行 3,000部</p> <p>ひとり親家庭応援貸付金事業の実施 利用者数 68人</p> <p>ひとり親家庭日常生活支援事業の実施 支援員派遣 2世帯(8時間)</p>

事業名	決算額(千円)	事業内容
母子保健事業	402,398	<p>母子保健</p> <p>妊婦面談 2,785人</p> <p>母子健康相談・教育等 延5,836人</p> <p>母子健康手帳交付 2,633人</p> <p>妊婦健康診査 延32,857人</p> <p>妊婦歯科健康診査 792人</p> <p>分娩前新型コロナウイルス感染症検査(PCR検査)費用助成事業 12人</p> <p>妊産婦・新生児訪問 2,259人</p> <p>産前産後サポート(訪問のみ) 延22人</p> <p>産後ケア事業 延711回</p> <p>新生児聴覚検査 2,618人</p> <p>4か月児健康診査 2,662人</p> <p>10か月児健康診査 2,585人</p> <p>1歳6か月児健康診査 2,777人</p> <p>3歳6か月児健康診査 2,817人</p> <p>2歳児歯科健康診査 1,900人</p>
乳幼児予防接種事業	636,879	<p>法定予防接種</p> <p>ヒブ感染症 延10,864人</p> <p>小児用肺炎球菌 延10,828人</p> <p>B型肝炎 延7,988人</p> <p>ロタ 延6,292人</p> <p>四種混合 延10,753人</p> <p>不活化ポリオ 1人</p> <p>BCG 2,646人</p> <p>麻しん風しん 延5,543人</p> <p>水痘 延5,379人</p> <p>日本脳炎 延4,580人</p> <p>二種混合(小学生) 2,183人</p> <p>子宮頸がん予防 延1,453人</p>

事業名	決算額(千円)	事業内容
		任意接種費用助成 インフルエンザ 延508人 おたふくかぜ 589人
幼稚園施設整備事業	195,041	市立錦が丘幼稚園園舎トイレほか改修工事
保育事業	6,633,202	公立保育所11か所 定員 996人 私立保育所55か所 定員 4,344人 保育所入所児童 市内公立 延11,795人 私立 延50,267人 市外公立 延 144人 私立 延 674人
認定こども園事業	3,113,187	公立認定こども園1か所 定員 195人 私立認定こども園24か所 定員 2,612人 認定こども園入所児童(1号認定子ども含む) 市内公立 延 2,011人 私立 延29,762人 市外私立 延 4,551人
地域型保育事業	1,088,072	私立地域型保育事業所25か所 定員 460人 地域型保育事業所入所児童 市内事業所 延 5,184人 市外事業所 延 391人
子ども・子育て支援推進事業	18,660	明石市社会福祉審議会児童福祉専門分科会の運営 子どもの居場所設置・運営パイロット事業 定員 20人
放課後児童健全育成事業	877,798	一般財団法人あかしこども財団に放課後児童クラブの運営を委託 令和4年4月1日時点利用者数 3,672人
私立保育所・認定こども園等整備(待機児童対策)事業	1,356,506	認定こども園の新設 2か所 定員 183人 認可保育所の新設 4か所 定員 187人 小規模保育事業 4か所 定員 72人 送迎ステーション委託 利用者数 15人/1か月

事業名	決算額(千円)	事業内容
企業主導型保育推進 (待機児童対策)事業	7,189	企業主導型事業所の新設 3か所 定員 79人
保育士確保等対策事業	325,781	保育士処遇改善費 43法人 保育士宿舎借上げ支援 34法人 保育士定着支援金 957人
子育て家庭ショートステイ事業	4,924	利用状況 (ショートステイ) 2歳未満児 延75日 2歳以上児 延746日 (トワイライトステイ) 2歳未満児 延28日 2歳以上児 延228日
児童健全育成支援システム (こどもすこやかネット)事業	690	児童健全育成支援システムの運用 代表者会議の開催 1回 所属長会議の開催 2回 支援策検討会議の開催 定例実務者会議 11回 臨時実務者会議 17回 地域サポート会議の開催 46回 オレンジリボンキャンペーンの実施(11月)
児童相談所運営事業	776,052	明石こどもセンターの運営 相談受付件数 2,121件 (児童虐待、養育相談、障害・療育相談 等) 里親等委託・入所施設措置費 新型コロナウイルス感染症流行下におけるこども支援 (保護者の感染により監護者不在となった児童への対応、要支援児童家庭への訪問により児童の状況把握等を行う見守り体制の強化)
西日本こども研修センターあかし運営事業	84,635	西日本こども研修センターあかし運営補助

事業名	決算額(千円)	事業内容
あかし里親推進事業	9,572	<p>里親相談会(8回開催) 28組36名参加</p> <p>ショートステイ里親説明会(1回開催) 4組5名参加</p> <p>ボランティア里親入門講座(2回開催) 17名参加</p> <p>出張里親説明会(2回開催) 1組2名参加</p> <p>あかし里親カレッジ(1回開催) 16名参加</p> <p>10月の里親月間の集中的な取組</p> <p>里親啓発用チラシの製作・配布</p> <p>里親啓発用ブックカバー、しおりを製作・配布</p> <p>横断幕、懸垂幕による啓発(明石駅周辺、魚住駅構内、市役所等)</p> <p>パネル展示(あかし市民図書館)</p>

(5) 市民生活部門

住民基本台帳事務事業では、本市独自のコンピューターシステムからデジタル化に対応可能な新パッケージシステムへの開発及び導入作業を行い、さらなる市民サービスの向上及び事務の効率化に向けて取り組んだ。

国民健康保険事業では、将来にわたる財政運営の安定化や保険料の平準化を図るため、増加傾向にある医療費の伸びを抑えることが重要であることから、特定健康診査未受診者への受診勧奨など被保険者の予防・健康づくり事業の強化に努めた。

また、医療費適正化のためジェネリック医薬品希望シール及び希望カードを全被保険者に配付するとともに、重複服薬者や多剤服薬者への通知、訪問指導を実施した。収納率向上対策については、滞納整理の効率性を向上させることで、現年分の収納率は過去最高を更新するとともに、現年分と滞納繰越分をあわせた合計収納率は県内で初めて90%を越えた。

新型コロナウイルス感染症に関する取組として、コロナの影響により収入減少が見込まれる世帯等の保険料を減免するとともに、コロナに感染し、給与が減額された被保険者に傷病手当金を支給した。

高齢者医療費助成事業では、高齢期移行者医療費助成及び高齢重度障害者医療費助成を実施し、福祉の増進に努めた。

後期高齢者医療事業では、後期高齢者医療制度を円滑かつ適正に運営するなかで、新型コロナウイルス感染症の影響により収入減少が見込まれる被保険者について、保険料の減免を行った。

また、後期高齢者医療被保険者に対して、病気の早期発見、健康増進を図るため、人間ドックの受診に対する助成や健康診査を行った。

あかし総合窓口運営事業では、市民生活に関連する行政サービスを便利な明石駅前で総合的に提供するとともに、一層の利用促進を図るため、あかし総合窓口の周知に取り組んだ。

明石駅前公共施設維持管理事業では、パピオスあかし内各公共施設及び管理組合法人等関係機関が連携し、施設の適切な維持管理及び来所者の安全管理に努めた。

市民センター管理運営事業では、戸籍や住民基本台帳等に係る業務のほか、市税や国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険、国民年金などの窓口業務を行うとともに、地域コミュニティ推進組織の支援に取り組んだ。

事業名	決算額(千円)	事業内容
戸籍事務事業	30,922	本籍数 99,311戸籍 本籍人口 245,071人 (令和4年3月31日現在) 届出件数 13,787件 戸籍謄抄本等発行件数 65,397件
住民基本台帳事務事業	121,485	世帯数 141,305世帯 人口 304,838人 (令和4年3月31日現在) 届出件数 27,431件 住民票写し等発行件数 154,078件 個人番号カード交付件数 49,851件
印鑑登録事務事業	812	登録者数 187,216人 (令和4年3月31日現在) 届出件数 11,995件 印鑑証明書発行件数 75,406件
国民健康保険事業	29,282,793	年間平均被保険者数 57,116人 年間平均加入世帯数 37,458世帯 1人当たり保険料調定額(現年度分) 90,037円 1世帯当たり保険料調定額(現年度分) 137,288円 被保険者1人当たり療養諸費費用額 415,224円 特定健康診査 10,369人
高齢者医療費助成事業	362,492	高齢期移行者医療対象者 599人 高齢重度障害者医療対象者 3,587人
後期高齢者医療事業	4,306,442	年間平均被保険者数 40,429人 1人当たり保険料調定額(現年度分) 85,128円 後期高齢者医療保険人間ドック 80人 後期高齢者健康診査 3,649人
あかし総合窓口運営事業	1,798	あかし総合窓口の運営
明石駅前公共施設維持管理事業	187,800	公共施設管理業務等委託 管理組合法人等負担金
市民センター管理運営事業	10,633	大久保、魚住、二見市民センターの運営

(6) 市民協働推進部門

コミュニティ活動については、自治会等の活動支援として、自治会等の集会施設、掲示板の整備補助、自主防災組織の運営助成を行うなど、地域住民の主体的なコミュニティ活動を支援した。

また、明石市連合まちづくり協議会との共催による各種研修会等は、新型コロナウイルス感染症拡大のためすべて開催中止となった。

小学校区を基本とした協働のまちづくりの推進については、まちづくり計画書の策定が終了した15小学校区(松が丘・朝霧・中崎・林・鳥羽・藤江・花園・和坂・江井島・山手・魚住・清水・錦が丘・錦浦・二見北)を、協働のまちづくり推進組織として認定し、市と協働して行う協定事業に対して地域交付金を交付した。また、2小学校区(人丸・大久保)において、一般財団法人明石コミュニティ創造協会と連携しながら、まちづくり計画書の策定を支援した。あわせて、校区まちづくり組織が市民主体で継続的な運営が行えるよう、組織を支える事務局機能を構築するため、10小学校区(朝霧・中崎・大観・貴崎・花園・山手・清水・錦が丘・錦浦・二見北)において地域事務局支援事業を実施した。なお、地域事務局体制を整え、校区まちづくり組織で小学校区コミュニティ・センターの管理運営を担える5小学校区(鳥羽・和坂・藤江・江井島・魚住)については、地域事務局支援事業補助金等を地域交付金に加算した。地域交付金未交付の13小学校区中12小学校区にはソフト事業を対象とした住みよい地域づくり補助金を交付し、活動を支援するとともに、地域の安全性を高める主体的な活動を支援するため、4小学校区において安全安心の地域活動補助事業を実施した。

市民による自主的な公益活動を支援するため、市民活動サポート事業を実施するとともに、さらに、自治会・町内会や NPO などの市民活動団体が安心して活動に取り組めるようコミュニティ活動災害補償保険に加入し、側面的な支援を行った。

コミュニティ・センターについては、新型コロナウイルス感染症対策を講じて、市民が安全、快適に利用できるよう、施設の維持管理に努めた。

総合型地域スポーツクラブ推進事業では、スポーツを通じた地域コミュニティづくりが進むよう、各スポーツクラブ21の自立的・継続的な運営やクラブ間の交流を支援した。

生涯学習推進の取組としては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で開講できていなかった「コミセン高齢者大学」に代わり、コロナ禍における新しい学習様式として、又高齢者の学びの裾野拡大を図るため、各中学校コミュニティ・センターを拠点に60歳以上の市民を対象とした「あかねカレッジライトコース」を開設した。また、従来のコミセン所長に変えてエリアマネージャーを全中学校コミセンに配置し、コミセンが生涯学習活動等を通じた地域のハブとなるよう、講座など主催事業の企画・運営を行った。指定管理者制度を導入している生涯学習センターを拠点とする各種事業については、指定管理者の持つノウハウやネットワークの活用による学習機会の一層の充実を図り、更に学習活動の地域公益活動への発展を促すため、指定管理者と緊密に連携を行った。

高齢者大学校あかねが丘学園については、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言発令中において休講措置を行ったが、振替等による対応により当初のカリキュラムをほぼ予定通り実施した。また、ウィズコロナを踏まえた新たな学習スタイルとして、自宅や各中学校コミュニティ・センターをサテライト会場として受講できるオンライン講座を導入し実施したほか、あかねが丘学園に代わる新たな学習形態として「あかねカレッジ科目別コース」の令和4年度開設に向けた検討・準備を行った。

厚生館では、地域の福祉の向上と人権啓発の拠点として、相談業務や様々な人権課題の学習をはじめ、教養・文化の向上、健康増進、地域交流などの市民相互の交流を促進する事業や、子どもの居場所づくりのための事業(令和3年度事業件数4,149件、利用人数34,995人)を新型コロナウイルス感染症の拡大防止に

配慮しつつ展開した。

人権教育・啓発については、すべての市民の基本的な人権が尊重されるまちづくりをめざして、人権教育推進員が中心となり研修会(令和3年度開催回数309回、参加人数8,342人)を開催し地域における人権教育・人権啓発活動を推進するとともに、啓発冊子「みんなのしあわせのために」、「人権啓発カレンダー」などを発行し、幅広く市民への啓発に努め、人権意識の普及及び高揚を図った。

また、市民の人権問題に対する正しい理解と認識を深めるために、実践発表会、地域・職場研修などの取組を進めている明石市人権教育研究協議会、地区人権教育研究協議会などの活動を支援した。

平和啓発については、明石空襲をテーマにしたマンガ「七夕の願い～明石空襲～」を小学6年生に、資料「明石の空襲-史実編-」を中学3年生に配布し、平和学習教材として活用を促した。なお、今年度より平和マンガと史実編の冊子はデータ化し、児童・生徒用タブレットからの閲覧も可能にした。

また、このような惨禍が二度と繰り返されないことがないよう、平和と命の大切さを次世代に継承し、市民の平和意識を高めるとともに世界の恒久平和を願うため、令和3年11月6日に平和祈念式典を行った。令和3年1月19日に開設した平和資料室についても引き続き運営した。

男女共同参画・女性活躍推進施策については、女性が困難を乗り越え、エンパワーメントできるための講演会を開催し、自分らしく活躍できる社会の実現に向けた機運醸成に努めた。

明石市生涯学習センター及びあかし男女共同参画センターについては、ウィズあかしの愛称により一般財団法人明石コミュニティ創造協会が指定管理者として一体的な運営を行うとともに、女性カウンセラーが相談現場のニーズから企画した講座のほか、自立を促す講座や、多様性に関する講座など、専門性を活かした事業を展開した。女性が抱える悩みに対しては、女性カウンセラーによる支援に加え、専門家による法律相談を行うとともに、就業相談では、ハローワークなど関係機関と連携し、再就職や子育てと仕事の両立支援セミナーなどを実施したほか、履歴書や職務経歴書の作成相談も行った。また、夜間相談も実施し、相談しやすい体制を整えた。

DV 対策の推進では、中学生・高校生への DV 防止に向けた啓発講座や高校生に対する JK ビジネス予防啓発の講演会を行い、デート DV や JK ビジネスの知識習得とともに、対等な人間関係の大切さを学ぶ機会を提供した。新たに、小学4年生を対象にジェンダー平等講座を行い、暴力に頼らず「強くやさしく」生きることを学ぶ機会を提供するなどの啓発に努めた。

さらに、DV 被害者の緊急一時保護の宿泊支援や、生活再建に向けた公的手続きをはじめとする同行支援を民間支援団体に委託するなど、自立生活のための支援充実を図った。また、DV 被害の早期発見や DV 被害者への効果的な支援のため、職員に対する内部研修や関係部署との情報共有会議を行い、連携強化を図った。

事業名	決算額(千円)	事業内容	
コミュニティ活動推進事業	89,449	自治会事務委託事業	476団体
		自主防災組織活動支援事業	12団体
		自治会集会施設整備補助事業	8団体
		自治会掲示板設置等補助事業	19団体
		自治会放送設備整備補助事業	2団体

事業名	決算額(千円)	事業内容
		一般コミュニティ助成事業 2団体 一般財団法人明石コミュニティ創造協会運営費補助事業
協働のまちづくり推進事業	92,165	協働のまちづくり推進事業支援業務委託 地域交付金 15小学校区 住みよい地域づくり補助金 12小学校区 地域事務局支援事業補助金 10団体 安全安心の地域活動補助金 4団体
市民活動促進事業	1,449	コミュニティ活動災害補償保険 市民活動サポート事業 採択6団体
コミセン管理運営事業	37,021	コミセン管理運営
総合型地域スポーツクラブ 推進事業	190	スポーツクラブ21交流事業委託等
生涯学習センター運営事業	88,817	指定管理業務委託
生涯学習センター維持管理事業	77,544	アスピーア明石管理運営負担金 アスピーア明石大規模修繕工事積立負担金等
生涯学習推進事業	4,506	コミセン生涯学習事業講師謝礼等
あかねが丘学園運営事業	17,000	学園の運営(在学者 3学年合計 226人(令和3年度末)) あかねカレッジライトコース等運営業務委託
人権推進事業	27,504	人権施策の総合的・効果的な推進 市民啓発冊子の作成 人権推進団体の活動支援.
厚生館管理運営事業	20,731	厚生館管理運営 交流促進事業
男女共同参画推進事業	2,626	男女共同参画・女性活躍の推進
女性のための相談事業	1,836	DV対策の推進

(7) 文化・スポーツ部門

文化芸術の振興については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業の中止や規模の縮小を余儀なくされる中、公益財団法人明石文化国際創生財団等と連携して、明石文化芸術創生条例に基づき、施策の総合的な推進を図るための指針を示した明石文化芸術創生基本計画に沿って事業を展開した。

公益財団法人明石文化国際創生財団は、幅広い分野の文化芸術を鑑賞・体験できる事業を実施するとともに、文化芸術活動を行う団体等へ助言や助成の支援を実施する等、文化芸術活動を先導する役割を果たした。また、多文化共生社会づくりに向けた取組として、通訳・翻訳ボランティアの育成や在住外国人のための日本語学習支援等を実施した。

文化施設については、市民会館、西部市民会館、中崎公会堂、市民ホール、文化博物館の5施設について、指定管理者による管理運営を実施した。市民会館等では、コロナ禍においても市民に文化芸術に親しむ機会を提供するため、感染防止対策を講じた上で「佐渡裕指揮兵庫芸術文化センター管弦楽団明石公演」や「新春西部寄席」など、幅広い分野に渡る57公演94ステージの事業を実施した。市民参加型事業としては、明石出身の落語家を塾長に迎え小学生を対象に落語塾を開催するとともに、市民の手で地域の文化芸術活動を促進する市民企画事業を2企画実施した。また、全国豊かな海づくり大会兵庫大会の式典行事会場となる市民会館の会議室や1階南側トイレ等の修繕を行い、施設の環境改善や設備の機能保全に努めた。

国際交流については、中国無錫市と友好都市提携40周年を迎えたことから、記念品を交換し、友好の絆を深めた。

文化博物館では特別展を2回、企画展を5回開催した。新型コロナウイルス感染拡大防止へ十分配慮しつつ、明石文化芸術創生基本計画の展開方針「文化芸術に触れ親しむ機会の提供」を実践し、文化芸術を楽しみたい観覧者の期待に応えた。特に令和3年度より地域の歴史文化を紹介する機会を増やすため、企画展の開催回数を増やした。令和3年度は「明石の布団太鼓」をテーマに開催し、また、屋上防水修繕業務を実施し、施設の長寿命化を図った。

文化財の保護については、市指定有形文化財候補物件1件の調査を開始した。また、市指定無形民俗文化財1件の保存会へ補助金を交付し、保存・維持に努めた。埋蔵文化財について、市内の住宅建設等に伴う遺跡緊急発掘調査を実施し、記録保存するとともに、出土した遺物等の資料の保存処理を行った。令和2年度より着手した魚住清掃工場跡地での文化財収蔵庫建設が完了し、市内各所に分散保管していた資料を一括して収蔵する運びとなった。また、歴史文化遺産の保存・活用に関する具体的施策を盛り込んだ文化財保存活用地域計画を策定し、文化庁の認定を受けた。

文化財啓発事業では、毎年文化博物館で「発掘された明石の歴史展」を実施している。令和3年度は「明石の古道と駅・宿」をテーマに、旧街道や宿場町、本陣と考えられる地域で発掘された資料を基に明石の歴史と文化を紹介する展示を行った。

スポーツの振興については、「明石市スポーツ振興計画」に基づき、基本方針に沿った事業の展開を図った。

基本方針「生涯にわたりスポーツを楽しめるまち」の取組としては、ヴィッセル神戸やプロ野球OB選手等と連携した教室等を開催し、子どもたちが専門的な知識と経験をもった指導者からの指導を受けることで、スポーツの楽しさと奥深さを体験する機会の提供に努めた。また、明石市体育協会と連携して競技力の向上を図る大会や教室の開催を推進したが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、大会の延期や中止が相次いだ。コロナ禍でひとりでも多くの市民がスポーツに親しむきっかけづくりを行うことは大きな課題となり、オクトーバー・ラン&ウォーク等コロナ禍でもアプリを活用しスポーツに取り組める仕組み

づくりを行った。

基本方針「市民が積極的に関わりスポーツを支えるまち」の取組としては、明石市スポーツ推進委員と協働して、市民が気軽にスポーツを始め、スポーツを続けていくことを支えるため、ニュースポーツ体験教室等の開催を企画し、コロナ禍にあっても安心してスポーツに参加できるようガイドラインの作成を行った。

また、大蔵海岸の砂浜において全国的規模の大会を誘致し、公益財団法人日本バレーボール協会主催の全日本ビーチバレーボール大学男女選手権大会が行われた。

事業名	決算額(千円)	事業内容												
文化芸術振興事業	62,526	明石文化国際創生財団運営補助 明石フィルハーモニー運営補助 明石フィルハーモニー管弦楽団 特別演奏会、第30回定期演奏会 明石フィルハーモニー・ジュニア・オーケストラ 第22回演奏会“サマー・コンサート” 文化団体等支援業務委託 明石市芸術祭等の開催(11～12月) 音楽のつどい、美術展、ダンスカーニバル等 文芸祭開催業務委託 明石市文芸祭の開催 俳句・川柳・短歌・小説等の募集及び表彰												
文化博物館運営事業	128,054	貸館事業 <table border="1" data-bbox="710 1361 1412 1585"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>入場者数 (人)</th> <th>稼働率 (%)</th> <th>利用件数 (件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ギャラリー</td> <td>5,820</td> <td>55.4</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>大会議室</td> <td>3,361</td> <td>62.3</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table> 自主事業 特別展2回、企画展5回を開催し、30,453名が観覧	区分	入場者数 (人)	稼働率 (%)	利用件数 (件)	ギャラリー	5,820	55.4	9	大会議室	3,361	62.3	17
区分	入場者数 (人)	稼働率 (%)	利用件数 (件)											
ギャラリー	5,820	55.4	9											
大会議室	3,361	62.3	17											
文化博物館施設整備事業	11,168	屋上防水修繕業務 その他修繕												

事業名	決算額(千円)	事業内容																																								
市民会館運営事業	172,444	<p>貸館事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>入場者数(人)</th> <th>稼働率(%)</th> <th>利用区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市民会館(大ホール)</td> <td>93,110</td> <td>41.7</td> <td>358</td> </tr> <tr> <td>市民会館(中ホール)</td> <td>22,533</td> <td>36.1</td> <td>327</td> </tr> <tr> <td>市民会館(会議室)</td> <td>14,377</td> <td>43.3</td> <td>1,862</td> </tr> <tr> <td>西部市民会館(ホール)</td> <td>17,496</td> <td>27.9</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>西部市民会館(練習室)</td> <td>11,481</td> <td>60.2</td> <td>564</td> </tr> <tr> <td>中崎公会堂(大広間)</td> <td>16,267</td> <td>91.0</td> <td>857</td> </tr> <tr> <td>中崎公会堂(和室)</td> <td>1,744</td> <td>22.4</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>市民ホール</td> <td>13,971</td> <td>50.2</td> <td>488</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>190,979</td> <td>45.6</td> <td>4,924</td> </tr> </tbody> </table> <p>自主事業 主催公演 18公演29ステージ、 共催公演 39公演65ステージを開催 合計 57公演94ステージを開催し、27,721名が入場</p>	施設名	入場者数(人)	稼働率(%)	利用区分	市民会館(大ホール)	93,110	41.7	358	市民会館(中ホール)	22,533	36.1	327	市民会館(会議室)	14,377	43.3	1,862	西部市民会館(ホール)	17,496	27.9	253	西部市民会館(練習室)	11,481	60.2	564	中崎公会堂(大広間)	16,267	91.0	857	中崎公会堂(和室)	1,744	22.4	215	市民ホール	13,971	50.2	488	計	190,979	45.6	4,924
施設名	入場者数(人)	稼働率(%)	利用区分																																							
市民会館(大ホール)	93,110	41.7	358																																							
市民会館(中ホール)	22,533	36.1	327																																							
市民会館(会議室)	14,377	43.3	1,862																																							
西部市民会館(ホール)	17,496	27.9	253																																							
西部市民会館(練習室)	11,481	60.2	564																																							
中崎公会堂(大広間)	16,267	91.0	857																																							
中崎公会堂(和室)	1,744	22.4	215																																							
市民ホール	13,971	50.2	488																																							
計	190,979	45.6	4,924																																							
市民会館施設整備事業	66,100	市民会館ホール吊物ワイヤーロープ等修繕 市民会館1階南側トイレ・会議室等修繕 市民会館エレベータ修繕 西部図書館空調設備修繕 その他修繕																																								
生涯学習センター運営事業	1,911	旧生涯学習センター分室維持管理																																								
文化財保護調査・啓発事業	12,320	文化財保護審議会の開催(2回) 市指定民俗文化財保存事業への補助金の交付(1件) 清水のオクワハン 埋蔵文化財包蔵地草刈り及び雑木剪定業務 「発掘された明石の歴史展」(10月30日～12月5日)の開催 明石藩関連資料の調査・公開 横河家関連資料の調査・公開 文化財保存活用地域計画策定																																								
埋蔵文化財発掘調査事業	12,829	市内遺跡緊急発掘調査 個人住宅建設に伴う発掘調査及び遺跡範囲確認調査 開発事業に伴う遺跡発掘調査																																								

事業名	決算額(千円)	事業内容
埋蔵文化財出土資料整理事業	206,738	出土資料の修復、実測及び拓本等による分類、整理 埋蔵文化財出土資料の保存処理 魚住文化財収蔵庫の設置
市史編さん事業	13,243	市史編さん委員会・専門部会の開催、資料調査収集 市史編さん紀要の発行
生涯スポーツ支援事業	3,280	明石市文化・スポーツ振興激励金の支給 68件886名
生涯スポーツ推進事業	6,122	各種スポーツ大会の開催 23種目75大会 市民スポーツ教室の開催 17種目45教室 市総合・体育大会並びに指導者養成事業 16種目26事業 各種スポーツに関する行事等の開催 ジュニア自転車競技教室の開催 等
スポーツ推進委員活動事業	2,883	明石市スポーツ推進委員の活動支援

(8) 産業振興部門

商工業振興では、地域の活性化を図るため、まち賑わい創出事業として、まちの活性化に関するイベントや広報活動等にかかる経費への補助を行うとともに、中小企業に対して、経営力を高めるため必要となる指導・相談・支援を行った。

中小企業融資では、市内各金融機関の協力のもと、中小企業融資制度やセーフティネット保証制度の認定業務を通して中小企業者の資金調達の円滑化に努めた。

コロナ禍における支援策として、事業の継続を支援するため緊急事態措置による休業・営業時間の短縮に応じた事業者に対して、県と協調して支援金、協力金の支給を行った。

勤労福祉会館及び中高年齢労働者福祉センター(サンライフ明石)については、指定管理者による管理運営を行うとともに、各施設において提案事業を実施した。

労働者福祉事業では、勤労者の福祉の増進に努めるほか、技能職者表彰については、優秀な技能を有し、かつ永年にわたりその技能を生かした職業に従事し、地域社会の発展に貢献した 11 職種・12 名を表彰し功績を称えた。

また、市民の住環境の向上と市内産業の活性化を図ることを目的として、住宅リフォーム助成事業を実施した。

ブランド化事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、例年実施していた「明石半夏生たこまつり」「明石のりまつり」などのイベントは中止した。

個人番号カード利用環境整備事業では、マイナンバーカードを活用した消費活性化策として、マイナポイント予約・申込支援を行った。

農業振興では、国の施策である経営所得安定対策を地域農業再生協議会及び農協等と連携し推進した。

農作物の生産振興対策では、キャベツ・ブロッコリー等の野菜品種比較試験により、奨励品種の選定を行うとともに、その普及を図った。

また、地元生産物の消費拡大や食育の推進のため、市民を対象とした農産物の作付け・収穫体験等の多彩な事業を実施することで、地産地消を推進した。

農業用施設維持管理事業では、水路や農道の緊急補修や農業用施設改修資材の支給及び多面的機能支払交付金、維持管理適正化事業の活用などで農業用施設の機能維持に努めた。

土地改良事業では、農村地域防災減災事業、長寿命化防災減災事業として、西島地区の上池の浚渫工事、市内のため池ハザードマップ作成、新たに漏水が確認された清水地区の新池において、調査計画を策定した。さらに、大久保地区の片淵池、清水新田地区の明神池、寺山池、金ヶ崎地区の大道池において実施している県営土地改良事業の負担金を拠出した。

担い手育成対策としては、将来にわたって営農ができるよう、認定農業者の育成、農地の利用集積の推進を図った。

水産振興では、2022年11月に開催される「第41回全国豊かな海づくり大会」の機運を醸成するため、豊かな海づくりコーナーの設置などを行うとともに、マダイ・ヒラメ等の稚魚放流やマダコの産卵用タコツボの投入、海底こうらんなど、漁場の環境改善や水産資源の保護に資する取組を行った。

また、小中学校において明石産の水産物を活用した調理教室の開催により、次世代を担う児童を対象に、地場産品の良さを知ってもらうなど、郷土愛の醸成に資する取組を行った。

さらに、豊かな海づくり資金などの制度融資資金の円滑な活用、漁船漁業やのり養殖漁業にかかせない補償制度への加入支援により経営安定を図ったほか、漁港施設の補修など適正な維持管理に努めた。

地方卸売市場では、指定管理者による管理運営を行い、新鮮な生鮮食料品を消費者にいち早く提供するため、「朝市」に加えて青果部の「夕市」と水産物部の「昼市」をそれぞれ実施し、近郊野菜に代表される高鮮度・高品質な生鮮食料品の流通拡大に努めたほか、中学校給食への食材提供等に取り組んだ。

事業名	決算額(千円)	事業内容
商工業振興対策事業	24,787	商工業振興事業等事業業務委託 住宅リフォーム助成 32件
中小企業融資対策事業	66,168	中小企業振興資金等
南二見会館等管理運営事業	11,343	南二見会館管理運営事業委託 利用件数:170件 利用人数:8,350人 稼働率:11.9% ※会議室及び駐車場等賃借料収入 23,875千円
ブランド化事業	6,287	明石産品ブランド化事業業務委託 海外展開支援施設整備事業費補助 1件
個人番号カード利用環境整備事業	256	マイナポイント予約・申込支援
新型コロナウイルス感染症 拡大防止協力金事業	254,975	第1期 申請事業者:1,295件(内、R2支給済み504件) 第2期 申請事業者:1,298件 第3期 申請事業者:1,285件
労働者福祉事業	2,550	明石勤労者福祉業務委託等
勤労福祉会館管理運営事業	68,239	指定管理業務委託 利用件数:4,833件 利用人数:81,205人 稼働率:54.2%
中高年齢労働者福祉センター 管理運営事業	34,645	指定管理業務委託 利用件数:3,776件 利用人数:73,993人 稼働率:72.1%
都市開発資金貸付金償還金	61,796	都市開発資金貸付金の償還
農業一般振興事業	5,028	環境保全型農業直接支援対策
水田農業振興対策事業	4,542	水田農業振興のための水田を活用したイベント助成など
野菜産地育成事業	506	キャベツ等の高品質品種導入に対する支援

事業名	決算額(千円)	事業内容
地産地消推進事業	785	地産地消推進事業 農作業体験(芋ほり、スイートコーン収穫体験等) 地元農産物消費イベント 明石産農産物の学校教育への活用
農業用施設維持管理事業	58,195	標準積算システム保守管理業務 水路境界ため池台帳管理システム等保守管理業務 水路境界等プリント課金システム更新業務委託 農業用施設維持管理費 16号水利4号ポンプ更新工事(維持管理適正化事業) 黒星池転落防止柵更新工事(維持管理適正化事業) 清水地区転落防止柵設置工事(維持管理適正化事業) 藤江揚水ポンプ点検整備工事(維持管理適正化事業) 土地改良施設維持管理適正化事業負担金 多面的機能支払交付金 土地改良施設維持管理適正化事業補助金
土地改良事業	104,023	清水新池調査計画策定業務 ため池ハザードマップ作成業務委託(その2) 東播用水岩岡支線水路岩岡橋改修基本構想検討業務 林谷池定点観測調査業務委託 上池地区ため池浚渫工事 地域創生事業(管理省力、雨水貯留機能向上)工事 市内ため池改修工事 県営事業負担金(片淵池、清水新田地区、大道池)
国営東播用水農業水利事業	6,690	東播用水土地改良区経常賦課金 東播用水土地改良区維持管理費 加古川水系広域農業水利施設総合管理事業負担金
水産一般振興事業	51,715	のり共済加入支援 72件 漁船保険加入支援 991隻

事業名	決算額(千円)	事業内容
栽培漁業推進事業	4,325	種苗放流事業 ヒラメ等6種(地先海域) 69.0千尾 マダコ増殖事業 産卵用たこつぼ設置(市内地先海域) 2,340個
漁港管理事業	27,000	林崎漁港 港内施設維持補修 一式 林崎漁港LED照明独立柱(鋼管)更新工事
沿岸漁場整備・構造改善事業	44,307	鹿之瀬漁場開発事業(明石市・淡路市・鹿之瀬会) 魚礁設置 鋼製魚礁 2基 種苗放流 ヒラメ(鹿之瀬海域) 33.0千尾 水産多面的機能発揮対策事業費補助
地方卸売市場事業	84,797	総取扱高 96億円(卸売業者分) 青果部 朝市及び夕市開催 水産物部 朝市及び昼市開催 おさかな普及事業の推進

(9) 環境部門

環境部門においては、豊かな自然に恵まれた明石の魅力を、次の世代が享受できるよう、環境負荷の低減への取組をはじめ、環境保全対策、ごみの減量化・再資源化、ごみ・し尿の収集運搬・処理、産業廃棄物対策、動物愛護など、市民に身近な生活環境に関する施策を推進した。

本市の環境全般に関する取組の基本方針となる第3次明石市環境基本計画を策定するため、明石市環境審議会に諮問し、4回の審議会を開催するとともに、市民意見を反映させるため、ワークショップ「みんなで考える明石の環境のこれから」を開催した。

環境負荷の低減への取組としては、明石市環境基本計画推進パートナーシップ協議会(エコウイングあかし)などと協働し、地球温暖化対策、自然環境の保全、環境美化に関する取組を行った。

地球温暖化対策については、令和2年3月23日に表明した気候非常事態宣言に基づき、気候変動の脅威に関する周知を図るため、本庁舎等における地球温暖化防止啓発パネルの展示、市のフェイスブック及びホームページによる情報発信を行うとともに、全国豊かな海づくり大会プレ大会の関連イベントである「さかなクントークショー」の来場者等にマイボトルの配付による啓発を行った。

また、明石クリーンセンター敷地内用地でのメガソーラー(2ヶ所約2.7メガワット)や、南二見における太陽光発電設備(0.3メガワット)において、再生可能エネルギーの活用によるCO₂の削減に取り組むとともに、更なる再生可能エネルギーの導入促進を図るため、市域の再生可能エネルギーの利用可能量に関する調査を行った。加えて、住宅におけるエネルギー利用の効率化を図るため、家庭用燃料電池及び蓄電池を購入する市民に対し、補助金の交付(燃料電池129件、蓄電池119件)を行った。

自然環境の保全については、エコウイングあかしと協働で定期的に金ヶ崎公園の里山整備を行うとともに、市内学校園で環境体験事業への支援を行った。

生物多様性の保全については、生物多様性あかし戦略推進会議を開催し、取組等についての意見交換を行った。生物多様性保全の取組のひとつである外来生物対策については、神戸市等と共同で設立した「明石・神戸アカミミガメ対策協議会」において、両市域でのアカミミガメの生態調査や防除活動を行った。また、生物多様性の保全についての啓発に活用するため、「明石市の大切にしたい生きもの～明石市レッドリスト～ガイドブック」を作成した。

また、市内の飲食料品スーパーにおけるレジ袋の無料配布の取りやめとマイバッグの利用を呼びかけるため、事業者、消費者団体、市の三者で「明石市におけるレジ袋削減に向けた取り組みに関する協定」を締結し、令和4年4月現在、市内47店舗においてレジ袋の無料配布を取りやめている。

環境美化については、屋外一斉清掃等における土砂・雑草等の収集や、ごみの不法投棄の処理、空き地の適正管理指導等を行い、良好な生活環境の保全に努めた。また、アダプトプログラムによる「まち美化プロジェクト-みんなでやろうよ きれいな明石-」に参加する企業やボランティア団体が行う駅周辺の清掃活動や、美化団体が行う河川や漁港など公共施設の清掃活動を支援することにより、地域美化を推進した。

「空き缶等の散乱及びふん害の防止に関する条例」に基づき、明石駅周辺など市内6箇所を散乱防止重点区域に定めている。また、「たばこを吸う人にとっても吸わない人にとっても、安全で快適な駅前環境の実現」を目指し、市内に9か所あった駅前喫煙所を、JR各駅1か所(朝霧駅、明石駅、西明石駅、大久保駅、魚住駅)に統合するとともに、受動喫煙を防止するための設備改修を行い、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための利用上のルールを設定した上で、令和2年8月下旬から順次再開した。さらに、引き続き主要駅周辺を喫煙防止・マナーアップ区域に指定し、区域内における歩きたばこやポイ捨て防止の啓発パトロールを行

っている。

環境保全対策としては、市内の環境測定、事業所に対する指導、事業活動に伴う苦情対応を行った。

市内の環境測定については、大気4地点、水質5河川、騒音7地点において常時監視を行い、環境基準の達成状況の確認を行った。また、海水浴場の水質や地下水の監視、道路騒音や新幹線騒音の確認を行った。

光化学スモッグの多発時期となる4月から10月には、土日祝日を含む特別監視体制を敷いた。大気の微小粒子状物質(PM2.5)については、市内の学校園等への注意喚起体制をとるとともに、質量濃度の測定に加えて、粒子の化学成分の組成を確認する成分分析を行った。

事業所に対する指導については、規制対象工場等に対し環境法令に基づき届出施設等の適正管理の指導を行うことにより、事故等による環境汚染の未然防止に努めた。環境法令の改正時には、その内容につき周知徹底を図るなど、工場等に対し適正指導を行っている。主要な環境保全協定締結事業所に対しては、協定事項の遵守に係る指導を強化するとともに、環境保全活動の確実な履行を確認するため、地域住民と事業所による環境保全協議会を開催した。

事業活動に伴う苦情対応については、環境法令に基づき、速やかに苦情者及び発生源の双方から事情を聴取するとともに、現場確認のう え指導等を行い早期解決に努めた。

ごみの減量化、再資源化としては、地域の活動、水銀使用廃製品の回収、食用油・小型家電のリサイクル、啓発事業に関する取組を行った。

地域団体が行う再生資源集団回収活動に対しては助成金を交付し、古紙・缶・びんなどを回収の上、再資源化した。また、行政による紙類・布類の分別収集では、廃棄物の処理及び清掃に関する条例・条例施行規則に基づき、資源物持ち去り禁止のパトロールを行った。

退蔵水銀使用廃製品については、家庭内において使用せずによりこまれている水銀使用廃製品のうち、水銀体温計、水銀温度計、水銀血圧計について、不適正に処理された場合に環境に与える影響が大きく、適正な回収が極めて重要なものであるため回収を行い、市民に対して、水銀の環境上の影響、人体への毒性等についての正確な知識の普及及び水銀等による環境汚染を防止するための活動の促進に資する情報の提供を行った。

食用油・小型家電のリサイクルについては、市内の小学校や保育所、一般家庭から生じる廃食用油及び小型家電の回収・リサイクルを行った。

啓発事業については、市民向け啓発冊子、小学生用学習副読本を作成・配布するとともに、イベント時における無料配布用のリサイクル図書として、廃棄本の点検、清掃を行うとともに、リサイクル家具常設展示場の開設やホームページの更新を行った。

ごみの収集運搬については、家庭から排出される「燃やせるごみ」「燃やせないごみ」「資源ごみ(缶・びん・ペットボトル)」「紙類・布類(新聞紙、雑誌・雑がみ、段ボール、紙パック、布類)」「粗大ごみ(戸別有料収集)」の5種9分別により引き続き行った。

年末においては、市民ニーズに応えるべく、12月31日まで燃やせるごみの収集を実施した。

収集量は、年間で燃やせるごみ52,946t(前年度比0.7%減)、燃やせないごみ2,836t(同8.6%減)、資源ごみ(缶・びん・ペットボトル)2,909t(同2.8%減)、紙類・布類2,027t(同5.4%増)、粗大ごみ789t(同2.6%増)、屋外一斉清掃ごみは、533t(同16.6%増)となった。

また、分別の徹底やごみ出しマナーの定着を図るため、令和3年11月には、2022年用「ごみ分別カレンダー」を、自治会等を通じ広く市内世帯に配布するとともに、各市民センターやサービスコーナーなどに常備した。また、市内在住の外国人のマナー向上を目的とし、英語版など9か国語の分別チラシを作成し、各市

民センターなどに配置した。ごみ出しルールをまとめた「ごみハンドブック」については、転入者を中心に配布した。

一方、単身世帯でごみ出しが困難な高齢者・障害者を対象に「要援護者ごみ戸別収集(ふれあい収集)」を引き続き実施した。

さらに、適正処理と住民サービス向上を目的として、収集職員による不法投棄パトロールを行うとともに、ごみ分別マナーの向上のため、ごみ置場への啓発看板の設置や、自治会内での啓発チラシの回覧などの各種取組を行った。

なお、不法投棄については、日本郵便株式会社と「廃棄物の不法投棄対策に関する協定」を締結しており、不法投棄防止に向けた取組を引き続き行った。

ごみ処理については、明石クリーンセンターにおいて市内から排出された廃棄物を適正に処理し、健全な市民生活を維持するとともに環境保全と公害防止に努めている。同センターの焼却施設においては、可燃ごみと破碎選別施設で処理した可燃物等の計94,346t(同2.4%増)を焼却処理した。なお、焼却熱を利用した発電量は38,921,380kWh(同4.9%減)で、施設稼働等で使用した後の余剰電力23,666,697kWh(同4.8%減)を電力会社に売却した。

同センターの破碎選別施設においては、搬入された不燃ごみのうち、粗大ごみ等5,707t(同3.2%減)を破碎処理した後、可燃・不燃・資源(鉄)に分別し各々の処理を行った。資源ごみ(空き缶・空きびん・ペットボトル)2,910t(同2.7%減)については、アルミ・鉄・びん(無色・茶色)・ガラスカレット、ペットボトルに選別処理し、各々リサイクル業者へ資源化物として引き渡している。

また、焼却処理後の灰及び破碎処理後の不燃・不適物や直接埋め立てごみについては最終処分場にて計9,858t(同2.9%減)を埋立処分するとともに、一部の焼却灰4,100t(増減なし)は、大阪湾広域臨海環境整備センター(フェニックス)に搬出した。

なお、同センターは、平成11年に供用開始してから23年が経過し、経年による劣化が進んでいることから、今後、ごみ処理能力を維持していくためには、多額の保全工事費・修繕費が必要となる見込みである。そのため、引き続き良好な市民生活環境の維持のために新ごみ処理施設整備に向けて検討し、旧大久保清掃工場跡地に建て替えることとした。新ごみ処理施設整備に関連する事業としては、令和元年11月に生活環境影響調査に係る現況調査等を完了し、新ごみ処理施設整備基本計画策定にかかる検討を進めている。

一般廃棄物処理施設の整備にかかる基金については、余剰電力売却収入の一部及びメガソーラー発電事業による収入をもとに令和3年度は983万円を積立て、217万円を新ごみ処理施設整備に係る事業費に充当し、年度末額は8億4,001万円になった。

し尿の収集運搬については、市内全域を委託により、一般家庭及び事業所を定期的実施し、工事現場等の仮設便所は、その都度実施した。

浄化槽については、浄化槽の適正な維持管理を推進するため、定期点検、清掃及び法定検査の実施について啓発、指導を行い、新たな浄化槽管理者等には啓發文書を送付し、意識の向上に取り組んだ。

し尿及び浄化槽汚泥の処理については、し尿1,388kL(同4.5%減)、浄化槽汚泥2,168kL(同9.1%減)を二見浄化センターにおいて適正に処理した。

産業廃棄物対策については、産業廃棄物処理業者に対する指導として、産業廃棄物処理業及び産業廃棄物処理施設の許可申請に対して厳正な審査のうえ許可するとともに、産業廃棄物処理業者に対する立入検査を実施することで適正処理の指導を行った。

排出事業者に対する指導については、多量排出事業者から提出される処理計画や実績報告の内容をもと

に、産業廃棄物発生量の減量化の指導を行った。

不適正処理対策については、産業廃棄物の不法投棄や野外焼却等の不適正処理に対応するため、関係機関との連携を図りながら監視パトロールを実施し、不適正処理の未然防止や早期発見に努めた。

PCB 廃棄物については、令和 2 年度末に処理完了期限を迎えたトランスやコンデンサー、安定器等の高濃度 PCB 廃棄物について、期限内に処理が行われていない高濃度 PCB 廃棄物を保管する事業者や、新たに発見された高濃度 PCB 廃棄物の保管事業者に対して、令和 3 年度中に確実に処理するように指導を行った。

あかし動物センターについては、狂犬病予防法関連として犬の登録と予防注射済票の交付を行い、動物愛護法関連として動物愛護啓発、ペットの相談、収容動物について積極的な譲渡、動物取扱業の登録、監視を行った。

その他、新型コロナウイルス感染症の蔓延防止対策としてイベント等が中止となる中でも、小学校出前授業、動物愛護ポスターコンクール、犬のしつけ方教室を実施するとともに、愛護啓発に係るポスターや教材として使えるイラストマップを作成した。

飼い主のいない猫の去勢・不妊手術助成金交付制度を実施し、125 件(雄 186 匹、雌 294 匹)に対して助成を行った。また、地域が抱える飼い主のいない猫(野良猫)に関する課題解決を目指し令和 3 年度より「明石まちねこプロジェクト」を設け地域、ボランティア、民間、行政が一体となり地域コミュニティの再生や地域環境の改善を行う取組を開始した。

あかし斎場旅立ちの丘では、指定管理者による管理運営を行い、「終活セミナー」や「遺影写真撮影会」を実施し、利用の促進、市民サービスの向上に努めるとともに、環境への負荷軽減の取組として、式場棟照明の LED 化を実施した。

また、新型コロナウイルス感染症により亡くなられた方の火葬受入についても速やかに対応し、安全・安心な市営葬儀の提供と火葬場運営を実施した。

事業名	決算額(千円)	事業内容
環境基本計画推進事業	31,849	環境審議会及び部会の開催 9回 補助金の交付 家庭用燃料電池 129件 家庭用蓄電池 119件 アカミミガメ防除調査 捕獲数 1,489匹
環境美化推進事業	15,842	空き地の管理指導 58件 駅前歩道等清掃 7区域 歩きたばこ及びポイ捨て防止啓発パトロール 520回 環境美化の啓発及び活動の推進

事業名	決算額(千円)	事業内容				
大気保全・悪臭対策事業	23,949	事業場監視	立入	2件		
		大気常時監視		4箇所		
		公害苦情処理	大気汚染	26件		
			悪臭	6件		
			その他	3件		
		分析測定機器、分析用品等の整備				
水質保全対策事業	17,303	事業場監視及び測定	立入	122件		
		公共用水域常時監視		5河川		
		公害苦情処理		3件		
		分析測定機器、分析用品等の整備				
騒音・振動対策事業	1,865	事業場監視	立入	2件		
		都市環境騒音調査		7箇所		
		公害苦情処理		53件		
		分析測定機器、分析用品等の整備				
再資源化推進事業	16,279	再生資源集団回収量		4,110t		
		紙類・布類分別収集量		2,027t		
ごみ減量化推進事業	5,549	ごみ減量推進員・協力員制度		918人		
		施設見学者		18人		
		リサイクル家具の販売		82点		
食用油・小型家電リサイクル事業	1,837	廃食用油の回収事業		44.3kℓ		
		小型家電の回収事業		44.3t		
ごみ収集運搬事業	587,490	ごみ収集量		60,013t		
		(内訳) (単位:t)				
			燃やせるごみ	燃やせないごみ	資源ごみ	粗大ごみ
						一斉清掃
		西部地域	32,267	1,690	1,722	789
		東部地域	20,679	1,146	1,187	
		計	52,946	2,836	2,909	789
						533

事業名	決算額(千円)	事業内容
廃棄物処理事業	121,565	不燃物の埋立処分 969t 焼却灰の埋立処分 8,889t
焼却施設運営事業	1,529,006	可燃物の焼却処理 94,346t 蒸気タービンによる発電 38,921,380kWh 余剰電力の売却 23,666,697kWh
廃棄物広域処理事業	49,015	焼却灰の処分委託 4,100t
破砕選別施設運営事業	427,891	粗大・不燃ごみの破砕処理 5,707t 資源ごみの選別処理 2,910t
魚住清掃工場解体事業	185,900	旧魚住清掃工場解体工事
(仮)新明石クリーンセンター建設事業	14,328	施設整備基本計画策定業務
し尿収集処理事業	61,436	し尿収集運搬量 1,388kL
産業廃棄物対策事業	1,580	産業廃棄物処理業及び施設許可申請 8件 特定事業(1,000㎡以上の土砂埋立)許可申請 9件 産業廃棄物処理業者等の立入 41件
あかし動物センター管理運営事業	38,608	動物に関する相談件数 639件 動物の適正飼養に関する普及啓発イベント 6件 飼い主のいない猫の去勢・不妊手術助成 480匹
狂犬病予防対策事業	2,603	犬の登録・狂犬病予防注射の管理 登録13,447頭 注射済み9,319頭
人にも動物にもやさしいまち事業	268	人にも動物にもやさしい授業実施校 5校 啓発ポスター、イラストマップ 2本
葬祭事業	504,179	指定管理業務委託 火葬件数 3,516件 式場利用件数 540件

(10) 保健衛生部門

あかし保健所は、「一人ひとりの命と健康を地域一体で支える」方針のもと、質の高い総合的な保健衛生サービスを提供するため、各事業に取り組んだ。

医事関係事業では、医療施設等の許可、届出の受理を実施するとともに、医療法第25条第1項の規定に基づき、各医療施設が医療法その他の法令により規定された人員や構造設備を有し、適正な管理を行っているかについて立入検査・指導を実施した。また、医師、看護師をはじめとする医療従事者の免許申請にかかる事務を行った。

給食施設の栄養管理指導においては、管理栄養士又は栄養士の配置状況、給食利用者の身体状況の変化等、栄養管理の状況について評価を行い、栄養管理上の課題がある施設に対して、必要な指導、助言を実施した。

薬事関係事業では、医薬品等の品質、有効性及び安全性との確保等を図り、市民への健康被害を未然に防止するため、薬局等への立入検査・指導を行った。また、骨髄等移植ドナー支援事業を4月から開始し、献血併行型骨髄等ドナー登録会の開催回数を増やす等、ドナー登録者の増加と普及啓発に努めた。

救急医療対策事業においては、地域医療体制の充実を図るため、初期救急医療体制として夜間休日応急診療所における内科・小児科の診療や在宅当番医制による休日診療、二次救急医療体制として市内12病院による病院群輪番制や東播磨臨海地域小児二次救急医療事業を実施したほか、災害時における医療体制の充実強化を図るため、災害対応病院において医薬品等の備蓄やマニュアルの整備、対応訓練を実施した。

地方独立行政法人明石市立市民病院については、評価委員会を開催し、2020事業年度に係る業務実績の評価を実施するとともに、市民病院との情報共有により中期計画の進捗状況や経営状況の把握、予算の調整を行った。

新型コロナウイルス感染症にかかる医療提供体制においては、感染症に係る医療連携システムのもと、重点感染症医療機関である市民病院を核として、市内13か所の後方支援病院や市内の各医療機関等との協力により、コロナ陽性患者が円滑に入院や往診を受けることができる体制づくりを行い、病床確保および地域医療体制の堅持に努めた。また、夜間休日応急診療所では、前年度に引き続き検査体制を補完するため、帰国者・接触者外来を継続実施した。

令和2年6月に明石市立市民病院敷地内に移転したあかしユニバーサル歯科診療所については、事業運営を軌道にのせるとともに、市民病院との医科・歯科連携を推進した。

健康診査事業では、疾病等の予防や早期発見のため、各種がん検診や肝炎ウイルス検診、歯周病検診を実施した。特に、地域で行う出前健診、胸部巡回検診では、まちづくり協議会等の地域団体の協力のもと地域のニーズに応じた会場や日時を設定し、市民にとって身近で受診しやすい環境の整備に努め、3密対策を行ったうえで健診を実施した。また各種がん検診やその精密検査については、対象者や手法を工夫しながら受診啓発に努めた。

感染症予防事業では、法定予防接種や高齢者肺炎球菌ワクチンの再接種の助成のほか、国の追加的対策として、風しん第5期定期接種(抗体検査・予防接種費用助成)及び市事業として妊娠を希望する女性等への風しん抗体検査費用助成を実施した。また、結核患者に対する医療費公費負担や服薬支援、その他感染症発生時の疫学調査や感染拡大防止について対応を行った。

新型コロナウイルス感染症対策事業については、陽性者が急増する中、重症化や死亡を防ぐため、重症化リスクの高い方や乳幼児の患者に優先的にファーストタッチを行い、速やかに必要な医療につなげるための支援を行った。自宅療養者については、安心して療養ができるよう、パルスオキシメーターや、酸素

濃縮器を貸し出しする体制を整え、併せて状態悪化時に、診察や精密検査を受けられる医療機関を拡充するとともに、往診医等の確保を行った。庁内各局とも連携し、食料品や衛生用品等の生活支援物資の提供を必要時に行った。また、季節性インフルエンザとの同時流行による医療需要の急増を防ぐため、高齢者インフルエンザ予防接種費用の無償化を行った。

また、季節性インフルエンザとの同時流行による医療需要の急増を防ぐため、高齢者インフルエンザ予防接種費用の無償化を行った。

新型コロナワクチン接種事業については、接種を希望するすべての市民が、迅速かつ安心して接種できるよう、市内医療機関と連携を図り、接種体制を整備した。また、接種の早期完了を目指し、接種回数の底上げと実施医療機関の増加を図るため、国の財政支援に加え、市独自の支援を行った。

精神保健事業では、精神疾患が安定した地域生活を送ることができるよう、関係機関と連携し、訪問や面接のほか、新たに精神科医を含めた多職種でのアウトリーチ等の相談支援を行い、地域生活の環境調整を図った。また、一人ひとりが、かけがえのない個人として尊重される「誰も追いつまれることのないやさしいまち」の実現を目指し、自殺対策推進会議の開催に加え、若年層の自殺予防に向けた取組の強化として、インターネット検索連動型広告を実施した。コロナ禍による自殺者の増加を防ぐため、明石市薬剤師会と協働のゲートキーパー養成研修を開催する等、命の門番であるゲートキーパーの裾野を広げることで、早期に相談へ繋げる体制作りに取り組んだ。

ひきこもり相談支援事業については、ひきこもりの相談に総合的に対応するために、精神保健福祉士、臨床心理士、保健師及び弁護士等の専門職を配置し、「ひきこもり専門相談ダイヤル」の設置やオンライン相談の実施、家庭訪問に加え、新たにひきこもり当事者の居場所開設への補助等、当事者や家族の抱える生きづらさに寄り添うきめ細やかな支援を行った。また、様々な要因や年齢層に応じた支援を行うため「明石市ひきこもり支援関係機関ネットワーク会議」を開催し、庁内関係課や関係機関との連携を強化した。その他、ひきこもりに関する出前講座の開催や、広報紙等を用いて市民に向けた啓発を行った。

難病保健事業では、重症神経筋難病患者を中心に、保健・医療・福祉等の関係機関と連携し、訪問や面接により療養生活の支援を行うとともに、人工呼吸器装着者を対象に、災害時に安全が確保できるよう「災害時個別マニュアル」を作成した。また、医療処置(たん吸引等)のできる介護職員の育成を支援するため、喀痰吸引第3号研修費等助成を行った。さらに、特定医療費(指定難病)助成の申請受付・進達事務を行い、小児慢性特定疾病に係る医療費助成を行った。その他、令和3年度よりがん患者アピランスサポート事業を開始し、医療用ウイッグ等の購入費用に対し助成を行った。

健康増進事業では、市民の総合的な健康づくりの推進を図るため、令和4年3月に計画期間を9年とする「あかし健康プラン21(第3次)」を策定した。本計画では、SDGsの理念及び5つの目標を念頭に、関係団体との懇談会、まちづくり協議会や市民ボランティア団体等とのワークショップ等における意見も踏まえ、市民・地域・行政のパートナーシップで目指す健康づくりの目標やそれぞれの取組を明確化した。また、これまでの「明石市食育基本方針」を包含し、次世代への食育推進等も含めた一体的な取組を目指すものとした。

地域での健康づくりの実践においては、市民ボランティア団体「あかし健康ソムリエ会」と協働し市内4会場で健康づくりの場SP21(ソムリエプロジェクト)を定期的で開催し、コロナ禍においても継続できる健康づくりの場を定着させた。また、食・栄養に関するボランティア団体「明石いずみ会」と協働し、食育部ひよっこによる食育啓発エプロンシアターや、市内高校生と共に食材選びから学ぶヘルシーレシピの共同制作を行った。

健康管理・栄養・運動・歯の各事業においては、生活習慣病予防や健康増進を中心とした個別の健康相談

に加え、市民グループや企業に対する健康教室を開催した。あわせて、生活習慣病予防動画の掲載等ホームページを活用した啓発も積極的に行った。

受動喫煙防止対策については、市内の幼稚園を対象に園敷地内・園周囲や通園時間帯の通園路の禁煙を周知するポスター掲示の協力依頼を行い配付するとともに、市内の小・中学校においても、昨年度に引き続き、同様の取組を行った。また、市民から寄せられた受動喫煙に関する苦情(通報)について、現地確認を行い、施設管理者に灰皿の撤去を求める等の指導を個別に行った。

生活衛生事業については、飲食店、食品製造業、販売業及び給食施設等の食品衛生関係施設に対し、許認可事務、立入検査及び食品収去を行うことにより、飲食に起因する危害の発生を未然に防止するとともに、日常生活に密接した生活衛生関係施設(理・美容所、クリーニング所、旅館、公衆浴場、興行場等)の衛生水準を確保するため、許認可事務、立入検査を実施した。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、PCR 検査を実施するとともに、市民からの依頼検査、食品収去、及び食中毒等の行政検査を実施した。

事業名	決算額(千円)	事業内容
保健衛生総務事業	1,326,587	休日・夜間救急診療患者数 8,126人 夜間休日応急診療所患者数 6,770人 休日歯科診療患者数 72日 305人 障害者等歯科診療患者数 292日 3,254人 地方独立行政法人明石市立市民病院の年度計画の実績評価等評価委員会の開催(委員5名、7月) 2回 あかし健康プラン21 健康教育 延508人 (うちSP21(ソムリエプロジェクト)) (延249人) 食育健康教室(食育部ひよっこ活動) 延1,377人 (うち中高生食育調理実習) (延18人)
予防事業	449,820	高齢者予防接種 インフルエンザ 48,479人 高齢者肺炎球菌 2,439人 費用助成 高齢者肺炎球菌(再接種) 601人 風しん対策 妊娠を希望する女性等の抗体検査 363人 抗体検査(国事業) 2,705人 風しん第5期定期接種 2,772人 生活習慣病予防 健康教育 延524人 健康相談、電話相談等 延423人 訪問指導 延139人 受動喫煙苦情等対応 延18件

事業名	決算額(千円)	事業内容
		受動喫煙防止対策現地確認・指導 延7件 一般健康診査 179人 肝炎ウイルス検診 1,379人 胃がんリスク検診 2,608人 子宮がん検診 5,844人 胸部(肺がん)検診 8,312人 乳がん検診 4,443人 大腸がん検診 11,187人 歯周病検診 673人
保健所事業	997,420	医事 許可・届出 854件 立入検査 62件 医療従事者免許申請 655件 薬事 許可・届出 1,903件 立入検査 378件 給食施設栄養管理指導 142件 特定不妊治療支援事業助成件数 739件 不育症治療支援事業助成件数 8件 感染症予防対策(新型コロナウイルス感染症含む) 健康教育 延618人 健康相談、電話相談等 延29,641人 訪問指導(服薬支援含む) 延381件 HIV等性感染症検査 延200件 結核接触者健診 延169件 新型コロナウイルス感染症対策 受診・相談センター相談 27,004件 PCR検査(保健所実施分) 13,751件 PCR等検査(医療機関等委託分) 68,952件 陽性者(明石市発表分) 延16,175名 高齢者施設新規入所者等PCR検査 217件

事業名	決算額(千円)	事業内容
		<p>精神保健</p> <p>相談支援(訪問・面接) 延1,531人</p> <p>精神障害者アウトリーチ事業 1件</p> <p>こころのケア相談 延21人</p> <p>ゲートキーパー養成研修 4回 延103人</p> <p>こころのケアねっと会議及び自殺対策推進会議 1回</p> <p>難病保健</p> <p>特定医療費(指定難病)助成 新規申請 476件 更新申請ほか 3,192件</p> <p>小児慢性特定疾病医療費助成 新規申請 33件 更新申請ほか 322件</p> <p>相談支援(訪問・面接) 延178人</p> <p>災害時個別マニュアル作成 12件</p> <p>難病対策地域ネットワーク会議 1回</p> <p>喀痰吸引研修指導経費助成 6件</p> <p>保健一般事務</p> <p>がん患者アピアランスサポート事業 助成人数 48人</p> <p>若年者在宅ターミナルケア支援事業 助成人数 1人</p> <p>ひきこもり相談支援</p> <p>ひきこもり専門相談 延1,039件</p> <p>ひきこもりに関する出前講座 4回 72人</p> <p>ひきこもり居場所支援事業補助 2件</p> <p>ひきこもり支援関係機関ネットワーク会議 1回</p> <p>食品関係営業施設 新規許可・届出 1,921件 立入検査 1,195件</p> <p>食品収去等検査 48件</p> <p>生活衛生営業施設 新規許可・届出 64件 立入検査 114件</p> <p>衛生検査 依頼検査 235検体 行政検査 103検体</p>

(11) 消防部門

消防部門においては、災害から市民を守り、安全・安心のまちづくりを推進するため、消防・救急救助・火災予防・水防等の体制を強化し、災害による被害軽減に引き続き努めるとともに、消防施設・消防団施設・消防車両の整備に取り組んだ。

常備消防費のうち、警防活動事業については、市内に設置されている防火水槽のうち、経過年数の長い2基の点検を行うなど消防水利の整備を図った。

救助関連については、より高度な人命救助に対応できる高度救助隊員2名を養成した。また、海上保安庁、兵庫県警察本部、神戸市消防局等と合同で水難救助訓練を実施した。

予防活動事業については、設置から10年を経過した住宅用火災警報器について、取り替えの広報をあらゆる機会を捉えて行った。また、防火対象物及び危険物施設の全般において、火災発生危険に応じた計画的な立入検査を実施するとともに、特に災害弱者が関連する医療福祉施設等に対しては、重点的な立入検査を行った。

救急高度化事業については、新規救急救命士(3名)の養成をはじめ、気管挿管(4名)、薬剤投与及び心肺機能停止前の重度傷病者に対する処置拡大二行為(3名)など、より高度な救命処置を行うために必要な資格を隊員が取得した。また、予防救急の視点として、高齢者の要介護者減少に向け、市内の小学校高学年を対象に脳卒中の症状、家庭における転倒防止策等を教える「子どもと取り組む介護予防プロジェクト」を実施した。

応急手当普及啓発事業については、傷病者の救命率向上を目指して実施している市民救命士講習の充実に向け、講習用資機材の増強を図り、市民救命士講習を119回実施し、延べ1,690名に修了証を交付した。

防災センター運営事業については、自主防災組織、自治会等の活動支援として防災センターでの各種講習会をはじめ、出前講座を193回実施し、延べ16,665名に対して消防、防災、救急等の指導を行い、来館者数は9,256名であった。

消防施設費のうち、消防施設整備事業については、新中崎分署棟整備用地境界確定業務委託を実施したほか、消防施設の補修・維持管理を行った。

消防団施設整備事業については、浜西班詰所の新築及び西脇班詰所の外壁修繕を行った。また、金ヶ崎班に小型動力ポンプ付積載車を更新配備した。

消防車両整備事業については、消防ポンプ自動車1台、高規格救急自動車1台を更新配備した。

消火栓新設・維持補修については、42基を新設するほか、50箇所の補修を行った。

主 要 事 業 名	決算額(千円)	主 な 事 業 内 容
警 防 活 動 事 業	26,364	防火水槽点検業務委託 2基 飲料水兼用耐震性貯水槽施設維持管理業務委託 一式 兵庫県消防防災航空隊負担金
救 急 高 度 化 事 業	24,959	救急救命士養成 3名 認定救命士養成 16名 高度救急処置に対する医師の指示業務委託 一式 高度救急資機材定期点検業務委託 一式 高度救急資機材更新配備 一式
防 災 セ ン タ ー 運 営 事 業	3,057	防災センター展示コーナー保守点検委託等 一式
消 防 施 設 整 備 事 業	5,385	新中崎分署棟整備用地境界確定業務委託 一式 消防局庁舎照明設備修繕 一式 消防局庁舎車庫内側溝修繕 一式
消 防 団 施 設 整 備 事 業	48,856	消防団浜西班詰所新築ほか工事 一式 消防団西脇班詰所の外壁修繕 一式 小型動力ポンプ付積載車 1台
消 防 車 両 整 備 事 業	85,221	消防ポンプ自動車 1台 高規格救急自動車 1台
消 火 栓 新 設 ・ 維 持 補 修 繰 出 金	71,192	消火栓新設 42基 消火栓維持補修 50箇所

(12) 総務部門

総務部門においては、新型コロナウイルス感染症対策に最優先で取り組むとともに、「SDGs 未来安心都市・明石」を目指し、SDGs の理念を反映した「いつまでも」、「すべての人に」、「やさしいまちを」、「みんなで」をキーワードに、将来にわたり誰もが安心して住みたい、住み続けたいと思うまちの実現に向けた取組を行った。

SDGs 推進事業については、SDGs の理念をまちづくりの基軸に位置付ける「あかし SDGs 推進計画(明石市第 6 次長期総合計画)」を市議会特別委員会や審議会での審議、市民説明会やパブリックコメントの実施を経て策定するとともに、同計画に基づき実施する具体的な施策等を定めた「あかし SDGs 前期戦略計画(明石市まち・ひと・しごと創生総合戦略(第 2 期))」についても一体的に策定した。

また、官民のパートナーシップにより SDGs を推進するため、あかし SDGs パートナーズ登録制度を開始し、SDGs に積極的に取り組む市民団体、教育機関、事業者等 79 団体を登録するとともに、SDGs すごろく・リーフレットを作成・配布し、SDGs の更なる普及・啓発に努めた。

LGBTQ+/SOGIE 施策推進事業については、専門相談窓口の周知に伴い増加した相談について、相談者に寄り添った対応を行うとともに、相談事例に応じた課題解決に向けて学校での出前講座やケース会議を行うなど、相談支援に努めた。また、性のあり方の多様性についての理解を促進するため、事業者や地域団体との連携を進めるほか、市民向け啓発プログラム「ソジトモ」の運用開始、パピオス明石の明石にじいろ階段設置など、更なる啓発に努めた。

大蔵海岸民活施設用地管理事業については、平成 29 年度に実施した条件付売却に伴い、長期的に安定した維持管理を図るため、民間活力の導入による更なる賑わいづくりに向けた検討を進めるとともに、転貸している全 4 区画の賃貸収入等から支払リース料を差し引いた余剰金を、明石市大蔵海岸民活施設用地管理基金に積み立てた。

都市開発一般事務事業については、市内全域の均衡ある発展を図るため、立地適正化計画作成に向けた取組を行うとともに、大久保北部遊休地の利活用に向けた自然環境調査に着手した。

市役所新庁舎建設事業については、広報あかしで「新庁舎建設に当たり優先させるべき項目」に関する市民意見を募集し、提出された意見を踏まえて基本設計に取り組んだ。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響による市民説明会の中止、県による高潮浸水想定の見直し及び隣接する明石港東外港地区も含めた一体的な活用の模索により、基本設計の完了を令和 4 年度に延期した。

広報事業では、「広報あかし」の毎月 1 日、15 日の 2 回発行に加え、新型コロナワクチン情報を市ホームページや明石ケーブルテレビ「海峡のまち明石」で随時発信した。また、必要な人に必要な情報を届けるために、点字、音訳版広報に加え、手話動画の配信も継続して行った。

シティセールス事業では、豊かな海づくり大会に向けた機運の醸成を図るため、プレ大会に合わせて明石たこ大使のさかなクンを活用したトークショーの実施、動画の作成・配信を行ったほか、パピオスあかし 5 階マルチ展示スペースに「あかし豊かな海づくりコーナー」を開設した。また、「時のまち明石」を幅広く発信するため、天文科学館と連携して日本標準時子午線制定 135 周年を記念したオンラインイベント等を行ったほか、装飾電車の運行など山陽電車とのコラボ企画を実施した。

ふるさと納税促進事業では、返礼品をさらに拡充し 500 品目以上にするとともに、新たなふるさと納税ポータルサイトの活用などの取組により、寄附金額は前年比 1.2 倍の 494,413,222 円となった。また、企業版ふるさと納税制度の活用により、10,000,000 円の寄附を受け付けた。

観光振興基盤整備事業では、明石公園内のとき打ち太鼓ロボットの維持管理を行うとともに、市内各地

の観光案内板等の環境整備に努め、観光客の利便性を図った。

観光協会支援事業では、あかし案内所の運営や特産品の販売、観光ボランティア事業を行うなど、本市の重要な観光業務を担っている一般社団法人明石観光協会に対して、管理運営費及び観光振興に資する取組を支援した。

あかし市民広場管理運営事業では、新型コロナウイルス感染症の対策として、同広場での貸館利用を停止し、集団接種会場及び相談コーナーとして利用を行った。

あかし案内所管理運営事業については、一般社団法人明石観光協会に委託し、みんなのトイレ及び子育てサポート室の管理・運営を行った。

天文科学館事業については、日本標準時制定 135 周年を記念したプラネタリウム投影や特別展、講演会、オンラインイベントを実施したほか、オリジナルグッズの製作販売などを行った。来館者は前年より約 6 割増となった。また、ホームページのリニューアルを行い、利用者の利便性を向上させた。なお、前年より延期のプラネタリウムのオーバーホールは、新型コロナウイルス感染症の影響により令和 4 年度に再延期となった。

本のまち明石推進事業では、企業版ふるさと納税を活用した官民連携事業である「明石まちなか図書館」の設置に向けた取組を行った。また、「あかし保育絵本土養成講座(基礎・応用コース)」については、応用コースの開催を見送る一方で、新型コロナウイルス感染防止対策を行った上で、基礎コースのみを実施した。

図書館運営事業では、新型コロナウイルス感染拡大状況に対し臨機応変に対応しながら、適正な運営がなされるよう指定管理者に対して指導監督を行った。このほか、移動図書館車では、大型車と小型車の車 2 台で概ね巡回予定どおり運行した。

総合案内事務事業では、窓口サービスの推進について、接遇マニュアルの活用を周知するなど引き続き職員の接遇意識向上を図った。また、幼児連れ来庁者の利便性を図る庁舎内保育ルームを運用した。

犯罪被害者等支援事業については、犯罪被害者等に対し支援金等の支給を行うとともに、相談・情報提供を行った。また、旧優生保護法被害者等に対し支援金の支給を行った。

広聴事務事業では、法令遵守の推進等に関する条例に沿って、市民の声データベースシステムを運用し、市政に対する要望、提案等を記録・公表するなど情報の共有化を図るとともに、陳情や請願等の受理とその処理を行った。

市民相談事業では、一般相談のほか、法律相談などの各種専門相談を実施するとともに、離婚等におけるこどもの養育支援や無戸籍者に対する支援を行った。

行政情報センター運営事業では、市民の知る権利を保障するため、統計書、予算書、市議会の会議録などの行政情報の提供を行うとともに、情報公開制度と個人情報保護制度の適正な運用に努めた。

行政オンブズマン事業では、市政に関する苦情を公正かつ中立な立場で、簡易迅速に処理する行政オンブズマン制度の運用を行った。

計量事務事業については、適正な計量が行えるよう、指定定期検査機関による定期検査業務(西部区域)及び事業者等への商品量目立入検査を行った。

消費生活対策事業については、自立した消費者の育成や消費者トラブルの未然防止のために、市内中学 3 年生に加えて高校 3 年生にも悪質商法・詐欺商法等を記載したパンフレットの配付や消費者月間事業を実施するとともに、高齢者の被害防止に向け、宅配弁当に啓発チラシを添付する広報活動を行うなど、市民への意識啓発に努めた。また、小・中・高等学校において、金銭教育やインターネット・携帯電話の危険性の学習等の出前講座を実施し、消費者教育の充実に努めた。また、消費生活センターでは、市民からの

消費生活に関する相談を受け付け、助言・あっせんに努めた。

「安全・安心のまちづくり」の推進を図るため、災害、犯罪、事故等の緊急事案に際して、総合安全対策室に情報を一元的に集約し、庁内を横断的に調整する体制の強化に努めた。

安全管理については、市が主催・共催する全イベントの安全対策について事前・事後の検証を行うとともに、市が管理する施設について年2回の一斉点検を実施した。

また、平成13年の二つの事故「明石市民夏まつり事故」「大蔵海岸砂浜陥没事故」から20年が経過し、事故後の入庁者が半数を超えたことから、改めて全職員を対象に安全・安心の意識を高めるための研修を実施した。

国民保護に関する業務については、国の基本方針及び県の国民保護計画の修正を踏まえ、市の国民保護計画の修正を行った。

防犯施策については、青色防犯パトロール車2台を運行し、下校時等の見守り活動の継続を図った。また、明石警察署や明石防犯協会等と情報共有・連携強化を図りながら、各種広報媒体や青色防犯パトロール車を活用し、最新の防犯情報を市民に広報するとともに、犯罪を抑止し地域の安全を高めるため、市管理施設等に設置している防犯カメラ73台を運用し、犯罪発生時には警察への映像提供を行った。

さらに、暴力団排除の取組として、暴力団排除条例等の実効性を確保するため、明石警察署をはじめとする関係機関との連携強化を図るとともに、不当要求行為や危機事案発生時の対処要領など、実践的な内容を含めた危機管理研修を実施した。

災害対策については、様々な災害から市民を守り、安全・安心のまちづくりを推進するため、国の防災基本計画及び関係法の改正に基づき、明石市地域防災計画及び水防計画の一部修正を行ったほか、近い将来発生が予測される南海トラフ地震対策として、自治会等への出前講座による啓発、各小学校区における防災訓練への支援、避難所における備蓄物資の充実に努めた。

また、災害時の避難所における停電対策として、すでに備蓄している小型発電機に加え、カセットボンベ式発電機を整備するとともに、停電した避難所へ給電可能な自動車を配備できるように民間事業者と協定を締結した。

さらに、全面改訂から3年が経過した明石市ハザードマップについては、その間に県の洪水浸水想定区域及び高潮浸水想定区域が更新されたことや、災害対策基本法の改正による避難情報の一本化などを受け、改訂を行った。

組織編成については、新型コロナウイルス感染症対策の相談・調整・広報などの業務を一体的に推進する感染対策統括室の設置、海岸域利用者が安全で安心して過ごすことができる環境づくりなどを推進する豊かで安全な海づくり推進室の設置など、喫緊の課題解決に向けて、適時に必要な体制整備を図った。

職員のコンプライアンスの推進については、コンプライアンス行動指針及びコンプライアンス施策体系に基づき、庁内通信の発行、研修などにより職員のコンプライアンス意識及び能力の向上に努めた。また、ハラスメント対策として、研修により未然防止に努めるとともに、職員からの相談に適切に対応した。さらに、弁護士職員による庁内法律相談を実施した。

法制事務については、担当課が作成した条例案等について、立法内容の法的妥当性及び法文の表現の正確性を審査し、適正な法制執務の執行に努めた。

電子計算処理システムの管理運営については、住民情報を取り扱うシステム等の維持管理及び社会保障・税番号制度に伴う既存システムの改修等を行った。

情報基盤の整備については、ネットワークを構成する光ファイバーケーブル網や通信機器の安定した稼働を図るための維持管理に努めるとともに、ネットワーク機器等の更新、セキュリティが強化された兵庫

県情報セキュリティクラウドへの接続対応を行った。

自治体DXの推進については、デジタル技術の活用により市民の利便性の向上と業務効率化による更なる市民サービスの向上を図ることを目的に、明石市行政DX(デジタル改革)推進方針を策定した。

統計事務については、経済センサス活動調査など各種統計調査を行うとともに、明石市統計書を発刊した。

工事検査については、工事検査課の専任検査員による工事検査を実施した。加えて施工監理及び安全管理能力向上のために、工事主管課担当者に向けた職種ごとの研修を実施した。

技術管理については、技術職員の能力開発推進委員会において、技術職員採用にかかるPR活動として、技術職員のリーフレット等を作成した。また、設計・施工支援制度を活用し、設計・施工の円滑かつ適正な業務推進、品質確保及び技術職員の育成に努めた。

人事管理については、新型コロナウイルス感染症対策に引き続き取り組むとともに、体制強化を図るため、福祉職及び事務職を緊急募集するなど、必要な人員の確保に努めた。

また、限られた職員数で、感染症対策、市民の生活支援策及びワクチン接種などに取り組むため、全庁的な調整を行い、年度途中の異動を行うなど、適宜、職員の適正配置に努めた。

職員の給与については、人事院勧告を踏まえながら、国公準拠を基本とする給与の適正化を図り、総人件費の抑制に努めた。

職員の安全衛生については、産業医及び安全衛生委員会と連携を図りながら、公務災害・通勤災害の防止はもとより、職員の心身の健康増進に努めた。

健康管理対策では、定期健康診断、特定業務従事者健診を実施したほか、産業医による長時間労働者への面接指導などを行った。メンタルヘルス対策では、新任課長・係長や入庁3年目職員に対するこころの健康相談を実施したほか、ストレスチェックと合わせて、メンタルヘルス改善意識調査を実施し、希望する所属を対象に職場環境改善に向けた研修を行うなど、予防に重点を置いた取組を行った。

また、感染対策局及び消防局職員等の新型コロナウイルス感染症対策に従事する職員に対して、「こころの疲労度チェック」としてPTSDやうつ病等の早期発見を目的とするスクリーニングを実施するとともに、医師による面接指導や公認心理師による個別カウンセリングを行った。

職員の能力開発については、新型コロナウイルス感染症対策の観点から、集合研修は行わず(新規採用職員研修等を除く)、引き続き、録画視聴・DVD・オンラインや研修資料等の配付による「自主学習研修」により階層別研修を実施して、職員の能力向上を図った。

また、業務を通じて計画的な指導・育成を行うOJT(職場内研修)の取組を推進するとともに、新たに、資格取得等助成制度を新設し、職務の遂行に有用な資格等の取得を目指す職員に対して、受験料・受講料等の助成を行い、職員の自発的な学習の支援を行った。

新型コロナウイルス感染症あかし支え合い寄附金については、7,033万1千円(2,955件)を頂き、新型コロナウイルス感染症あかし支え合い基金に積み立てた。基金残高の1億3,163万5,893円のうち9,000万円を令和3年度の新型コロナウイルス感染症対策事業に活用した。

財政健全化に向けた取組については、「明石市財政健全化推進計画」に基づく取組を推進したほか、全ての事業について事務事業の総点検及び予算編成を通じて見直しを図り、経費削減を行った。

公共施設配置の適正化に向けた取組については、「明石市公共施設配置適正化基本計画」の「追補版」を令和4年3月に策定し、公共施設のユニバーサルデザイン化の推進、長寿命化対策による効果、大規模災害への対策等最新のデータに改訂した。

また、小・中学校、幼稚園、保育所等166施設の施設包括管理業務を実施した。

契約事務事業では、透明性・公平性の向上及び競争性の一層の確保を目的とし、契約担当発注の建設工事、業務委託及び一部の物品購入において、一般競争入札方式による発注を引き続き実施した。また、入札業務の効率化及び入札参加者の利便性の向上を図るため、建設業者及びコンサルタント業者を対象とした一般競争入札において電子入札を引き続き実施した。

市有財産管理事業では、未活用地の売却を進めるとともに、市有地の維持管理業務等を実施した。

兵庫県知事選挙を令和3年7月18日に、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を令和3年10月31日にそれぞれ管理執行した。

また、明るい選挙推進協議会と連携し、中学校・高等学校における出前講座の実施等により、若者の政治や選挙への関心を高める啓発事業を推進した。

新型コロナウイルス感染症の拡大の中、市民の暮らしを守るとともに市内の経済活動を支えるための緊急生活支援策として、すべての市民を対象とした「市民全員・飲食店サポート事業」を実施した。

事業名	決算額(千円)	事業内容
SDGs推進事業	2,166	SDGs推進審議会の開催、市民説明会等の実施 SDGs啓発用印刷物、SDGsパートナーズ登録証の発行
LGBTQ+/SOGIE施策推進事業	4,754	LGBTQ+/SOGIE啓発行事・研修、出前講座の実施 SOGIE施策に関する関係機関との会議の開催ほか
大蔵海岸民活施設用地管理事業	255,842	民活施設用地借地料 明石市大蔵海岸民活施設用地管理基金の積立
都市開発一般事務事業	3,383	明石市立地適正化計画作成支援業務委託等
市役所新庁舎建設事業	11,145	明石市役所新庁舎建設設計業務委託等
広報事業	73,764	広報事務事業 広報刊行物発行业務 広報あかし(月2回発行 各103,000部) 広報番組放送事業 「海峡のまち明石」(明石ケーブルテレビ) ホームページ管理運営事業
シティセールス事業	10,887	明石たこ大使さかなクンを活用したトークショー、動画作成・配信 参加者 370人 再生回数 約540回 オンラインイベント等の実施 総動画再生回数 約95,000回

事業名	決算額(千円)	事業内容
ふるさと納税促進事業	235,935	返礼品数を拡充、新規ポータルサイトでの寄附受付 寄附件数 19,800件 寄附金額 494,413,222円 企業版ふるさと納税受入 1件 10,000,000円
観光振興基盤整備事業	2,207	明石公園のとき打ち太鼓、観光案内板等の管理
観光協会支援事業	87,695	明石観光協会運営補助金等
あかし市民広場管理運営事業	41,053	利用状況 利用件数 20件、利用率 88.2%、稼働率 88.1% 新型ウイルスワクチンの集団接種会場等として利用
あかし案内所管理運営事業	16,529	みんなのトイレ、子育てサポート室の管理・運営
天文科学館事業	116,401	開館日数 282日 入館者数 83,907人 プラネタリウム投影回数 1,342回 天体観望会、出前講座等 67回 投影番組自主制作 19番組
本のまち明石推進事業	6,407	明石まちなか図書館開設準備 あかし保育絵本土養成講座(基礎)の実施

事業名	決算額(千円)	事業内容
図書館運営事業	392,902	(あかし市民図書館) 図書購入冊数 11,957冊 蔵書冊数 454,004冊 貸出人数 446,767人 貸出冊数 1,475,266冊 電子書籍閲覧・貸出回数 14,414回 登録者数 96,823人 (西部図書館) 図書購入冊数 5,422冊 蔵書冊数 127,318冊 貸出人数 129,592人 貸出冊数 682,099冊 (移動図書館) 図書購入冊数 3,503冊 蔵書冊数 41,293冊 貸出人数 11,915人 貸出冊数 95,588冊
総合案内事務事業	281	CS接遇研修事業 庁内保育ルーム運用(利用者876人)ほか
犯罪被害者等支援事業	8,012	犯罪被害者等への支援(支援金3件) 旧優生保護法被害者等への支援(支援金2件)
広聴事務事業	1,785	市民の声データベースシステムの運用(受付数601件) 市政相談専用電話(受付数 1,943件)ほか
市民相談事業	5,596	年間相談件数5,642件 (一般相談 4,278件、専門相談 1,364件)

事業名	決算額(千円)	事業内容
行政情報センター運営事業	626	情報公開制度 公文書公開請求 請求件数196件 決定件数224件 (公開52件、部分公開136件、非公開36件) 個人情報保護制度 個人情報開示請求 請求件数170件 決定件数176件 (開示114件、部分開示44件、不開示18件) 情報提供 年間件数 2,736件
行政オンブズマン事業	912	苦情申立1件、オンブズマンへの相談1件、 事務局への問合せ2件
計量事務事業	1,281	計量器定期検査事業委託 商品量目立入検査
消費生活対策事業	4,778	消費生活相談の実施 消費者啓発・消費者教育の推進 消費生活情報の提供
安全管理事務事業	1,127	安全管理施策の推進
国民保護事務事業	78	明石市国民保護計画の修正
地域防犯事務事業	2,788	防犯施策の推進
水防・水難救助事務事業	1,221	明石市水防計画の修正 土のうほか水防用資材の充実
災害対策一般事務事業	29,971	明石市地域防災計画の修正 カセットボンベ式発電機ほか備蓄物資の充実 デジタルIP無線の整備 ハザードマップの改訂
一般管理事務事業	16,093	包括外部監査の実施ほか テーマ「公有財産等の財産管理に係る事務執行について」
電子計算処理システム 管理運営事業	604,755	システムの維持管理 社会保障・税番号制度に伴うシステム改修
地域情報化促進事業	1,221	電子申請システムの共同運用

事業名	決算額(千円)	事業内容																																	
情報化基盤整備事業	169,390	ネットワーク及び端末の維持管理 ネットワーク機器等の更新																																	
統計調査の実施	7,407	経済センサス活動調査ほか																																	
工事検査事務	2,766	工事検査の実施 154件(土木59件、建築47件、設備48件) 技術職員の能力開発推進委員会(委員会3回開催) 設計・施工支援制度 支援対象業務12件(土木6件、建築4件、設備2件)																																	
人事管理事務事業	8,629	採用試験の実施ほか <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施した主な募集職種</th> <th>応募者数</th> <th>採用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技術職(1回目)</td> <td>76名</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>保健師</td> <td>99名</td> <td>6名</td> </tr> <tr> <td>福祉職・事務職 (緊急募集)</td> <td>251名</td> <td>6名</td> </tr> <tr> <td>保育教育職</td> <td>250名</td> <td>12名</td> </tr> <tr> <td>事務職</td> <td>2,036名</td> <td>16名</td> </tr> <tr> <td>技術職(2回目)</td> <td>166名</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>総合技労職</td> <td>335名</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>福祉職</td> <td>205名</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>事務職・技能労務職 (障害者対象) (任期付職員含む)</td> <td>213名</td> <td>13名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,631名</td> <td>65名</td> </tr> </tbody> </table>	実施した主な募集職種	応募者数	採用者数	技術職(1回目)	76名	3名	保健師	99名	6名	福祉職・事務職 (緊急募集)	251名	6名	保育教育職	250名	12名	事務職	2,036名	16名	技術職(2回目)	166名	3名	総合技労職	335名	2名	福祉職	205名	4名	事務職・技能労務職 (障害者対象) (任期付職員含む)	213名	13名	合計	3,631名	65名
実施した主な募集職種	応募者数	採用者数																																	
技術職(1回目)	76名	3名																																	
保健師	99名	6名																																	
福祉職・事務職 (緊急募集)	251名	6名																																	
保育教育職	250名	12名																																	
事務職	2,036名	16名																																	
技術職(2回目)	166名	3名																																	
総合技労職	335名	2名																																	
福祉職	205名	4名																																	
事務職・技能労務職 (障害者対象) (任期付職員含む)	213名	13名																																	
合計	3,631名	65名																																	

事業名	決算額(千円)	事業内容																															
職員安全衛生事業	53,765	<p>安全衛生委員会の開催及び安全衛生啓発行事の実施 定期健康診断、特定業務従事者健診、外部公認心理師によるこころの健康相談の実施、ストレスチェック及びメンタルヘルス改善意識調査の実施</p> <p style="text-align: right;"> ストレスチェック 3,407名 こころの健康相談 延129名 こころの疲労度チェック 502名 </p>																															
職員研修事業	7,179	<p>能力開発支援事業</p> <p style="text-align: right;"> 新規採用職員研修主催研修 9研修 延434名 市町振興課等主催研修 8研修 延46名 </p> <p>意識改革促進事業</p> <p style="text-align: right;">職員改革セミナー 2研修 延82名</p>																															
新型コロナウイルス感染症 あかし支え合い基金積立金	70,331	<p>(1) 寄附金の受入状況等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">①令和2年度末 基金残高</td> <td style="text-align: right;">61,305</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">②令和3年度 受入額</td> <td>ふるさと納税 2,927件</td> <td style="text-align: right;">66,138</td> </tr> <tr> <td>支え合い寄附金 28件</td> <td style="text-align: right;">4,193</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計 2,955件</td> <td style="text-align: right;">70,331</td> </tr> <tr> <td colspan="2">③令和3年度基金取崩額(事業活用)</td> <td style="text-align: right;">90,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">令和3年度 基金残高 ①+②-③</td> <td style="text-align: right;">41,636</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 令和3年度 基金の事業活用用途</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>活用用途</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①医療体制の充実 (新型コロナウイルス感染症対策事業など)</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>②市民生活の支援 (子育て世帯への臨時特別給付金給付事業など)</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>③感染症の拡大防止 (新型コロナウイルスワクチン接種事業など)</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>④その他 (こども夢応援プロジェクトなど)</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">90,000</td> </tr> </tbody> </table>	区分		金額(千円)	①令和2年度末 基金残高		61,305	②令和3年度 受入額	ふるさと納税 2,927件	66,138	支え合い寄附金 28件	4,193	合 計 2,955件	70,331	③令和3年度基金取崩額(事業活用)		90,000	令和3年度 基金残高 ①+②-③		41,636	活用用途	金額(千円)	①医療体制の充実 (新型コロナウイルス感染症対策事業など)	20,000	②市民生活の支援 (子育て世帯への臨時特別給付金給付事業など)	30,000	③感染症の拡大防止 (新型コロナウイルスワクチン接種事業など)	30,000	④その他 (こども夢応援プロジェクトなど)	10,000	合 計	90,000
区分		金額(千円)																															
①令和2年度末 基金残高		61,305																															
②令和3年度 受入額	ふるさと納税 2,927件	66,138																															
	支え合い寄附金 28件	4,193																															
	合 計 2,955件	70,331																															
③令和3年度基金取崩額(事業活用)		90,000																															
令和3年度 基金残高 ①+②-③		41,636																															
活用用途	金額(千円)																																
①医療体制の充実 (新型コロナウイルス感染症対策事業など)	20,000																																
②市民生活の支援 (子育て世帯への臨時特別給付金給付事業など)	30,000																																
③感染症の拡大防止 (新型コロナウイルスワクチン接種事業など)	30,000																																
④その他 (こども夢応援プロジェクトなど)	10,000																																
合 計	90,000																																

事業名	決算額(千円)	事業内容
市有施設包括管理事業	534,244	小・中学校、幼稚園、保育所等 166 施設の電気、消防、空調設備等の保守点検、清掃、修繕等を一括して委託
契約事務事業	24,367	建設工事、業務委託及び物品購入に係る入札・契約事務 うち、一般競争入札方式の実施 建設工事91件 業務委託45件 物品購入43件 電子入札の実施
地域活動(財産区)補助事業	17,903	自治会備品購入等補助金
庁舎維持管理事業	237,661	庁舎維持管理経費
市有財産管理事業	21,259	市有財産維持管理等経費 市有物件等保険料
衆議院議員選挙執行経費	67,608	投票事務(期日前、当日投票所の開設等)の実施 開票事務(開披・分類・計算・点検・審査・集計)の実施
兵庫県知事選挙執行経費	56,073	投票事務(期日前、当日投票所の開設等)の実施 開票事務(開披・分類・計算・点検・審査・集計)の実施
明るい選挙推進事業	671	明るい選挙啓発ポスター作品募集・審査・表彰 中学校・高等学校での選挙出前講座の実施
市民全員・飲食店サポート事業	1,661,768	交付対象者 全市民 304,505 人 実交付人数 301,498 人(約99%) 発券額 : 1,522,525 千円 換金額 : 1,468,598 千円

3 債務負担行為の状況

(1) 一般会計

事 項	限 度 額	債 務 負 担 行 為 額	3年度までの 支 払 額
情報システム再構築・運用業務委託	4,800,000	4,702,213	(471,879) 4,702,213
高機能消防指令センター等保守業務委託	801,200	588,000	(59,731) 464,478
情報システム再構築・運用業務委託 (消費税率8%への引き上げ分)	99,989	97,210	(13,482) 97,210
高機能消防指令センター等保守業務委託 (消費税率8%への引き上げ分)	16,800	16,800	(1,707) 13,271
明石商業高等学校 普通教室空調設備整備事業	59,600	50,890	(4,017) 20,088
給食センター厨房設備保守業務委託	11,446	11,440	(1,484) 4,892
大蔵海岸民活施設用地管理事業	14,018,200	13,045,322	(255,456) 1,021,822
最終処分場包括管理業務委託	297,000	292,601	(58,644) 234,576
給食センター厨房設備保守業務委託	15,559	15,557	(2,511) 2,857
地域福祉推進拠点整備事業	175,000	165,143	(33,588) 97,966
焼却施設等包括管理事業	4,190,000	4,104,000	(820,800) 2,462,400
情報システム再構築・運用業務委託 (消費税率10%への引き上げ分)	18,183	18,080	(8,989) 18,080
市県民税当初課税及び通年課税業務委託	81,100	79,711	(33,123) 66,738
最終処分場包括管理業務委託 (消費税率10%への引き上げ分)	3,247	3,247	(1,086) 2,172
焼却施設等包括管理事業 (消費税率10%への引き上げ分)	54,892	53,766	(13,441) 26,883
給食センター厨房設備保守業務委託 (消費税率10%への引き上げ分)	464	456	(74) 100
高機能消防指令センター等保守業務委託 (消費税率10%への引き上げ分)	4,909	4,909	(1,138) 2,556
情報システム基盤・基幹系構築 運用業務委託	3,608,000	3,509,975	(0) 0
破碎選別施設包括管理事業	1,255,000	1,184,700	(236,940) 473,880
新庁舎設計等業務委託	546,000	164,421	(0) [164,421] 164,421

()内は3年度支払額

[]内は3年度から4年度への繰越明許額

(単位：千円)

各 年 次 償 還 額					期 間
4	5	6	7	8年度以降	
					22 ~ 3
63,193	60,329				25 ~ 5
					27 ~ 3
1,805	1,724				27 ~ 5
4,018	4,018	4,017	4,018	14,731	29 ~ 11
1,384	1,867	1,483	1,814		29 ~ 7
272,100	290,400	290,400	290,400	10,880,200	30~(令和)34
58,025					30 ~ 4
1,928	1,863	1,733	2,559	4,617	元 ~ 9
33,589	33,588				元 ~ 5
820,800	820,800				元 ~ 5
					2 ~ 3
12,973					2 ~ 4
1,075					2 ~ 4
13,442	13,441				2 ~ 5
61	69	60	81	85	2 ~ 9
1,204	1,149				2 ~ 5
398,963	398,963	398,963	398,963	1,914,123	2 ~ 13
236,940	236,940	236,940			2 ~ 6
					3 ~ 7

事 項	限 度 額	債 務 負 担 行 為 額	3年度までの 支 払 額
情報システム基幹系・内部情報系 構築運用業務委託	1,336,500	1,335,958	(0) 0
埋蔵文化財保管庫設置工事	180,000	174,400	(174,400) 174,400
大気汚染常時監視包括業務委託	183,000	144,804	(14,480) 14,480
魚住清掃工場解体工事	200,000	185,900	(185,900) 185,900
焼却施設プラント設備保全工事	350,000	304,128	(304,128) 304,128
おむつ定期便事業	240,000	217,341	(97,341) 97,341
市立学校児童・生徒端末整備事業	835,700	619,881	(126,078) 126,078
小学校給食調理業務委託	99,000	97,649	(97,649) 97,649
学校給食センター調理等業務委託	342,000	338,391	(338,391) 338,391
天文科学館施設維持管理業務委託	7,100	6,765	(6,765) 6,765
庁舎総合管理業務委託	69,111	65,670	(65,670) 65,670
市税納税通知書製本及び封入封緘業務委託	12,839	11,461	(11,461) 11,461
固定資産家屋評価システム運用業務委託	10,652	10,652	(3,551) 3,551
微小粒子状物質成分分析業務委託	6,800	4,840	(4,840) 4,840
有害大気汚染物質等モニタリング業務委託	4,614	4,103	(4,103) 4,103
水質監視分析検査業務委託	16,395	16,350	(16,350) 16,350
収集事業課施設維持管理業務委託	2,970	2,915	(2,915) 2,915
公園内ごみ収集及び運搬処理業務委託	10,542	7,283	(7,283) 7,283
公園樹木等維持管理業務委託	46,290	46,290	(46,290) 46,290
明石北わんぱく広場管理業務委託	15,278	13,609	(13,609) 13,609

()内は3年度支払額

各 年 次 償 還 額					期 間
4	5	6	7	8年度以降	
162,039	163,134	155,478	155,478	699,829	3 ~ 13
					3
14,481	14,480	14,481	14,480	72,402	3 ~ 12
					3
					3
120,000					3 ~ 4
126,077	126,078	126,077	115,571		3 ~ 7
					3
					3
					3
					3
					3
3,551	3,550				3 ~ 5
					3
					3
					3
					3
					3
					3
					3

事 項	限 度 額	債 務 負 担 行 為 額	3 年 度 ま での 支 払 額
不法占用物等除却業務委託	3,233	3,136	(3,136) 3,136
道路等維持補修工事	259,400	241,185	(241,185) 241,185
街路灯新設・維持補修工事	50,200	45,248	(45,248) 45,248
道路除草業務委託	9,000	9,000	(9,000) 9,000
道路維持補修事業清掃等業務委託	27,417	18,295	(18,295) 18,295
区画線・道路標示新設補修工事	10,000	7,677	(7,677) 7,677
道路反射鏡・道路標識新設補修工事	14,000	4,491	(4,491) 4,491
安全防護柵新設補修工事	15,280	15,280	(15,280) 15,280
道路舗装補修工事	120,000	118,038	(118,038) 118,038
街路樹維持管理事業樹木剪定等業務委託	60,600	60,600	(60,600) 60,600
砂浜等清掃業務委託	14,000	12,499	(12,499) 12,499
海岸施設等ごみ収集運搬業務委託	5,400	5,400	(5,400) 5,400
港湾環境美化事業清掃等業務委託	8,284	7,359	(7,359) 7,359
河川美化事業清掃等業務委託	19,900	19,852	(19,852) 19,852
排水路浚渫工事	30,000	30,000	(30,000) 30,000
学校園樹木害虫防除業務委託	5,000	2,194	(2,194) 2,194
統合型校務支援システム運用業務委託	145,000	128,700	(25,740) 25,740
消防庁舎施設維持管理業務委託	4,670	4,620	(4,620) 4,620
焼却施設プラント設備保全工事	480,000	438,075	(0) 0
(仮称)南畑歩道橋桁製作ほか工事	240,000	146,850	(0) 0

()内は3年度支払額

事 項	限 度 額	債 務 負 担 行 為 額	3年度までの 支 払 額
沢池小学校普通教室・給食室増築工事	350,000	334,942	(0) 0
沢池小学校給食室厨房備品購入事業	40,000	38,280	(0) 0
ハザードマップ改訂事業	18,000	10,189	(0) 0
保育所給食調理業務委託	78,100	76,553	(0) 0
小学校給食調理業務委託	103,000	96,149	(0) 0
あかし市民広場警備案内業務委託	10,239	10,238	(0) 0
天文科学館施設維持管理業務委託	7,036	6,503	(0) 0
電子入札システム更新及び 保守管理業務委託	97,000	95,700	(0) 0
市税納税通知書製本及び封入封緘業務委託	14,200	14,200	(0) 0
微小粒子状物質成分分析業務委託	6,800	4,708	(0) 0
有害大気汚染物質等モニタリング業務委託	4,680	4,680	(0) 0
水質監視分析検査業務委託	16,395	16,395	(0) 0
収集事業課施設維持管理業務委託	2,970	2,948	(0) 0
小動物の死体の収集運搬に関する業務委託	7,370	7,359	(0) 0
あかし動物センター維持管理業務委託	27,680	26,004	(0) 0
明石こどもセンター給食調理業務委託	20,000	19,312	(0) 0
公園内ごみ収集及び運搬処理業務委託	8,500	7,953	(0) 0
公園樹木等維持管理業務委託	46,290	46,290	(0) 0
明石北わんぱく広場管理業務委託	15,000	14,175	(0) 0
不法占用物等除却業務委託	3,233	3,233	(0) 0

()内は3年度支払額

各 年 次 償 還 額					期 間
4	5	6	7	8年度以降	
334,942					4
38,280					4
10,189					4
76,553					4
96,149					4
10,238					4
6,503					4
19,140	38,280	9,570	9,570	19,140	4 ~ 9
14,200					4
4,708					4
4,680					4
16,395					4
2,948					4
7,359					4
26,004					4
19,312					4
7,953					4
46,290					4
14,175					4
3,233					4

事 項	限 度 額	債 務 負 担 行 為 額	3年度までの 支 払 額
道 路 等 維 持 補 修 工 事	258,400	258,400	(0) 0
道 路 除 草 業 務 委 託	9,000	9,000	(0) 0
道 路 維 持 補 修 事 業 清 掃 等 業 務 委 託	22,819	22,819	(0) 0
区 画 線 ・ 道 路 標 示 新 設 補 修 工 事	10,000	10,000	(0) 0
道 路 反 射 鏡 ・ 道 路 標 識 新 設 補 修 工 事	13,000	13,000	(0) 0
安 全 防 護 柵 新 設 補 修 工 事	15,280	15,280	(0) 0
道 路 舗 装 補 修 工 事	120,000	120,000	(0) 0
街 路 樹 維 持 管 理 事 業 樹 木 剪 定 等 業 務 委 託	64,561	64,561	(0) 0
砂 浜 等 清 掃 業 務 委 託	14,000	14,000	(0) 0
海 岸 施 設 等 ご み 収 集 運 搬 業 務 委 託	5,400	5,400	(0) 0
港 湾 環 境 美 化 事 業 清 掃 等 業 務 委 託	8,284	8,284	(0) 0
河 川 美 化 事 業 清 掃 等 業 務 委 託	19,900	19,900	(0) 0
排 水 路 浚 渫 工 事	30,000	30,000	(0) 0
学 校 園 樹 木 害 虫 防 除 業 務 委 託	5,000	5,000	(0) 0
小 学 校 給 食 調 理 業 務 委 託	28,000	25,575	(0) 0
警 備 員 配 置 及 び 防 犯 カ メ ラ 等 設 置 業 務 委 託	52,500	52,500	(0) 0
学 習 支 援 ソ フ ト 活 用 事 業	10,346	10,099	(0) 0
消 防 庁 舎 施 設 維 持 管 理 業 務 委 託	4,670	4,620	(0) 0
(小 計)	37,114,417	34,559,579	(4,169,908) [164,421] 12,028,421

()内は3年度支払額

[]内は3年度から4年度への繰越明許額

各 年 次 償 還 額					期 間
4	5	6	7	8年度以降	
258,400					4
9,000					4
22,819					4
10,000					4
13,000					4
15,280					4
120,000					4
64,561					4
14,000					4
5,400					4
8,284					4
19,900					4
30,000					4
5,000					4
25,575					4
52,500					4
10,099					4
4,620					4
4,307,552	2,334,863	1,264,942	1,018,674	13,605,127	

事 項	限 度 額	債 務 負 担 行 為 額	3年度までの 支 払 額
中小企業短期事業資金の融資について 兵庫県信用保証協会が同融資取扱 金融機関に対する債務の損失補償	800	800	(0) 0
	800	800	(0) 0
	800	800	(0) 0
特別小規模企業資金の融資について 兵庫県信用保証協会が同融資取扱 金融機関に対する債務の損失補償	4,320	4,320	(0) 159
	4,356	4,356	(0) 896
	6,588	6,588	(146) 560
	1,692	1,692	(0) 855
	1,638	1,638	(0) 0
	1,638	1,638	(0) 0
	1,638	1,638	(0) 0
中小企業創業支援資金の融資 について兵庫県信用保証協会の同融資取 扱金融機関に対する債務の損失補償	750	750	(0) 0
	750	750	(0) 0
	750	750	(0) 0
	750	750	(0) 0
	750	750	(0) 0
	750	750	(0) 0
(小 計)	28,770	28,770	(146) 2,470
合 計	37,143,187	34,588,349	(4,170,054) [164,421] 12,030,891

()内は3年度支払額

[]内は3年度から4年度への繰越明許額

各 年 次 償 還 額					期 間
4	5	6	7	8年度以降	
(損失補償につき支払額未定)					元 ~ 3
(")					2 ~ 4
(")					3 ~ 5
(損失補償につき支払額未定)					27 ~ 3
(")					28 ~ 4
(")					29 ~ 5
(")					30 ~ 6
(")					元 ~ 7
(")					2 ~ 8
(")					3 ~ 9
(損失補償につき支払額未定)					28 ~ 6
(")					29 ~ 7
(")					30 ~ 8
(")					元 ~ 9
(")					2 ~ 10
(")					3 ~ 11
4,307,552	2,334,863	1,264,942	1,018,674	13,605,127	

(2) 国民健康保険事業特別会計

事 項	限 度 額	債 務 負 担 行 為 額	3年度までの 支 払 額
国 民 健 康 保 険 事 業 標 準 シ ス テ ム 利 用 等 業 務 委 託	95,645	85,407	(17,081) 68,325
国 民 健 康 保 険 事 業 標 準 シ ス テ ム 利 用 等 業 務 委 託 (消 費 税 率 10 % へ の 引 き 上 げ 分)	741	741	(247) 494
合 計	96,386	86,148	(17,328) 68,819

()内は3年度支払額

(単位：千円)

各 年 次 償 還 額					期 間
4	5	6	7	8年度以降	
17,082					30 ~ 4
247					2 ~ 4
17,329	0	0	0	0	

4 令和3年度普通会計経常収支及び性質別分析表

区 分		決 算 額 ①	臨 時 的 収 入 ②
1	市 税	43,661,454	3,491,429
2	地 方 譲 与 税	503,257	
3	利 子 割 交 付 金	39,485	
4	配 当 割 交 付 金	400,393	
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	473,439	
6	地 方 消 費 税 交 付 金	6,384,334	
7	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	70,645	
8	法 人 事 業 税 交 付 金	485,206	
9	地 方 特 例 交 付 金	659,709	35,014
10	地 方 交 付 税	14,886,171	369,592
	小 計	67,564,093	3,896,035
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	42,835	
12	分 担 金 及 び 負 担 金	382,395	8,576
13	使 用 料 及 び 手 数 料	2,221,892	104,243
14	国 庫 支 出 金	38,082,237	18,167,941
15	県 支 出 金	8,456,564	722,580
16	財 産 収 入	378,155	307,261
17	寄 附 金	564,488	564,488
18	繰 入 金	157,263	157,263
19	繰 越 金	2,264,366	2,264,366
20	諸 収 入	1,770,649	641,984
内 訳	各 種 貸 付 金 元 利 収 入	242,750	0
	収 益 事 業 配 分 金	0	0
	そ の 他	1,527,899	641,984
21	市 債	9,082,925	4,330,400 (9,082,925)
	歳 入 合 計	130,967,862	31,165,137 (35,917,662)

※普通会計 一般会計と葬祭事業・公共用地取得事業・石ヶ谷墓園整備事業・母子父子寡婦福祉資金貸付事業の特別会計（重複分等は除外）

(単位：千円)

左②の財源内訳		差引経常的収入③ ① - ②	左③の財源内訳	
特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
	3,491,429	40,170,025		40,170,025
		503,257		503,257
		39,485		39,485
		400,393		400,393
		473,439		473,439
		6,384,334		6,384,334
		70,645		70,645
		485,206		485,206
	35,014	624,695		624,695
	369,592	14,516,579		14,516,579
	3,896,035	63,668,058		63,668,058
		42,835		42,835
8,576	0	373,819	373,819	0
0	104,243	2,117,649	1,633,336	484,313
16,180,257	1,987,684	19,914,296	19,914,296	
714,998	7,582	7,733,984	7,733,984	
281,252	26,009	70,894	58,892	12,002
558,472	6,016			
141,439	15,824			
170,913	2,093,453			
285,618	356,366	1,128,665	983,724	144,941
0	0	242,750	170,396	72,354
	0			
285,618	356,366	885,915	813,328	72,587
4,330,400	0	4,752,525		4,752,525
(4,330,400)	(4,752,525)	(0)		(0)
22,671,925	8,493,212	99,802,725	30,698,051	69,104,674
(22,671,925)	(13,245,737)	(95,050,200)	(30,698,051)	(64,352,149)

() は臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合

区 分		決 算 額 ①	臨 時 的 經 費 ②
1	人 件 費	20,563,526	1,224,710
2	物 件 費	17,337,792	7,660,369
3	維 持 補 修 費	2,112,868	0
4	扶 助 費	46,360,756	8,264,100
5	補 助 費 等	9,578,794	5,663,401
6	公 債 費	11,917,216	0
内 訳	元 利 償 還 金	11,916,597	0
	一 時 借 入 金 利 子	619	
小 計 (1 ~ 6)		107,870,952	22,812,580
7	積 立 金	958,327	958,327
8	投 資 及 び 出 資 金	209,752	209,752
9	貸 付 金	98,891	0
10	繰 出 金	10,725,083	677,086
小 計 (7 ~ 10)		11,992,053	1,845,165
11	投 資 的 経 費	8,580,768	8,580,768
内 訳	普 通 建 設 事 業 費	8,580,768	8,580,768
	災 害 復 旧 事 業 費	0	0
歳 出 合 計		128,443,773	33,238,513
歳 入 歳 出 差 引 額		2,524,089	△ 2,073,376 (2,679,149)

(単位 : 千円)

左 ② の 財 源 内 訳		差引経常的経費 ③ ① - ②	左 ③ の 財 源 内 訳		経常収支 比率(%)
特 定 財 源	一 般 財 源		特 定 財 源	一 般 財 源	
322,808	901,902	19,338,816	1,050,113	18,288,703	26.5
5,727,660	1,932,709	9,677,423	2,062,723	7,614,700	11.0
0	0	2,112,868	169,775	1,943,093	2.8
7,834,750	429,350	38,096,656	25,858,370	12,238,286	17.7
606,686	5,056,715	3,915,393	230,817	3,684,576	5.3
0	0	11,917,216	409,493	11,507,723	16.7
0	0	11,916,597	409,493	11,507,104	16.7
		619		619	0.0
14,491,904	8,320,676	85,058,372	29,781,291	55,277,081	80.0
86,810	871,517				
0	209,752				
0	0	98,891	98,871	20	0.0
0	677,086	10,047,997	2,104,243	7,943,754	11.5
86,810	1,758,355	10,146,888	2,203,114	7,943,774	11.5
6,779,944	1,800,824				
6,779,944	1,800,824				
0	0				
21,358,658	11,879,855	95,205,260	31,984,405	(Ⅱ) 63,220,855	(Ⅱ)/(Ⅰ) 91.5 (98.2)
1,313,267	△ 3,386,643	4,597,465	△ 1,286,354	5,883,819	
(1,313,267)	(1,365,882)	(△ 155,060)	(△ 1,286,354)	(1,131,294)	

() は臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合
 経常収支比率については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、小計及び合計が一致しない場合がある。

5 市税の徴収実績及び市民の税負担の状況

税 目	令 和 3 年 度 決 算 額			
	予 算 額	調 定 額	収入額(A)	収 入 対 調 定 (%)
1 市 民 税	18,563,000	19,707,465	19,129,825	97.1
(1) 個 人	16,400,000	17,093,553	16,531,955	96.7
現年課税分	16,323,000	16,552,801	16,431,273	99.3
滞納繰越分	77,000	540,752	100,682	18.6
(2) 法 人	2,163,000	2,613,912	2,597,870	99.4
現年課税分	2,125,000	2,561,139	2,557,365	99.9
滞納繰越分	38,000	52,773	40,505	76.8
2 固 定 資 産 税	17,197,000	17,780,786	17,253,640	97.0
(1) 固 定 資 産 税	17,020,000	17,603,708	17,076,562	97.0
現年課税分	16,623,000	16,819,684	16,706,215	99.3
滞納繰越分	397,000	784,024	370,347	47.2
(2) 交 付 金	177,000	177,078	177,078	100.0
3 軽 自 動 車 税	463,000	527,093	487,696	92.5
現年課税分	458,000	491,014	481,725	98.1
滞納繰越分	5,000	36,079	5,971	16.5
4 市 た ば こ 税	1,494,000	1,630,146	1,630,146	100.0
5 特 別 土 地 保 有 税	—	—	—	—
現年課税分	—	—	—	—
滞納繰越分	—	—	—	—
6 入 湯 税	600	360	360	100.0
7 事 業 所 税	1,582,000	1,673,682	1,668,358	99.7
現年課税分	1,564,000	1,654,964	1,652,541	99.9
滞納繰越分	18,000	18,718	15,817	84.5
8 都 市 計 画 税	3,457,000	3,608,108	3,491,429	96.8
現年課税分	3,397,000	3,434,841	3,409,637	99.3
滞納繰越分	60,000	173,267	81,792	47.2
合 計	42,756,600	44,927,640	43,661,454	97.2
内 現年課税分	42,161,600	43,322,027	43,046,340	99.4
内 滞納繰越分	595,000	1,605,613	615,114	38.3

区 分	税 目	市 民 税	固 定 資 産 税	軽自動車税	市たばこ税
	住民1人当たり負担額(円)	62,740	56,587	1,599	5,346
	1世帯当たり負担額(円)	135,742	122,429	3,461	11,567

(単位：千円)

令和2年度決算額				増減 (A)-(B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)}$ (%)
予算額	調定額	収入額(B)	収入対 調定(%)		
19,035,000	20,070,962	19,398,035	96.6	△ 268,210	△ 1.4
16,829,000	17,474,120	16,873,898	96.6	△ 341,943	△ 2.0
16,722,000	16,936,430	16,785,793	99.1	△ 354,520	△ 2.1
107,000	537,690	88,105	16.4	12,577	14.3
2,206,000	2,596,842	2,524,137	97.2	73,733	2.9
2,204,000	2,583,118	2,521,958	97.6	35,407	1.4
2,000	13,724	2,179	15.9	38,326	1,758.9
17,012,000	17,936,072	17,061,108	95.1	192,532	1.1
16,837,000	17,759,399	16,884,435	95.1	192,127	1.1
16,735,000	17,191,175	16,782,712	97.6	△ 76,497	△ 0.5
102,000	568,224	101,723	17.9	268,624	264.1
175,000	176,673	176,673	100.0	405	0.2
464,000	508,786	469,181	92.2	18,515	3.9
459,000	473,146	463,140	97.9	18,585	4.0
5,000	35,640	6,041	17.0	△ 70	△ 1.2
1,500,000	1,548,014	1,548,014	100.0	82,132	5.3
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
900	479	479	100.0	△ 119	△ 24.8
1,577,000	1,671,356	1,652,638	98.9	15,720	1.0
1,577,000	1,671,076	1,652,638	98.9	△ 97	0.0
0	280	0	—	15,817	皆増
3,450,000	3,637,020	3,461,071	95.2	30,358	0.9
3,426,000	3,498,081	3,436,268	98.2	△ 26,631	△ 0.8
24,000	138,939	24,803	17.9	56,989	229.8
43,038,900	45,372,689	43,590,526	96.1	70,928	0.2
42,798,900	44,078,192	43,367,675	98.4	△ 321,335	△ 0.7
240,000	1,294,497	222,851	17.2	392,263	176.0

令和4年1月1日 [住基人口 304,906 人]
 [住基世帯数 140,928 世帯]

入湯税	事業所税	都市計画税	合計	対前年度	
				増減額	増減率(%)
1	5,472	11,451	143,196	△ 14	0.0
2	11,838	24,775	309,814	△ 1,667	△ 0.5

6 市債の状況

会 計 別		2 年 度 末 現 債 高 (A)	3 年 度 中 借 入 額 (B)	3 年 度 中 償 還 額 等 (C)
一 般 会 計		119,281,347	8,685,225	11,199,727
特 別 会 計	葬 祭 事 業	989,121	0	145,953
	公 共 用 地 取 得 事 業	0	397,700	0
	地 方 卸 売 市 場 事 業	380,794	0	67,443
	病 院 事 業 債 管 理	2,111,924	257,000	264,794
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	40,396	0	0
	小 計	3,522,235	654,700	478,190
合 計		122,803,582	9,339,925	11,677,917

※「一般会計」の3年度中償還額等(C)には、県災害援護資金貸付金の償還免除額15,196を含む。

(単位：千円)

3年度末現債高 (A) + (B) - (C) (D)	(D) の内訳
116,766,845	財務省財政融資資金 38,223,614 簡易生命保険資産貸付金(旧簡保資金) 1,150,038 郵便貯金資産貸付金(旧郵貯資金) 1,928,332 地方公共団体金融機構 53,353,182 市有物件災害共済会 40,364 三井住友銀行 316,615 みなと銀行 95,290 但馬銀行 647,012 中国銀行 721,160 百五銀行 400,000 南都銀行 364,480 ゆちよ銀行 4,538,304 三井住友信託銀行 230,580 日新信用金庫 2,057,132 淡路信用金庫 190,804 神戸信用金庫 101,028 兵庫信用金庫 200,000 但陽信用金庫 4,646,706 近畿労働金庫 5,890,574 なぎさ信用漁業協同組合連合会 661,400 日本生命保険 31,516 県自治振興貸付金 66,080 県災害援護資金貸付金 25,934 市町村振興協会 551,701 国土交通省(都市開発資金貸付金) 244,752 国土交通省(地方道路整備臨時貸付金) 90,247
843,168	財務省財政融資資金 268,873
397,700	地方公共団体金融機構 1,891,008 市有物件災害共済会 2,566 三井住友銀行 600
313,351	淡路信用金庫 64,020 神戸信用金庫 72,500
2,104,130	兵庫信用金庫 397,700 播州信用金庫 139,132 但陽信用金庫 567,406
40,396	近畿労働金庫 154,824 県自治振興貸付金 12,970
3,698,745	市町村振興協会 86,750 厚生労働省(母子父子寡婦福祉貸付金) 40,396
120,465,590	

7 令和3年度一時借入金等の状況（一般会計・特別会計）

（単位：千円）

月別	借入額	返済額	残額	備考
4	0	0	0	
5	3,000,000	3,000,000	0	財政基金 3,000,000
6	0	0	0	
7	0	0	0	
8	0	0	0	
9	0	0	0	
10	0	0	0	
11	0	0	0	
12	1,500,000	0	1,500,000	財政基金 1,500,000
1	0	0	1,500,000	
2	5,000,000	1,500,000	5,000,000	財政基金 5,000,000
3	5,000,000	10,000,000	0	財政基金 5,000,000
4	0	0	0	
5	0	0	0	

(附 属 資 料)

予 算 の 執 行 実 績 報 告 書

(一 般 会 計)

歳 入

款 項	目	決 算 額
1 市 税		43,661,454
(1) 市 民 税 (事項別明細書 P10～P11)	① 個 人	19,129,825 16,531,955
	② 法 人	2,597,870
(2) 固 定 資 産 税 (事項別明細書 P10～P11)	① 固 定 資 産 税	17,253,640 17,076,562
	② 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	177,078
(3) 軽 自 動 車 税 (事項別明細書 P10～P11)	① 環 境 性 能 割	487,696 13,530
	② 種 別 割	474,166
(4) 市 た ば こ 税 (事項別明細書 P10～P11)	① 市 た ば こ 税	1,630,146 1,630,146
(5) 入 湯 税 (事項別明細書 P10～P11)	① 入 湯 税	360 360
(6) 事 業 所 税 (事項別明細書 P10～P11)	① 事 業 所 税	1,668,358 1,668,358
(7) 都 市 計 画 税 (事項別明細書 P12～P13)	① 都 市 計 画 税	3,491,429 3,491,429
2 地 方 譲 与 税		503,257
(1) 地 方 揮 発 油 譲 与 税 (事項別明細書 P12～P13)	① 地 方 揮 発 油 譲 与 税	123,546 123,546
(2) 自 動 車 重 量 譲 与 税 (事項別明細書 P12～P13)	① 自 動 車 重 量 譲 与 税	353,239 353,239

(単位：千円)

内 訳		説 明	明
特 定 財 源	一 般 財 源		
—	43,661,454		
—	19,129,825		
—	16,531,955	現年課税分	16,431,273
		均等割	507,891
		所得割	15,923,382
		滞納繰越分	100,682
—	2,597,870	現年課税分	2,557,365
		均等割	726,189
		税割	1,831,176
		滞納繰越分	40,505
—	17,253,640		
—	17,076,562	現年課税分	16,706,215
		土地	5,825,624
		家屋	7,817,841
		償却資産	3,062,750
		滞納繰越分	370,347
—	177,078	国有資産等所在市町村交付金	177,078
—	487,696		
—	13,530	現年課税分	13,530
—	474,166	現年課税分	468,195
		滞納繰越分	5,971
—	1,630,146		
—	1,630,146	現年課税分	1,630,146
—	360		
—	360	現年課税分	360
—	1,668,358		
—	1,668,358	現年課税分	1,652,541
		滞納繰越分	15,817
—	3,491,429		
—	3,491,429	現年課税分	3,409,637
		滞納繰越分	81,792
—	503,257		
—	123,546		
—	123,546		
—	353,239		
—	353,239		

款 項	目	決 算 額
(3) 森林環境譲与税 (事項別明細書 P12~P13)	① 森林環境譲与税	25,956 25,956
(4) 地方道路譲与税 (事項別明細書 P12~P13)	① 地方道路譲与税	
(5) 特別とん譲与税 (事項別明細書 P12~P13)	① 特別とん譲与税	516 516
3 利子割交付金		39,485
(1) 利子割交付金 (事項別明細書 P12~P15)	① 利子割交付金	39,485 39,485
4 配当割交付金		400,393
(1) 配当割交付金 (事項別明細書 P14~P15)	① 配当割交付金	400,393 400,393
5 株式等譲渡所得割交付金		473,439
(1) 株式等譲渡所得割交付金 (事項別明細書 P14~P15)	① 株式等譲渡所得割交付金	473,439 473,439
6 法人事業税交付金		485,206
(1) 法人事業税交付金 (事項別明細書 P14~P15)	① 法人事業税交付金	485,206 485,206
7 地方消費税交付金		6,384,334
(1) 地方消費税交付金 (事項別明細書 P14~P17)	① 地方消費税交付金	6,384,334 6,384,334
8 自動車税環境性能割交付金		70,645
(1) 自動車税環境性能割交付金 (事項別明細書 P16~P17)	① 自動車税環境性能割交付金	70,645 70,645
9 地方特例交付金		659,709
(1) 地方特例交付金 (事項別明細書 P16~P17)	① 地方特例交付金	399,271 399,271
(2) 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		260,438

内 訳		説 明
特 定 財 源	一 般 財 源	
—	25,956	
—	25,956	
—	516	
—	516	
—	39,485	
—	39,485	
—	39,485	
—	400,393	
—	400,393	
—	400,393	
—	473,439	
—	473,439	
—	473,439	
—	485,206	
—	485,206	
—	485,206	
—	6,384,334	
—	6,384,334	
—	6,384,334	地方消費税交付金(従来分) 2,750,074
		地方消費税交付金(引き上げ分) 3,634,260
—	70,645	
—	70,645	
—	70,645	
—	659,709	
—	399,271	
—	399,271	
—	260,438	

款 項	目	決 算 額
(事項別明細書 P16～P19)	① 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	260,438
10 地 方 交 付 税		14,886,171
(1) 地 方 交 付 税 (事項別明細書 P18～P19)	① 地 方 交 付 税	14,886,171
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		42,835
(1) 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 (事項別明細書 P18～P19)	① 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	42,835
12 分 担 金 及 び 負 担 金		369,726
(1) 分 担 金 (事項別明細書 P18～P19)	① 農 林 水 産 業 費 分 担 金	8,576
(2) 負 担 金 (事項別明細書 P18～P21)	① 民 生 費 負 担 金	361,150
	② 教 育 費 負 担 金	11,700
13 使 用 料 及 び 手 数 料		1,911,914
(1) 使 用 料 (事項別明細書 P20～P23)	① 総 務 使 用 料	1,463,671
	② 民 生 使 用 料	22,418
		96,331

内 訳		説 明
特 定 財 源	一 般 財 源	
—	260,438	
—	14,886,171	
—	14,886,171	
—	14,886,171	普通交付税 14,516,579
		基準財政需要額 51,031,309
		基準財政収入額 36,514,730
		交付基準額 14,516,579
		特別交付税 369,592
—	42,835	
—	42,835	
—	42,835	
369,726	—	
8,576	—	
8,576	—	土地改良事業等分担金 8,576
361,150	—	
349,450	—	老人福祉施設入所者負担金 49,866
		助産施設入所者負担金 164
		私立保育所保護者負担金(保育料) 296,661
		市内現年分 289,958
		管外委託現年分 3,050
		過年度分 3,653
		保育所保護者負担金(災害共済給付掛金) 275
		母子生活支援施設入所者負担金 13
		里親等委託・入所施設措置費負担金 2,471
11,700	—	日本スポーツ振興センター負担金 11,700
1,487,116	424,798	
1,039,232	424,439	
22,418	—	庁舎前駐車場使用料 17,511
		市民センター使用料 1,395
		コミセン使用料 3,512
96,331	—	厚生館使用料 46
		総合福祉センター使用料 201
		ふれあいプラザあかし西使用料 380

款 項	目	決 算 額
	③ 衛 生 使 用 料	161,419
	④ 農 林 水 産 業 使 用 料	18,099
	⑤ 商 工 使 用 料	29,663
	⑥ 土 木 使 用 料	1,034,068
	⑦ 教 育 使 用 料	101,673
(2) 手 数 料 (事項別明細書 P22～P25)	① 総 務 手 数 料	427,896
		109,892

内 訳		説 明			
特 定 財 源	一 般 財 源				
		ゆりかご園診療所使用料(診療報酬)			22,298
		ゆりかご園使用料			13,778
		保育所等保育料(保育料)			45,829
		保育所等保育料(延長保育料)			4,711
		一時保育ルーム使用料			6,643
		親子交流スペース使用料			1,751
		中高生世代交流施設使用料			32
		貸室使用料			662
161,419	—	夜間休日応急診療所使用料(診療報酬)			98,526
		あかしユニバーサル歯科診療所使用料(診療報酬等)			59,590
		保健所使用料			3,303
18,099	—	溝渠使用料	904件		9,683
		漁港使用料	5件		8,416
29,663	—	市民広場使用料			342
		天文科学館使用料			29,321
609,629	424,439	海浜利便施設駐車場使用料			71,954
		港湾施設使用料			2,513
		道路占用料			367,079
		自動車駐車場使用料			89,612
		海浜プール等公園施設使用料			63,391
		プール	3,792	テニス	8,847
		附属施設	31,218	運動場	5,400
		体育会館	14,134		
		市営住宅使用料			409,828
		現年度分	408,051		
		過年度分	1,777		
		市営住宅駐車場使用料			29,691
101,673	—	学校使用料			6
		高等学校授業料			95,050
		幼稚園等保育料(保育料)			43
		幼稚園等保育料(預かり保育料)			5,943
		少年自然の家使用料			263
		図書館使用料			368
427,537	359				
109,892	—	市税証明手数料			17,144
		臨時運行許可手数料			490
		戸籍手数料	52,460件		27,294
		住民基本台帳手数料	131,170件		39,351

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		印鑑証明手数料	75,406件 22,622
		印鑑登録手数料	9,812件 2,944
		個人番号カード手数料	59件 47
359	—	ゆりかご園診療所証明手数料	355
		不動産登記非課税証明書交付手数料	4
305,548	—	狂犬病予防法関係手数料	8,081
		動物の愛護及び管理に関する法律関係手数料	646
		夜間休日応急診療所手数料	11
		あかしユニバーサル歯科診療所証明手数料	2
		営業許可等手数料(食品衛生)	11,225
		営業許可等手数料(生活衛生)	964
		衛生検査等手数料	341
		診療所等開設手数料	737
		薬局等開設手数料	1,759
		動物死体処理手数料	619匹 2,346
		清掃業者許可申請手数料	480
		し尿汲取手数料	19,461
		浄化槽汚泥投入手数料	3,906
		ごみ処理手数料	226,930
		粗大ごみ収集手数料	27,947
		産業廃棄物処理業許可申請等手数料	712
2,937	359	建築計画概要書等手数料	2,081
		自動車保管場所使用承諾手数料	3
		放置自転車等移動・保管手数料	1,212
6,483	—	危険物製造所等許可手数料	6,483
2,318	—	高等学校入学考査料	2,200円×355人 781
		高等学校入学科	5,650円×272人 1,537
20,347	—		
20,347	—	建築確認申請等手数料	20,347
37,949,441	132,796		
21,463,089	7,531		
19,448,072	—	中国残留邦人生活支援給付負担金	基本額×10/10・3/4 36,696
		国民健康保険基盤安定負担金	基本額×1/2 281,145
		特別障害者手当等給付費負担金	基本額×3/4 99,752
		自立支援給付負担金	基本額×1/2 2,805,349
		障害者医療費負担金	基本額×1/2 182,000
		障害児通所支援給付負担金	基本額×1/2 1,065,596

款 項	目	決 算 額
(2) 国 庫 補 助 金 (事項別明細書 P24～P29)	② 衛 生 費 国 庫 負 担 金	2,022,548
	① 総 務 費 国 庫 補 助 金	16,524,146 2,293,931
	② 民 生 費 国 庫 補 助 金	10,423,205

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	基本額×3/4 23,304
		低所得者介護保険料軽減対策負担金	基本額×1/2 158,525
		施設型給付費負担金	基本額×1/2 4,220,867
		認可外保育施設等無償化負担金	基本額×10/10・1/2 51,302
		入所施設措置費負担金	基本額×1/2 4,011
		里親等委託・入所施設措置費負担金	基本額×1/2 311,275
		障害児入所給付費等負担金	基本額×1/2 55,922
		児童手当負担金	基本額×2/3・37/45 3,596,629
		未熟児養育医療費負担金	基本額×1/2 10,773
		児童扶養手当負担金	基本額×1/3 365,089
		生活保護措置費負担金	基本額×3/4 6,169,875
		生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	基本額×3/4 9,962
2,015,017	7,531	小児慢性特定疾病事業費負担金	基本額×1/2 34,032
		結核医療費負担金	基本額×3/4 14,463
		感染症事業費負担金	基本額×1/2 4,961
		感染症医療費負担金	基本額×3/4 144,412
		感染症発生動向調査事業費負担金	基本額×1/2 157,884
		新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費負担金	
			基本額×10/10 1,666,604
		新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金	
			基本額×10/10 192
16,421,572	102,574	個人番号カード交付事業費補助金	基本額×10/10 98,103
2,293,931	—	個人番号カード交付事務費補助金	基本額×10/10 72,511
		社会保障・税番号制度システム整備費補助金	
			基本額×10/10 2,294
		児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	
			基本額×1/2 1,714
		地方創生拠点整備交付金(繰越明許分)	基本額×1/2 97,478
		地方創生推進交付金	15,417
		繰越明許分	9,900
		現年度分	5,517
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	2,005,820
		繰越明許分	192,000
		現年度分	1,813,820
		文化芸術振興費補助金	基本額×1/2 594
10,322,232	100,973	社会福祉費補助金	3,320,819
		地域生活支援事業費補助金	基本額×1/2 112,700

款 項	目	決 算 額

内 訳		説 明
特 定 財 源	一 般 財 源	
		社会福祉施設等整備費補助金(繰越明許分)
		基本額×2/3 8,306
		小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費補助金
		基本額×1/2 623
		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金
		基本額×10/10・3/4・2/3・1/2 51,931
		障害者総合支援事業費補助金
		基本額×2/3 5,134
		新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金
		基本額×10/10 87,254
		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金
		基本額×10/10 3,054,871
		老人福祉費補助金 11,698
		老人クラブ助成費補助金 基本額×1/3 3,968
		地域介護・福祉空間整備等交付金
		基本額×10/10 7,730
		児童福祉費補助金 7,050,189
		子ども・子育て支援交付金 166,775
		延長保育事業
		基本額×1/3 49,527
		実費徴収に係る補足給付を行う事業
		基本額×1/3 551
		多様な事業者の参入促進・能力活用事業
		基本額×1/3 4,986
		一時預かり事業
		基本額×1/3 56,737
		病児保育事業
		基本額×1/3 7,732
		子育て支援特別対策事業
		基本額×1/3 4,493
		利用者支援事業
		基本額×2/3 6,636
		利用者支援事業(特定型)
		基本額×2/3 6,150
		地域子育て支援拠点事業
		基本額×1/3 12,737
		ファミリーサポートセンター事業
		基本額×1/3 4,013

款 項	目	決 算 額

内 訳		説 明
特 定 財 源	一 般 財 源	
		子育て短期支援事業
		基本額×1/3 1,648
		養育支援訪問事業
		基本額×1/3 6,114
		地域ネットワーク機能強化事業
		基本額×1/3 1,022
		保育所等感染症対策事業
		基本額×1/3 100
		一時預かり事業(緊急対策)
		基本額×1/3 4,329
		母子家庭等対策総合支援事業費補助金 37,040
		母子家庭等就業・自立支援事業
		基本額×1/2 3,970
		自立支援教育訓練給付金事業
		基本額×3/4 1,592
		高等職業訓練促進給付金等事業
		基本額×3/4 28,499
		母子・父子自立支援プログラム策定事業
		基本額×10/10 323
		ひとり親家庭への総合的な支援のための相談窓口の強化事業
		基本額×1/2 1,986
		ひとり親家庭等日常生活支援事業
		基本額×1/2 139
		ひとり親家庭等生活向上事業
		基本額×1/2 531
		西日本こども研修センター運営費補助金
		基本額×10/10 158,562
		児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金
		基本額×1/2・2/3・10/10 91,164
		子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金
		基本額×1/2 5,870
		保育対策総合支援事業費補助金 189,843
		3歳児受け入れ等連携支援事業
		基本額×1/2 18,192
		保育士宿舎借り上げ支援事業
		基本額×1/2 57,050
		保育所・保育士支援センター
		基本額×1/2 3,519

款 項	目	決 算 額
	③ 衛 生 費 国 庫 補 助 金	2,349,970

内 訳		説 明		
特 定 財 源	一 般 財 源			
		広域的保育所等利用事業		
		基本額×1/2	13,851	
		保育所等改修費支援事業		
		基本額×2/3	63,999	
		巡回支援事業		
		基本額×1/2	2,032	
		保育所等感染症対策事業		
		基本額×1/2	31,200	
		子ども・子育て支援事業費補助金		
		基本額×10/10	8,400	
		保育所整備事業費補助金		503,185
		繰越明許分 基本額×2/3	105,242	
		現年度分		
		基本額×2/3・1/2	397,943	
		認定こども園施設整備費補助金		431,045
		保育所機能部分整備事業		
		基本額×2/3	369,972	
		幼稚園機能部分整備事業		
		基本額×1/2	61,073	
		子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金		
		基本額×10/10	4,928,400	
		保育士等処遇改善臨時特例交付金		
		基本額×10/10	47,395	
		新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金		
		基本額×10/10	482,510	
		生活保護費補助金		19,471
		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金		
		基本額×3/4・2/3・1/2	19,471	
		厚生館費補助金		21,028
		厚生館運営事業費補助金 基本額×1/2	21,028	
2,349,970	—	地域保健従事者現任教育推進事業費補助金	基本額×1/2	65
		新たなステージに入ったがん検診補助金	基本額×1/2	1,228
		難病特別対策推進事業費補助金	基本額×1/2	266
		小児慢性特定疾病事業費補助金	基本額×1/2	543
		特定感染症検査等事業費補助金	基本額×1/2	20,815
		結核医療費補助金	基本額×1/2	450
		疾病予防対策事業費等補助金	基本額×2/3・1/2	9,053
		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金		

款 項	目	決 算 額
	④ 農 林 水 産 業 費 国 庫 補 助 金	1,030
	⑤ 商 工 費 国 庫 補 助 金	16,637
	⑥ 土 木 費 国 庫 補 助 金	1,030,990

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
			基本額×10/10 2,067,943
		新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	
			基本額×10/10 208,309
		特定不妊治療費補助金	基本額×1/2 155
		妊娠・出産包括支援事業費補助金	基本額×1/2 20,623
		妊産婦総合対策事業費補助金	基本額×1/2 600
		子ども・子育て支援交付金	10,009
		利用者支援事業	基本額×2/3 10,009
		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	
			基本額×1/2 1,661
		環境基本計画推進事業費補助金	基本額×10/10 8,250
1,030	—	海岸漂着物等地域対策推進事業費補助金	基本額×7/10 1,030
16,637	—	社会資本整備総合交付金	509
		住宅リフォーム助成事業	
			基本額×2.3/10 509
		個人番号カード利用環境整備費補助金	基本額×10/10 12,717
		海外展開支援施設整備事業費補助金	基本額×10/10 3,411
1,029,389	1,601	交通安全施設整備事業費補助金	406,762
		社会資本整備総合交付金	194,751
		市内通学路安全対策ほか(繰越明許分)	
			基本額×5.5/10 58,748
		南二見1号線ほか16路線ほか(繰越明許分)	
			基本額×1/2 72,656
		南二見1号線ほか16路線ほか	
			基本額×1/2 32,340
		あんしん歩行エリア魚住(繰越明許分)	
			基本額×5.5/10 16,693
		大久保856号線道路ほか	
			基本額×5.5/10 14,314
		道路メンテナンス事業費補助金	129,684
		橋梁長寿命化修繕計画(繰越明許分)	
			基本額×5.5/10 65,303
		橋梁長寿命化修繕計画ほか	
			基本額×5.5/10 64,381
		交通連携道路事業費補助金	82,327
		踏切道改良計画事業	
			基本額×5.5/10 82,327
		道路新設改良事業費補助金	112,883

款 項	目	決 算 額
	⑦ 消 防 費 国 庫 補 助 金	26,649

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		社会資本整備総合交付金	112,883
		大久保848号線(八木地内道路)ほか(繰越明許分)	
		基本額×1/2	40,638
		大久保848号線(八木地内道路)	
		基本額×1/2	1,845
		江井ヶ島松陰新田線(繰越明許分)	
		基本額×1/2	21,117
		江井ヶ島松陰新田線	
		基本額×1/2	27,283
		狭あい道路	
		基本額×1/2・1/3	22,000
		都市計画費補助金	501,174
		社会資本整備総合交付金	501,174
		都市公園安全・安心対策事業(繰越明許分)	
		基本額×1/2	11,317
		都市公園安全・安心対策事業	
		基本額×1/2	27,485
		(仮称)17号池公園整備事業(繰越明許分)	
		基本額×1/2	91,565
		(仮称)17号池公園整備事業	
		基本額×1/2	31,184
		大久保駅前東西工区土地区画整理事業(繰越明許分)	
		基本額×1/2	18,074
		大久保駅前東西工区土地区画整理事業	
		基本額×1/2	106,583
		山手環状線(繰越明許分)	
		基本額×1/2	94,200
		山手環状線	
		基本額×1/2	120,766
		住宅建設費補助金	1,781
		社会資本整備総合交付金	1,781
		公営住宅等ストック総合改善事業(繰越明許分)	
		基本額×1/2	1,781
		土木管理費補助金	8,390
		社会資本整備総合交付金	8,390
		住宅耐震化促進事業	
		基本額×1/2	8,390
26,649	—	消防車両購入費補助金	基本額×1/2 26,649

款 項	目	決 算 額
	⑧ 教 育 費 国 庫 補 助 金	381,734

款 項	目	決 算 額
<p>(3) 委 託 金 (事項別明細書 P28～P31)</p>	<p>① 総 務 費 委 託 金</p> <p>② 民 生 費 委 託 金</p>	<p>87,471</p> <p>1,175</p> <p>80,062</p>

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		社会資本整備総合交付金	
		基本額×1/3	1,233
		公立学校情報機器整備費補助金	
		基本額×10/10	6,105
		幼稚園費補助金	13,867
		学校施設環境改善交付金	7,619
		錦が丘幼稚園便所ほか(繰越明許分)	
		基本額×1/3	7,619
		公立幼稚園感染拡大防止対策事業費補助金	
		基本額×1/2	6,248
		特別支援学校費補助金	8,191
		教育支援体制整備事業費補助金	
		基本額×1/3	6,592
		学校保健特別対策事業費補助金(繰越明許分)	
		基本額×1/2	1,599
		社会教育費補助金	232,093
		埋蔵文化財調査費補助金	基本額×1/2 4,722
		子ども・子育て支援交付金	215,211
		放課後児童健全育成事業	
		基本額×1/3	215,211
		文化芸術振興費補助金	基本額×10/10 3,662
		学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	
		基本額×1/3	3,454
		子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	
		基本額×1/2	292
		保育士等処遇改善臨時特例交付金	
		基本額×10/10	4,752
		保健体育費補助金	4,148
		特別支援教育就学奨励給食費補助金(小学校)	
		基本額×1/2	3,235
		特別支援教育就学奨励給食費補助金(中学校)	
		基本額×1/2	913
64,780	22,691		
1,175	—	中長期在留者住居地届出等事務委託金	1,145
		自衛隊員募集事務委託金	30
57,371	22,691	国民年金事務委託金	74,828
		援護事務委託金	3,540
		特別児童扶養手当取扱事務委託金	1,672

款 項	目	決 算 額
	③ 衛 生 費 委 託 金	6,234
15 県 支 出 金		8,456,564
(1) 県 負 担 金 (事項別明細書 P30～P31)	① 民 生 費 県 負 担 金	6,304,244 6,302,405
(2) 県 補 助 金 (事項別明細書 P30～P35)	② 農 林 水 産 業 費 県 負 担 金 ① 総 務 費 県 補 助 金 ② 民 生 費 県 補 助 金	1,839 1,473,862 37,307 1,016,462

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
6,234	—	地域児童福祉事業等調査委託金	22
		国民生活基礎調査等委託金	6,029
		厚生労働統計調査委託金	50
		社会保障・人口問題基礎調査委託金	124
		薬事経済調査委託金	31
8,450,682	5,882		
6,304,244	—		
6,302,405	—	国民健康保険基盤安定負担金	基本額×3/4・1/4 978,835
		自立支援給付負担金	基本額×1/4 1,398,778
		障害者医療費負担金	基本額×1/4 90,500
		障害児通所支援給付負担金	基本額×1/4 532,798
		低所得者介護保険料軽減対策負担金	基本額×1/4 79,262
		後期高齢者医療保険基盤安定負担金	基本額×3/4 578,713
		施設型給付費負担金	基本額×1/4 1,848,117
		認可外保育施設等無償化負担金	基本額×1/4 23,012
		児童手当負担金	基本額×1/6・4/45 767,269
		未熟児養育医療費負担金	基本額×1/4 5,121
1,839	—	農業委員会費負担金	1,839
1,467,980	5,882		
31,425	5,882	兵庫県市町振興支援交付金	5,882
		消費者行政活性化事業補助金	基本額×10/10・1/2 1,489
		地域女性活躍推進交付金	基本額×1/2 306
		ひょうご地域創生交付金	基本額×1/3 29,630
1,016,462	—	社会福祉費補助金	264,342
		地域生活支援事業費補助金	基本額×1/4 56,349
		地域活動支援センター基礎的事業及び小規模通所援護事業等補助金	基本額×2/10 14,490
		重度心身障害者医療費補助金	基本額×1/2 183,342
		法人後見・市民後見推進支援事業費補助金	基本額×3/4 664
		重度心身障害者介護手当補助金	基本額×1/2 300
		心身障害者扶養共済制度施行事務費交付金	9
		在宅重症心身障害児(者)訪問看護支援事業補助金	基本額×1/2 51

款 項	目	決 算 額

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		障害福祉サービス等利用支援事業補助金	
		基本額×1/2	8,700
		難聴児補聴器購入費助成事業費補助金	
		基本額×1/2	218
		重度身体障害児者訪問リハビリ利用料助成事業補助金	
		基本額×1/2	219
		人権推進費補助金	650
		人権啓発事業補助金	基本額×1/3 650
		住宅新築資金等貸付助成事業補助金	231
		償還推進助成事業補助金	基本額×3/4 231
		老人福祉費補助金	264,211
		高齢期移行者医療費補助金	基本額×1/2 11,418
		高齢重度障害者医療費補助金	
		基本額×1/2	94,454
		地域介護拠点整備費補助金	
		基本額×10/10	78,099
		介護保険事業費補助金	
		基本額×10/10	53,956
		老人クラブ活動等社会活動促進事業費補助金	
		基本額×1/3	2,473
		高齢者等住宅改造支援事業費補助金	
		基本額×1/2	21,430
		介護保険低所得利用者負担対策事業費補助金	
		基本額×3/4	133
		介護人材確保支援事業費補助金	
		基本額×3/4	2,248
		児童福祉費補助金	486,919
		乳幼児等医療費補助金	基本額×1/2 242,061
		母子家庭等医療費補助金	基本額×2/5 19,107
		こども医療費補助金	64,279
		入院	基本額×10/10 6,267
		入院以外	基本額×1/2 58,012
		子ども・子育て支援交付金	134,269
		延長保育事業	
		基本額×1/3	36,610
		実費徴収に係る補足給付を行う事業	
		基本額×1/3	419
		多様な事業者の参入促進・能力活用事業	

款 項	目	決 算 額
	③ 衛 生 費 県 補 助 金	106,916

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		基本額×1/3	2,695
		一時預かり事業	
		基本額×1/3	55,364
		病児保育事業	
		基本額×1/3	6,610
		子育て支援特別対策事業	
		基本額×1/3	4,293
		利用者支援事業	
		基本額×1/6	1,659
		利用者支援事業(特定型)	
		基本額×1/6	945
		地域子育て支援拠点事業	
		基本額×1/3	12,657
		ファミリーサポートセンター事業	
		基本額×1/3	3,300
		子育て短期支援事業	
		基本額×1/3	1,549
		養育支援訪問事業	
		基本額×1/3	4,841
		地域ネットワーク機能強化事業	
		基本額×1/3	462
		一時預かり事業(緊急対策)	
		基本額×1/3	2,865
		ひょうご保育料軽減事業費補助金	
		基本額×1/2	26,537
		待機児童解消対策強化事業費補助金	
		基本額×1/3	666
		災害救助費補助金	109
		災害援護資金償還指導事業費補助金	109
106,916	—	病院群輪番制運営費補助金	基本額×2/3 1,443
		小児救急医療相談窓口運営費補助金	基本額×2/3 1,799
		保健事業費等補助金	基本額×10/10・2/3 9,157
		自殺対策強化市町補助事業補助金	基本額×2/3・1/2 2,694
		若年者在宅ターミナルケア支援事業補助金	基本額×4.5/10 6
		がん患者アピアランスサポート事業補助金	基本額×1/2 1,011
		骨髄等移植ドナー助成事業補助金	基本額×1/2 100
		石綿健康管理支援事業費補助金	基本額×1/2 8
		予防接種事故対策費補助金	基本額×3/4 4,153

款 項	目	決 算 額	
	④ 農 林 水 産 業 費 県 補 助 金	114,815	
	⑤ 商 工 費 県 補 助 金	450	
	⑥ 土 木 費 県 補 助 金	4,072	
	⑦ 消 防 費 県 補 助 金	1,300	
	⑧ 教 育 費 県 補 助 金	192,540	
	(3) 委 託 金 (事項別明細書 P34~P37)	① 総 務 費 委 託 金	678,458 649,233

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		子ども・子育て支援交付金	
		利用者支援事業	基本額×1/6 2,502
		不育症治療支援事業費補助金	基本額×1/2 45
		特定不妊治療費補助金	基本額×1/2 82,370
		環境行政費市町交付金	1,628
114,815	—	数量調整円滑化推進事業補助金	30
		環境保全型農業補助金	基本額×10/10・3/4 1,802
		ため池改修事業費補助金	60,662
		繰越明許分	基本額×10/10・6.8/10 42,327
		現年度分	基本額×10/10・9/10・1/3 18,335
		多面的機能支払交付金	基本額×10/10・3/4 14,596
		経営所得安定対策直接支払推進事業補助金	基本額×10/10 3,119
		沿岸漁業構造改善事業費補助金	34,606
		繰越明許分	基本額×5.6/10・1/2 34,506
		現年度分	100
450	—	地方創生推進交付金	基本額×3/4 450
4,072	—	県民まちなみ緑化事業補助金	基本額×10/10・1/2 1,377
		県単独松くい虫被害等景観対策事業補助金	基本額×1/2 118
		土地利用規制等対策費交付金	53
		簡易耐震診断推進事業費補助金	基本額×1/4・9/40 326
		特定空家等除却支援事業補助金	基本額×1/4 1,332
		部分改修型工事費等補助金	基本額×1/2 866
1,300	—	石油貯蔵施設立地対策等交付金	1,300
192,540	—	教育支援体制整備事業費補助金	基本額×10/10 700
		環境体験事業及び自然学校推進事業交付金	18,960
		トライやる・ウィーク推進事業交付金	10,500
		キャリア教育推進事業費補助金	基本額×1/2 250
		特別支援学校交流・体験チャレンジ事業交付金	85
		埋蔵文化財調査費補助金	基本額×1/4 2,361
		子ども・子育て支援交付金	158,066
		放課後児童健全育成事業	基本額×1/3 158,066
		部活動指導員配置促進事業費補助金	基本額×2/3 1,618
678,458	—		
649,233	—	衆議院議員選挙委託金	93,761
		兵庫県知事選挙委託金	79,187
		在外選挙人名簿登録事務委託金	30
		県税徴収事務交付金	468,698
		統計調査員確保対策委託金	54

款 項	目	決 算 額
	② 民 生 費 委 託 金	885
	③ 衛 生 費 委 託 金	2,887
	④ 農 林 水 產 業 費 委 託 金	157
	⑤ 商 工 費 委 託 金	3
	⑥ 土 木 費 委 託 金	22,215
	⑦ 消 防 費 委 託 金	187
	⑧ 教 育 費 委 託 金	2,891

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		人口統計調査委託金	60
		学校基本調査委託金	72
		経済センサス委託金	7,071
		経済センサス調査区設定委託金	16
		人口動態調査委託金	284
885	—	国民生活基礎調査委託金	396
		人権啓発活動委託金	285
		援護事務市町交付金	204
2,887	—	受胎調節実地指導員指定取扱事務委託金	1
		医事県移譲事務交付金	1,181
		薬事県移譲事務交付金	696
		クリーニング師免許交付等県移譲事務交付金	10
		特定疾患医療県移譲事務交付金	380
		受動喫煙防止対策県移譲事務交付金	308
		大気汚染常時監視網管理運営事務委託金	45
		産業廃棄物対策県移譲事務交付金	266
157	—	農業経営基盤強化措置特別会計事務取扱交付金	9
		鳥獣保護・被害対策県移譲事務交付金	135
		ため池保全県移譲事務交付金	13
3	—	商工業振興対策県移譲事務交付金	3
22,215	—	用地取得事務委託金	775
		道路付帯施設管理委託金	2,500
		建築物統計調査県移譲事務交付金	35
		建築物環境性能評価県移譲事務交付金	17
		福祉のまちづくり条例県移譲事務交付金	70
		優良宅地県委託事務交付金	11
		太陽光発電施設等県移譲事務交付金	26
		河川美化事業費委託金	10,000
		港湾統計調査委託金	182
		港湾美化事業委託金	5,168
		海岸環境整備事業委託金	2,561
		都市計画調査事務委託金	846
		県民まちなみ緑化事業委託金	24
187	—	危険物取扱県移譲事務交付金	187
2,891	—	放課後における補充学習等推進事業委託金	1,844
		高等学校等就学支援金交付事務委託金	647
		道徳教育推進事業委託金	400

款 項	目	決 算 額
16 財 産 収 入		378,155
(1) 財 産 運 用 収 入 (事項別明細書 P36～P39)	① 財 産 貸 付 収 入	314,174 312,316
	② 利 子 お よ び 配 当 金	1,080
	③ 基 金 運 用 収 入	778
(2) 財 産 売 払 収 入 (事項別明細書 P38～P39)	① 不 動 産 売 払 収 入	63,981 56,569
	② 物 品 売 払 収 入	7,412
17 寄 附 金		564,488
(1) 寄 附 金 (事項別明細書 P38～P41)	① 一 般 寄 附 金	564,488 6,016
	② 総 務 費 寄 附 金	526,709
	③ 民 生 費 寄 附 金	3,361
	④ 衛 生 費 寄 附 金	352
	⑤ 消 防 費 寄 附 金	28,000
	⑥ 教 育 費 寄 附 金	50
18 繰 入 金		157,263
(1) 基 金 繰 入 金 (事項別明細書 P40～P43)	① 企業版ふるさと納税地方創生基金繰入金	141,439 7,728
	② 福祉コミュニティー基金繰入金	36,832
	③ こども基金繰入金	4,708

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
339,041	39,114		
299,989	14,185		
299,211	13,105	土地貸付収入	44,914
		建物貸付収入	25,980
		大蔵海岸民活施設用地貸付収入	224,779
		保育施設用地貸付収入	16,643
—	1,080	明石ケーブルテレビ株式配当金	1,080
778	—	財政基金積立金利息収入	718
		減債基金積立金利息収入	22
		特別会計等財政健全化基金積立金利息収入	7
		庁舎建設基金積立金利息収入	15
		大蔵海岸民活施設用地管理基金積立金利息収入	7
		福祉施設整備基金積立金利息収入	1
		福祉コミュニティ基金積立金利息収入	8
39,052	24,929		
39,052	17,517	土地売払収入	56,569
—	7,412	物品売払収入	7,412
558,472	6,016		
558,472	6,016	一般寄附金	6,016
—	6,016		
526,709	—	地域活動(財産区)補助事業費寄附金	17,903
		新型コロナウイルス感染症あかし支え合い寄附金	4,193
		ふるさと納税寄附金	494,413
		明石にじいろ基金寄附金	100
		きんもくせいプロジェクト寄附金	100
		企業版ふるさと納税寄附金	10,000
3,361	—	こども基金寄附金	3,361
352	—	環境活動費寄附金	352
28,000	—	消防団施設整備事業費寄附金	28,000
50	—	教育総務費寄附金	50
141,439	15,824		
141,439	—		
7,728	—	企業版ふるさと納税地方創生基金繰入金	7,728
36,832	—	福祉コミュニティ基金繰入金	36,832
4,708	—	こども基金繰入金	4,708

款 項	目	決 算 額
(2) 財 産 区 繰 入 金 (事項別明細書 P42～P43)	④ 一般廃棄物処理施設整備基金繰入金	2,171
	⑤ 新型コロナウイルス感染症 あかし支え合い基金繰入金	90,000
		15,824
	① 財 産 区 繰 入 金	15,824
19 繰 越 金		1,935,277
(1) 繰 越 金 (事項別明細書 P42～P43)	① 繰 越 金	1,935,277 1,935,277
20 諸 収 入		1,990,310
(1) 延滞金、加算金及び過料 (事項別明細書 P42～P43)	① 延 滞 金	35,788 35,788
(2) 市 預 金 利 子 (事項別明細書 P42～P45)	① 市 預 金 利 子	42 42
(3) 貸付金元利収入 (事項別明細書 P44～P47)	① 企業融資資金貸付金元金収入 ② 勤労者住宅資金融資貸付金元利収入	237,311 66,000 4,496
	③ 社会福祉資金貸付金元金収入 ④ 高校生等奨学金貸付金元金収入 ⑤ 災害援護資金貸付金元利収入	4,980 11,818 2,125
	⑥ 住宅資金貸付金元利収入	5,677
	⑦ 都市開発資金貸付金元金収入 ⑧ ひとり親家庭応援貸付金	123,592 18,623
(4) 雑 入 (事項別明細書 P46～P47)	① 滞 納 処 分 費 ② 雑 入	1,717,169 990 1,716,179

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
2,171	—	一般廃棄物処理施設整備基金繰入金	2,171
90,000	—	新型コロナウイルス感染症あかし支え合い基金繰入金	90,000
—	15,824		
—	15,824	財産区繰入金	15,824
143,949	1,791,328		
143,949	1,791,328	前年度繰越金	1,935,277
143,949	1,791,328	繰越明許費繰越額	200,679
		前年度決算剰余金	1,734,598
1,689,342	300,968		
—	35,788		
—	35,788	市税延滞金	34,967
		保育所保育料延滞金	811
		助産施設入所者負担金延滞金	10
—	42		
—	42	金融機関預金利子	42
164,718	72,593		
66,000	—	中小企業融資資金預託金	66,000
4,495	1	勤労者住宅資金融資貸付金	4,496
		一般分 元金 4,495 利子 1	
4,980	—	社会福祉資金貸付金	4,980
1,560	10,258	高校生等奨学金貸付金	11,818
1,806	319	災害援護資金貸付金	2,125
		元金 2,045 利子 80	
5,677	—	住宅資金貸付金	5,677
		元金 5,150 利子 527	
61,796	61,796	都市開発資金貸付金	123,592
18,404	219	ひとり親家庭応援貸付金	18,623
1,524,624	192,545		
—	990	滞納処分費	990
1,524,624	191,555	雑入	1,716,179
		情報処理事務等負担金	61,189
		派遣職員給与費等負担金	87,003
		健康診断助成金	10,130
		契約事務に係る水道局負担金	2,193

款 項	目	決 算 額

内 訳		説 明	明
特 定 財 源	一 般 財 源		
		庁舎維持管理分担金	22,333
		市町村振興協会交付金	71,275
		高齢重度障害者医療費広域連合給付調整金	102,172
		広域連合療養給付費負担金精算金	308,809
		広域連合保健事業受託金	17,804
		コミュニティ助成事業助成金	5,000
		あかねが丘学園収入	3,705
		埋蔵文化財発掘調査受託金	10,252
		南二見会館利用料	23,875
		兵庫県土地改良事業団体連合会事業交付金	12,510
		地下水涵養協力金	5,873
		紙類・布類分別収集業務収益金	2,236
		明石クリーンセンター電力売却収入	202,510
		明石クリーンセンター金属類売却収入	7,744
		メガソーラー発電収入	2,216
		容器包装リサイクル拠出金	1,403
		小児救急医療相談窓口運営費他市町負担金	534
		夜間休日応急診療所指定管理料精算金	49,932
		夜間休日応急診療所維持管理業務等医師会分担金	2,325
		生活保護返還金	111,577
		※決算額以外に、令和元年度紛失金2,037,115円全額が 別途収入未済額として計上されている。	
		ゆりかご園収入	1,899
		兵庫県後期高齢者医療制度特別対策補助金	4,597
		他市児童施設型給付費	10,866
		保育所給食費等収入	43,121
		放課後児童クラブ保護者負担金	309,992
		緊急一時預かり利用料	1,833
		こども第三の居場所運営助成金	5,600
		大蔵海岸施設利用料納付金	7,952
		市営住宅修繕損害賠償金	3,761
		消防団員等公務災害補償等共済基金収入	10,407
		広告料収入	8,945
		行政財産使用料	113,743
		物品・図書販売収入	8,850
		講座等受講料	3,843

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		光熱水費負担金ほか	56,170
3,932,700	4,752,525		
3,932,700	4,752,525		
107,000	—	総務債	107,000
		市役所新庁舎建設事業債(繰越明許分)	9,900
		生涯学習センター施設整備事業債	29,500
		市民会館施設整備事業債	59,500
		文化博物館施設整備事業債	8,100
126,200	—	社会福祉施設事業債	41,000
		総合福祉センター整備事業債	28,000
		ふれあいプラザ整備事業債	400
		社会福祉施設整備事業債	12,600
		繰越明許分	4,100
		現年度分	8,500
		児童福祉施設事業債	80,400
		保育所施設整備事業債	80,400
		公立保育所施設整備事業	52,400
		現年度分	52,400
		私立保育所施設整備事業	28,000
		繰越明許分	26,300
		現年度分	1,700
		高齢者ふれあいの里整備事業債	4,800
1,040,800	—	清掃事業債	1,040,800
		ごみ処理施設整備事業債	873,500
		焼却施設設備保全工事	707,400
		破砕選別施設設備保全工事	148,800
		第三次最終処分場調整ポンプ等保全工事	800
		明石クリーンセンター管理棟外壁改修工事ほか	7,800
		繰越明許分	2,900
		現年度分	4,900
		明石クリーンセンター建設事業(繰越明許分)	8,700
		し尿処理施設解体事業債	167,300
		魚住清掃工場解体事業	167,300
37,300	—	農業債	24,300

款 項	目	決 算 額
	⑤ 商 工 債 ⑥ 土 木 債	19,800 1,783,800

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		公共事業等債	17,300
		土地改良事業	17,300
		繰越明許分	4,600
		現年度分	12,700
		農業用施設等整備事業債	7,000
		繰越明許分	2,000
		現年度分	5,000
		水産業債	13,000
		漁港管理事業債	13,000
19,800	—	商工債	19,800
		天文科学館施設整備事業債	2,700
		勤労福祉会館施設整備事業債	17,100
1,783,800	—	道路維持事業債	11,900
		道路等整備事業債	11,900
		道路維持補修事業	11,900
		道路新設改良事業債	150,400
		公共事業等債	105,400
		江井ヶ島松陰新田線事業	43,500
		繰越明許分	18,900
		現年度分	24,600
		道路新設改良事業	42,100
		繰越明許分	40,500
		現年度分	1,600
		狭あい道路整備事業	19,800
		道路等整備事業債	45,000
		江井ヶ島松陰新田線事業	37,100
		繰越明許分	24,600
		現年度分	12,500
		道路新設改良事業	5,600
		繰越明許分	1,100
		現年度分	4,500
		狭あい道路整備事業	2,300
		海岸施設整備事業債	115,400
		海岸施設整備事業債	115,400
		海岸施設維持事業	15,800
		繰越明許分	4,900
		現年度分	10,900

款 項	目	決 算 額

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		明石港再整備事業	99,600
		繰越明許分	58,900
		現年度分	40,700
		交通安全施設整備事業債	713,700
		公共事業等債	323,800
		交通安全施設整備事業	311,500
		繰越明許分	163,900
		現年度分	147,600
		あんしん歩行エリア整備事業(魚住地区)(繰越明許分)	12,300
		道路等整備事業債	389,900
		交通安全施設整備事業	375,500
		繰越明許分	130,700
		現年度分	244,800
		あんしん歩行エリア整備事業(魚住地区)	14,400
		繰越明許分	5,300
		現年度分	9,100
		都市計画事業債	720,100
		公共事業等債	521,300
		(仮称)17号池公園整備事業	110,000
		繰越明許分	82,000
		現年度分	28,000
		都市公園安全・安心対策事業(繰越明許分)	6,000
		公園等施設長寿命化対策事業	24,700
		大久保駅前東西工区土地区画整理事業	112,000
		繰越明許分	16,200
		現年度分	95,800
		県施行街路事業負担金	65,700
		朝霧二見線	65,700
		山手環状線街路事業	202,900
		繰越明許分	94,200
		現年度分	108,700
		道路等整備事業債	95,200

款 項	目	決 算 額
	<p>⑦ 消 防 債</p> <p>⑧ 教 育 債</p>	<p>91,500</p> <p>726,300</p>

内 訳		説 明		
特 定 財 源	一 般 財 源			
		交通政策事業(繰越明許分)	14,600	
		街路整備事業	2,100	
		県施行街路事業負担金	4,100	
		朝霧二見線		
			4,100	
		山手環状線街路事業	74,400	
		繰越明許分	48,500	
		現年度分	25,900	
		土地区画整理事業債		20,700
		大久保駅前東西工区土地区画整理事業(繰越明許分)		
				20,700
		公園整備事業債		82,900
		(仮称)17号池公園整備事業	29,300	
		繰越明許分	10,100	
		現年度分	19,200	
		都市公園整備事業	2,000	
		公園維持管理事業	51,600	
		住宅建設事業債		55,200
		公営住宅建設事業債(繰越明許分)		55,200
		街路灯整備事業債		17,100
		街路灯整備事業債		17,100
91,500	—	消防債		91,500
		消防施設整備事業債		71,100
		防災基盤整備事業債		20,400
726,300	—	小学校債		338,700
		学校ネットワーク環境施設整備事業債	18,900	
		適応教室整備事業債	2,300	
		小学校施設整備事業債	175,600	
		沢池小給食室改築ほか工事実施設計委託(繰越明許分)		
				2,500
		中崎小ほか1校エレベーター棟設置工事実施設計業務委託		
				5,100
		和坂小便所改修工事実施設計業務委託		
				1,900
		二見北小高圧受変電設備改修工事実施設計業務委託		
				1,400
		王子小ほか1校水道・消火水槽改修工事		
				58,500

款 項	目	決 算 額

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		清水小外壁及び屋上防水改修工事	
		25,600	
		山手小旧給食室改修工事	
		23,400	
		高丘東小受水槽改修工事	
		23,200	
		特別支援教室バリアフリー整備工事	
		34,000	
		学校施設環境改善交付金事業債	141,900
		高丘東小屋内運動場便所改修工事(繰越明許分)	
		7,800	
		人丸小ほか1校北校舎便所改修工事(繰越明許分)	
		62,300	
		江井島小エレベーター棟設置工事(繰越明許分)	
		45,000	
		沢池小普通教室改築ほか工事	
		26,800	
		中学校債	159,500
		中学校施設整備事業債	113,900
		衣川中北校舎耐力度調査委託	
		2,100	
		高丘中便所改修工事	
		2,200	
		江井島中南・西校舎外壁改修工事	
		66,300	
		望海中ほか1校渡り廊下改修工事	
		43,300	
		学校施設環境改善交付金事業債	45,600
		魚住東中南校舎西側便所改修工事(繰越明許分)	
		45,600	
		高等学校債	8,600
		高等学校施設整備事業債	2,200
		明石商業高等学校渡り廊下改修工事实設計委託	
		2,200	
		学校施設環境改善交付金事業債	6,400
		明石商業高等学校大型提示装置整備工事(繰越明許分)	
		6,400	
		幼稚園債	50,400

款 項	目	決 算 額
	<p style="text-align: center;">⑨ 臨 時 財 政 対 策 債</p>	4,752,525
歳 入	合 計	130,138,087

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		学校施設環境改善交付金事業債	18,900
		錦が丘幼稚園2階便所ほか改修工事(繰越明許分)	18,900
		幼稚園施設整備事業債	31,500
		二見北幼稚園2階便所ほか改修実施設計委託	1,900
		播陽幼稚園プレハブ改修工事	3,600
		藤江幼稚園西棟外壁改修工事	26,000
		社会教育債	121,200
		図書館施設整備事業債	16,600
		図書館サーバー更新委託	16,600
		放課後児童クラブ施設整備事業債	17,000
		沢池小給食室改築ほか工事実施設計委託(繰越明許分)	1,100
		放課後児童クラブ教室改修工事	15,900
		文化財保護事業債	87,600
		文化財展示室整備工事(繰越明許分)	8,600
		文化財展示室整備工事	79,000
		保健体育債	47,900
		給食関連施設整備事業債	47,900
		沢池小給食室改築ほか工事	34,900
		朝霧小洗浄室改修工事	13,000
—	4,752,525	臨時財政対策債	4,752,525
55,061,908	75,076,179		

歳 出

款 項	目	決 算 額
1 議 会 費		545,235
(1) 議 会 費 (事項別明細書 P50～P51)		545,235
	① 議 会 費	545,235
2 総 務 費		13,137,232
(1) 総 務 管 理 費 (事項別明細書 P50～P67)		11,546,786
	① 一 般 管 理 費	4,943,077

(単位：千円)

財 源 内 訳	説 明
特定財源 6	
一般財源 545,229	
特定財源 6	
一般財源 545,229	
特定財源 6	議員報酬等 議員29人分 379,823
(特定財源内訳)	職員費 職員15人分(2人分) 121,087
その他 6	()内は短時間勤務職員数を外書き
一般財源 545,229	議会運営事業 34,228
	議長会関係費 2,023
	政務活動費 17,640
	その他経費 14,565
	本会議・委員会等運営事業 10,097
特定財源 2,456,599	
一般財源 10,680,633	
特定財源 1,524,501	
一般財源 10,022,285	
特定財源 249,778	職員費 4,009,187
(特定財源内訳)	特別職3人分 57,544
国県支出金 2,294	職員251人分(100人分) 2,485,033
その他 247,484	()内は短時間勤務職員数等を外書き
一般財源 4,693,299	会計年度任用職員報酬等 422,191
	退職手当 979,596
	退職手当分担金等 64,823
	一般管理事務事業 16,093
	包括外部監査委託料 12,000
	その他経費 4,093
	安全管理事務事業 1,127
	国民保護事務事業 78
	地域防犯事務事業 2,788
	公務災害補償等認定委員会等運営事業 59
	電子計算処理システム管理運営事業 604,755
	システム維持管理等委託 569,300
	機器賃貸借使用料 18,645
	その他経費 16,810
	地域情報化促進事業 1,221
	情報化基盤整備事業 169,390
	ネットワーク端末・通信機器等賃貸借使用料 98,017
	職員端末用ソフトウェア購入事業 29,213
	機器保守等委託 7,756
	通信回線使用料 29,526

款 項	目	決 算 額
	② 人 事 管 理 費	62,394
	③ 研 修 厚 生 費	14,079

財 源 内 訳		説 明	
		その他経費	4,878
		工事検査事務事業	627
		技術管理事務事業	2,139
		地域活動(財産区)補助事業	17,903
		桜町町内会施設維持事業	100
		東仲ノ町町内会施設維持事業	100
		中尾自治会館空調更新工事等事業	1,731
		新明町自治会館維持事業	100
		大道町公民館維持事業	100
		船上中央会館維持事業	100
		藤江町内会館エアコン修繕等事業	3,233
		浜西自治会掲示板設置等事業	782
		西脇自治会備品購入事業	1,168
		八木自治会備品購入事業	445
		西岡自治会放送設備修繕事業	3,119
		大窪ため池協議会ため池コウノトリプロジェクト推進事業	1,222
		西二見自治会二見地域安全センターテラス屋根工事事業	143
		上西二見自治会太鼓蔵外壁塗装工事等事業	3,271
		松陰自治会AED消耗品購入事業	16
		森田自治会備品購入事業	52
		船町自治会会館掲示板取替等事業	1,050
		二見北小学校創立50周年記念事業	1,171
		車両管理事業	27,265
		新型コロナウイルス感染症あかし支え合い基金積立金	70,331
		財政健全化推進事業	197
		秘書事務事業	9,665
		市政功労等表彰事業	1,959
		総合案内事務事業	281
		犯罪被害者等支援事業	8,012
特定財源	14,708	人事管理事務事業	8,629
(特定財源内訳)		採用試験関係費	6,758
その他	14,708	その他経費	1,871
一般財源	47,686	職員安全衛生事業	53,765
特定財源	6	能力開発支援事業	6,715
(特定財源内訳)		意識改革促進事業	464
その他	6	職員厚生事業	6,900

款 項	目	決 算 額
	④ 文 書 広 報 費	453,445
	⑤ 財 政 管 理 費	24,788
	⑥ 会 計 管 理 費	12,786
	⑦ 財 産 管 理 費	1,669,620

財 源 内 訳		説 明	
一般財源	14,073		
特定財源	25,353	文書管理事務事業	116,992
(特定財源内訳)		郵便関係経費	95,916
国県支出金	8,507	文書管理事務経費	21,076
その他	16,846	法制事務事業	6,948
一般財源	428,092	例規システム保守管理費	4,236
		その他経費	2,712
		広報事務事業	2,081
		広報刊行物発行事業	51,531
		広報番組放送事業	18,744
		ホームページ管理運営事業	1,408
		シティセールス事業	10,887
		(繰越明許分)	1,986
		(現年度分)	8,901
		ふるさと納税促進事業	235,935
		広聴事務事業	1,785
		市民相談事業	5,596
		行政情報センター運営事業	626
		行政オンブズマン事業	912
		オンブズマン報酬	910
		その他経費	2
特定財源	2,285	財政事務事業	421
(特定財源内訳)		契約事務事業	24,367
その他	2,285		
一般財源	22,503		
一般財源	12,786	会計事務事業	12,786
特定財源	87,633	庁舎維持管理事業	237,661
(特定財源内訳)		北庁舎(旧保健センター)維持管理事業	13,695
市債	39,500	市有施設包括管理事業	534,244
その他	48,133	点検・清掃等委託料	235,137
一般財源	1,581,987	修繕費	267,860
		学校等配当分修繕費	31,246
		その他経費	1
		市有財産管理事業	21,259
		財政基金積立金	862,718
		減債基金積立金	22

款 項	目	決 算 額
	⑧ 企 画 費	28,463
	⑨ 文化 振 興 ・ 国 際 交 流 費	63,556
	⑩ コ ミ ュ ニ テ イ 費	360,940

財 源 内 訳		説 明	
		特別会計等財政健全化基金積立金	7
		庁舎建設基金積立金	14
特定財源	28,463	企画・調査事務事業	4,525
(特定財源内訳)		広域行政事務事業	738
国県支出金	1,306	SDGs推進事業	2,166
市債	9,900	インクルーシブ施策推進事業	1,222
その他	17,257	LGBTQ+/SOGIE施策推進事業	4,754
		都市開発一般事務事業	3,383
		市役所新庁舎建設事業	11,145
		(繰越明許分)	
		市役所新庁舎建設設計業務委託	11,000
		(現年度分)	
		その他経費	145
		JT跡地活用事業	487
		西明石活性化プロジェクト事業	43
一般財源	63,556	文化行政推進事業	316
		文化芸術振興事業	62,526
		文化団体等支援業務委託	4,932
		明石市文芸祭開催業務委託	1,700
		明石文化国際創生財団運営補助	53,484
		市民交響楽団運営補助	1,600
		明石薪能開催補助	810
		友好都市交流事業	683
		国際交流事業	31
特定財源	11,636	職員費 会計年度任用職員報酬等	140,666
(特定財源内訳)		コミュニティ活動推進事業	89,449
その他	11,636	自治会事務等委託	59,065
一般財源	349,304	自治会集会施設整備補助	9,505
		自治会掲示板設置等補助	2,617
		自治会放送設備整備補助	394
		一般財団法人明石コミュニティ創造協会運営費補助	9,650
		自主防災組織活動支援事業補助	1,504
		明石市連合まちづくり協議会運営事業補助	360
		一般コミュニティ助成	5,000
		その他経費	1,354
		協働のまちづくり推進事業	92,165
		協働のまちづくり推進事業支援業務委託	21,900

款 項	目	決 算 額
	⑪ 男女共同参画・生活対策費	10,521
	⑫ 市民センター費	620,466
	⑬ 文化博物館費	139,222

財 源 内 訳		説 明	
		住みよい地域づくり補助	4,895
		地域事務局支援事業補助	17,607
		安全安心の地域活動補助	1,080
		地域交付金	46,683
		市民活動促進事業	1,449
		コミュニティ活動災害補償保険料	631
		市民活動サポート事業助成	779
		その他経費	39
		コミセン管理運営事業	37,021
		管理運営ほか委託	8,568
		その他経費	28,453
		総合型地域スポーツクラブ推進事業	190
特定財源	3,509	計量事務事業	1,281
(特定財源内訳)		消費生活対策事業	4,778
国県支出金	3,509	消費生活相談員報酬	1,303
一般財源	7,012	啓発教育関係費	1,617
		その他経費	1,858
		男女共同参画推進事業	2,626
		女性のための相談事業	1,836
特定財源	4,429	職員費 職員31人分(57人分)	419,444
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き	
その他	4,429	サービスコーナー維持管理事業	791
一般財源	616,037	大久保市民センター管理運営事業	4,193
		魚住市民センター管理運営事業	4,182
		二見市民センター管理運営事業	2,258
		あかし総合窓口運営事業	1,798
		明石駅前公共施設維持管理事業	187,800
		パピオスあかし管理費	137,425
		公共施設管理業務等委託	33,262
		その他経費	17,113
特定財源	9,388	文化博物館運営事業	128,054
(特定財源内訳)		指定管理料	127,653
国県支出金	515	その他経費	401
市債	8,100	文化博物館施設整備事業	11,168
その他	773	屋上防水修繕	9,053
一般財源	129,834	その他経費	2,115

款 項	目	決 算 額
	⑭ 市 民 会 館 費	238,544
	⑮ 生 涯 学 習 費	172,778
	⑯ あ か ね が 丘 学 園 費	40,762
	⑰ 公 平 委 員 会 費	1,210
	⑱ 市 民 全 員 ・ 飲 食 店 サ ポ ー ト 事 業	1,661,768
	⑲ 諸 費	1,028,367

財 源 内 訳		説 明	
特定財源	59,560	市民会館運営事業	172,444
(特定財源内訳)		指定管理料	170,794
市債	59,500	公共施設予約システム委託料	1,650
その他	60	市民会館施設整備事業	66,100
一般財源	178,984	市民会館ホール吊物ワイヤーロープ等修繕	29,480
		市民会館1階南側トイレ・会議室等修繕	14,899
		市民会館エレベーター修繕	12,760
		西部図書館空調設備修繕	7,018
		その他修繕	1,943
特定財源	30,559	生涯学習センター運営事業	90,728
(特定財源内訳)		指定管理料	88,817
市債	29,500	施設管理委託	1,166
その他	1,059	その他経費	745
一般財源	142,219	生涯学習センター維持管理事業	77,544
		子午線ホール音響設備更新工事負担金	29,543
		管理組合等負担金	44,860
		アスパア明石修繕工事負担金	3,141
		生涯学習推進事業	4,506
		講師報償費	4,179
		その他経費	327
特定財源	6,974	職員費 職員1人分(5人分)	23,762
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き	
国県支出金	2,667	あかねが丘学園運営事業	17,000
その他	4,307	講師報償費	4,408
一般財源	33,788	あかねカレッジライトコース等運營業務委託	5,000
		陶芸室警備等委託	2,467
		その他経費	5,125
一般財源	1,210	公平委員会運営事業	1,210
		公平委員会委員報酬	965
		その他経費	245
特定財源	990,220	市民全員・飲食店サポート事業	1,661,768
(特定財源内訳)		サポート券事業業務委託ほか	1,510,826
国県支出金	990,220	その他経費	150,942
一般財源	671,548		
一般財源	1,028,367	国県補助金精算等償還金	1,028,367

款 項	目	決 算 額
(2) 徴 税 費 (事項別明細書 P66～P67)		815,700
	① 税 務 総 務 費	517,708
	② 賦 課 徴 収 費	297,992
(3) 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費 (事項別明細書 P66～P69)		422,601
	① 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	422,601
(4) 選 挙 費 (事項別明細書 P68～P71)		243,679
	① 選 挙 管 理 委 員 会 費	70,060
	② 選 挙 啓 発 費	671
	③ 衆 議 院 議 員 選 挙 費	93,761
	④ 兵 庫 県 知 事 選 挙 費	79,187

財 源 内 訳		説 明	
特定財源	487,515		
一般財源	328,185		
特定財源 (特定財源内訳)	468,698	職員費 職員58人分(25人分)	517,708
国県支出金	468,698	()内は短時間勤務職員数を外書き	
一般財源	49,010		
特定財源 (特定財源内訳)	18,817	市税賦課徴収事務事業	297,992
その他	18,817	固定資産評価等業務委託	55,558
一般財源	279,175	納税通知書封入封緘等業務委託	11,461
		市県民税課税業務委託	33,593
		コンビニ収納代行等業務委託	10,276
		市税過誤納金の還付・充当金(2,963件)	144,453
		その他経費	42,651
特定財源	264,047		
一般財源	158,554		
特定財源 (特定財源内訳)	264,047	職員費 職員21人分(32人分)	258,749
国県支出金	171,789	()内は短時間勤務職員数を外書き	
その他	92,258	戸籍事務事業	30,922
一般財源	158,554	戸籍住民基本台帳一般事務事業	1,870
		住民基本台帳事務事業	121,485
		印鑑登録事務事業	812
		サービスコーナー運営事業	8,691
		自衛官募集事務事業	32
		中長期在留者住居地届出等事務事業	40
特定財源	172,978		
一般財源	70,701		
特定財源 (特定財源内訳)	30	職員費 職員7人分	64,852
国県支出金	30	選挙管理委員会運営事業	5,208
一般財源	70,030	選挙管理委員報酬(4人分)	4,667
		その他経費	541
一般財源	671	明るい選挙推進事業	671
特定財源 (特定財源内訳)	93,761	職員費	26,153
国県支出金	93,761	衆議院議員選挙執行経費	67,608
		令和3年10月31日執行	
特定財源 (特定財源内訳)	79,187	職員費	23,114
		兵庫県知事選挙執行経費	56,073

款 項	目	決 算 額
(5) 統 計 調 査 費 (事項別明細書 P70～P73)		24,522
	① 統 計 調 査 総 務 費	17,018
	② 基 幹 統 計 調 査 費	7,504
(6) 監 査 委 員 費 (事項別明細書 P72～P75)		83,944
	① 監 査 委 員 費	83,944
3 民 生 費		65,180,883
(1) 社 会 福 祉 費 (事項別明細書 P74～P81)		20,658,737
	① 社 会 福 祉 総 務 費	7,678,821

財 源 内 訳	説 明
国県支出金 79,187	令和3年7月18日執行
特定財源 7,558	
一般財源 16,964	
特定財源 55	職員費 職員2人分(1人分) 16,459
(特定財源内訳)	()内は短時間勤務職員数を外書き
国県支出金 54	統計調査一般事務事業 500
その他 1	統計調査員確保対策事業 59
一般財源 16,963	
特定財源 7,503	職員費 職員手当等 371
(特定財源内訳)	人口移動状況報告事業 60
国県支出金 7,503	学校基本調査事業 72
一般財源 1	経済センサス事業 6,700
	経済センサス調査区設定事業 16
	人口動態調査事業 285
一般財源 83,944	
一般財源 83,944	職員費 常勤監査委員1人分 職員8人分(1人分) 78,746
	()内は短時間勤務職員数を外書き
	監査事務事業 5,198
	監査委員報酬(識見1人分 議選2人分) 4,277
	その他経費 921
特定財源 39,224,580	
一般財源 25,956,303	
特定財源 11,672,069	
一般財源 8,986,668	
特定財源 1,940,589	職員費 職員76人分(29人分) 646,869
(特定財源内訳)	()内は短時間勤務職員数を外書き
国県支出金 1,826,307	福祉事務所運営事務事業 1,027
市債 8,500	社会福祉統計事務事業 123
その他 105,782	災害見舞金等事業 120
一般財源 5,738,232	社会福祉協議会運営補助事業 107,088
	要配慮者支援事業 1,231
	避難行動要支援者名簿整備等事業 622
	共生社会推進拠点運営事業 59,285
	地域福祉計画策定事業 851
	社会福祉法人等指導監督事業 952
	福祉施設整備・人材育成事業 16,204
	社会福祉資金貸付事業 5,000
	行旅死亡人取扱事業 209

款 項	目	決 算 額
	② 人 權 推 進 費	103,001
	③ 障 害 福 祉 費	9,427,694

財 源 内 訳		説 明	
		旅費困窮者扶助事業	20
		中国残留邦人等生活支援事業	49,564
		生活困窮者自立支援事業	12,608
		新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業	26,604
		障害者施策企画事業	4,610
		ユニバーサル社会づくり事業	613
		民生委員・児童委員活動事業	57,472
		民生・児童協力委員活動事業	814
		地域福祉推進事業	3
		後見支援推進事業	43,366
		地域支え合いの家設置運営事業	9,919
		更生支援事業	6,390
		地域共生社会づくり事業	4,400
		高齢者・障害者サポート利用券発行事業	179,129
		(繰越明許分)	
		サポート利用券換金業務委託ほか	179,129
		地域総合支援センター管理事業	284
		国民健康保険事業特別会計繰出金	2,664,859
		介護保険事業特別会計繰出金	3,778,123
		母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金	462
特定財源	6,846	職員費 職員7人分(7人分)	75,497
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き	75,497
国県支出金	1,166	人権推進運営事業	1,097
その他	5,680	人権教育・啓発推進事業	25,051
一般財源	96,155	人権教育推進員報酬	13,953
		明石市人権教育研究協議会補助	5,686
		その他経費	5,412
		平和啓発推進事業	1,003
		住宅資金貸付金償還事務事業	353
特定財源	6,559,906	職員費 会計年度任用職員報酬等	4,819
(特定財源内訳)		障害福祉一般事務事業	1,383
国県支出金	6,555,583	障害者計画推進事業	31,391
市債	4,100	障害者就労・生活支援事業委託料	24,444
その他	223	市役所内作業所委託料	6,111
一般財源	2,867,788	その他経費	836
		障害福祉システム管理事業	17,024
		身体障害者手帳交付事業	651
		障害支援区分認定等事業	9,367

款 項	目	決 算 額

財 源 内 訳	説 明
	障害者相談員事業 861
	障害者団体等運営補助事業 536
	作業所等運営補助事業 6,371
	社会福祉施設等整備事業 12,459
	(繰越明許分)
	社会福祉施設等施設整備補助金 12,459
	スポーツ等推進事業 2
	特別障害者手当等支給事業 134,344
	特別障害者手当等 133,744
	介護手当支給金 600
	障害者優待乗車券交付事業 140,051
	心身障害者通園費支給事業 37,999
	重度障害者医療費助成事業 499,324
	重度障害者医療費 493,719
	その他経費 5,605
	障害者医療費給付事業 343,869
	更生医療給付費 325,784
	療養介護医療費給付費 16,892
	育成医療給付費 1,191
	その他経費 2
	補装具費支給事業 69,070
	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業 775
	難聴児補聴器購入費助成事業 436
	重度障害者ファミリーサポート事業 3,524
	介護給付(居宅系)事業 618,871
	居宅介護事業 431,324
	重度訪問介護事業 125,582
	同行援護事業 61,033
	行動援護事業 932
	介護給付(居宅系以外)事業 2,137,925
	療養介護事業 75,615
	生活介護事業 1,614,766
	短期入所事業 56,216
	施設入所支援事業 391,328
	訓練等給付事業 2,573,470
	自立訓練(機能・生活訓練)事業 46,786
	宿泊型自立訓練事業 4,744
	就労移行支援事業 215,127
	就労継続支援事業 1,845,648
	就労定着支援事業 11,782

款 項	目	決 算 額
	④ 木 の 根 学 園 費	62,383
	⑤ 遺 家 族 等 援 護 費	783

財 源 内 訳	説 明
	グループホーム事業 448,102
	自立生活援助事業 1,281
	特定障害者特別給付費支給事業 52,848
	相談支援給付等事業 129,019
	障害者自立支援給付事業 2,694
	障害福祉サービス等支援事業 1,409
	障害者総合支援事業 2,642
	障害児通所支援事業 2,126,187
	障害児通所給付等事業 2,047,875
	障害児相談支援給付事業 73,718
	やむを得ない事由による措置(児童)事業 4,594
	グループホーム家賃助成事業 17,400
	グループホームサポート事業 1,775
	医療支援型グループホーム運営支援事業 540
	療養介護事業所等運営補助事業 6,271
	地域生活支援(相談支援)事業 54,255
	地域生活支援(成年後見制度利用支援)事業 7,202
	地域生活支援(意思疎通支援)事業 6,123
	地域生活支援(日常生活用具給付)事業 75,474
	地域生活支援(移動支援)事業 149,520
	地域生活支援(地域活動支援センター)事業 77,250
	地域生活支援(訪問入浴サービス)事業 9,121
	地域生活支援(日中一時支援)事業 11,239
	地域生活支援(福祉ホーム)事業 447
	地域生活支援(社会参加促進)事業 5,123
	更生訓練費等支給事業 718
	自動車運転免許取得助成事業 1,200
	自動車改造費助成事業 400
	社会福祉施設運営支援事業 4,815
	発達支援センター管理運営事業 5,257
	知的障害児通園療育施設管理運営事業 34,243
	指定管理料 34,243
特定財源 534	木の根学園運営事業 62,383
(特定財源内訳)	指定管理料 62,383
その他 534	
一般財源 61,849	
特定財源 73	遺家族等援護事業 783
(特定財源内訳)	

款 項	目	決 算 額
	⑥ 国 民 年 金 事 務 費	52,356
	⑦ 厚 生 館 費	20,731
	⑧ 総 合 福 祉 セ ン タ ー 費	129,498
	⑨ ふ れ あ い プ ラ ザ 費	126,572
	⑩ 臨 時 特 別 給 付 金 給 付 費	3,056,898
(2) 老 人 福 祉 費 (事項別明細書 P80～P85)		5,837,062
	① 老 人 福 祉 総 務 費	850,042

財 源 内 訳	説 明
その他 73	
一般財源 710	
特定財源 52,137 (特定財源内訳)	職員費 職員5人分(4人分) 45,746 ()内は短時間勤務職員数を外書き
国県支出金 52,137	国民年金事業 6,610
一般財源 219	
特定財源 20,731 (特定財源内訳)	厚生館管理運営事業 20,731
国県支出金 20,685	厚生館運営委員会委員報酬 1,354
その他 46	その他経費 19,377
特定財源 35,602 (特定財源内訳)	総合福祉センター管理運営事業 106,202
国県支出金 7,375	指定管理料 78,152
市債 28,000	空気調和機整備工事 28,050
その他 227	地域生活支援(総合福祉センター)事業 23,296
一般財源 93,896	指定管理料 23,296
特定財源 780 (特定財源内訳)	ふれあいプラザあかし西管理運営事業 126,572
市債 400	指定管理料 126,165
その他 380	その他経費 407
一般財源 125,792	
特定財源 3,054,871 (特定財源内訳)	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 3,056,898
国県支出金 3,054,871	給付費 3,022,500
一般財源 2,027	その他経費 34,398
特定財源 1,349,610	
一般財源 4,487,452	
特定財源 154,192 (特定財源内訳)	職員費 職員34人分(18人分) 308,366 ()内は短時間勤務職員数を外書き
国県支出金 146,359	高齢者福祉事業 707
その他 7,833	シルバー人材センター運営費補助事業 14,640
一般財源 695,850	高齢者福祉施設整備事業 85,869
	高齢者施設運営支援事業 52,595
	介護保険低所得利用者負担対策事業 235
	介護人材確保事業 388

款 項	目	決 算 額
	② 在 宅 老 人 援 護 費	59,504
	③ 老 人 医 療 費	4,561,190
	④ 老 人 施 設 措 置 費	280,916

財 源 内 訳		説 明	
		高齢者地域活動推進事業	3,100
		介護サービス等支援事業	55,108
		敬老月間推進事業	42,427
		敬老見守り訪問	33,786
		敬老会開催補助金	6,233
		長寿写真撮影	2,298
		100歳高齢者祝福事業	110
		高年クラブ活動促進事業	20,795
		高年クラブ助成	20,066
		高齢者スポーツ大会	650
		その他経費	79
		高齢者福祉サービス推進事業	257,441
		敬老優待乗車券交付	252,556
		はり・灸・マッサージ施術費助成	4,231
		高齢者パスポート交付	654
		高齢者ふれあい入浴事業	8,371
特定財源	27,043	在宅高齢者ショートステイ事業	2,659
(特定財源内訳)		日常生活用具給付等事業	497
国県支出金	21,430	高齢者等住宅改造支援事業	42,883
その他	5,613	高齢者通院支援サービス事業	9,575
一般財源	32,461	ふれあい会食事業	2,509
		みんなの給食事業	1,231
		認知症高齢者相談事業	150
特定財源	1,113,488	高齢期移行者医療費助成事業	20,413
(特定財源内訳)		高齢期移行者医療費	19,132
国県支出金	684,585	その他経費	1,281
その他	428,903	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	825,097
一般財源	3,447,702	高齢重度障害者医療費助成事業	342,079
		高齢重度障害者医療費	335,144
		その他経費	6,935
		後期高齢者医療制度事業	3,372,831
		後期高齢者保健事業	770
特定財源	50,003	高齢者施設措置事業	280,916
(特定財源内訳)		養護老人ホーム措置費	280,523
その他	50,003	その他経費	393
一般財源	230,913		

款 項	目	決 算 額
	⑤ 高 齢 者 ふ れ あ い の 里 費	85,410
(3) 児 童 福 祉 費 (事項別明細書 P84~P91)		29,676,560
	① 児 童 福 祉 総 務 費	2,670,136

財 源 内 訳	説 明
特定財源 4,884 (特定財源内訳) 市債 4,800 その他 84 一般財源 80,526	高齢者ふれあいの里管理運営事業 85,410 指定管理料 85,410
特定財源 19,891,899 一般財源 9,784,661	
特定財源 660,148 (特定財源内訳) 国県支出金 467,173 その他 192,975 一般財源 2,009,988	職員費 職員69人分(49人分) 710,521 ()内は短時間勤務職員数を外書き 児童福祉一般事務事業 44,987 保育所巡回警備業務委託 32,877 その他経費 12,110 児童扶養手当等事務事業 3,500 交通災害等遺児養育福祉金支給事業 72 児童手当施行事務事業 14,483 私立保育所退職共済補助事業 17,792 認可外施設利用世帯等支援(待機児童対策)事業 29,170 認可外保育施設利用世帯への支援 19,890 在宅子育て世帯への支援 9,280 子ども・子育て支援推進事業 18,660 ベビーシート貸出事業 6,490 認可外保育所等支援事業 8,125 緊急一時預かり(待機児童対策)事業 31,301 あかし保育ルーム業務委託 27,500 その他経費 3,801 企業主導型保育推進(待機児童対策)事業 7,189 母子自立支援事業 60,042 こども夢応援プロジェクト事業 78,945 給付型奨学金 65,880 学習支援等業務委託 12,976 その他経費 89 赤ちゃん応援給付金給付事業 6,215 (繰越明許分) 赤ちゃん応援給付金 6,200 その他経費 15 こども医療費助成事業 1,557,627 こども医療費 1,512,625 その他経費 45,002 未熟児養育医療費助成事業 23,262 未熟児養育医療費 23,250

款 項	目	決 算 額
	② 児 童 福 祉 施 設 費	1,424,812
	③ 子 育 て 支 援 費	317,672

財 源 内 訳		説 明	
		その他経費	12
		母子家庭等医療費助成事業	51,755
		母子家庭等医療費	50,480
		その他経費	1,275
特定財源	1,121,836	公立保育所整備事業	53,179
(特定財源内訳)		高丘保育所トイレほか改修工事実施設計業務委託	
国県支出金	1,026,605		2,601
市債	78,500	松が丘保育所トイレほか改修工事	50,578
その他	16,731	公立保育所整備(待機児童対策)事業	8,068
一般財源	302,976	保育所仮設保育室賃借料(2園)	8,068
		私立保育所整備事業	7,059
		保育所等整備交付金(2園)	7,059
		私立保育所・認定こども園等整備(待機児童対策)事業 (繰越明許分)	1,356,506
		新設保育所開設補助(1園) (現年度分)	138,130
		新設保育所開設補助(4園)	831,581
		認定こども園開設補助(3園)	91,609
		小規模保育事業所開設補助(4園)	215,398
		3歳児受入れ等連携促進補助(6園)	20,188
		既存保育所賃貸借補助(12園)	13,699
		保育環境改善補助(1園)	1,332
		1歳児受入れ促進補助事業(7園)	5,805
		送迎保育ステーション業務委託	38,500
		その他経費	264
特定財源	177,085	子育て支援センター事業	32,976
(特定財源内訳)		にしあかし・おおくぼ・おおくぼこども図書室・うおずみ運営委託	
国県支出金	65,594		28,820
その他	111,491	あかし運営経費	3,234
一般財源	140,587	子育て学習室運営委託ほか	922
		利用者支援事業	2,866
		育児支援家庭訪問事業	17,740
		子育て訪問相談・ヘルパー派遣委託	12,489
		その他経費	5,251
		子育て情報発信事業	1,043
		子育て応援企業認定事業	50
		こども基金運用事業	3,037
		こども基金積立金	3,005

款 項	目	決 算 額
	④ 児 童 措 置 費	6,248,747
	⑤ 子 育 て 世 帯 給 付 金 給 付 費	386,213
	⑥ 子 育 て 世 帯 へ の 臨 時 特 別 給 付 費	5,250,961
	⑦ 幼 保 給 付 費	10,252,699

財 源 内 訳		説 明	
		その他経費	32
		明石こども財団運営事業	7,330
		こども総合支援推進事業	16,958
		あかしこども広場管理運営事業	136,895
		あかしこども広場管理運営業務委託	135,609
		その他経費	1,286
		おむつ定期便事業	98,777
		おむつ等配達・見守り業務委託	97,341
		その他経費	1,436
特定財源	4,748,907	母子生活支援施設入所事業	2,430
(特定財源内訳)		助産施設入所事業	7,542
国県支出金	4,747,284	助産施設入所事業委託	4,450
その他	1,623	助産施設入所措置費	3,092
一般財源	1,499,840	病児・病後児保育事業	21,688
		児童扶養手当支給事業	1,077,307
		児童手当支給事業	5,139,780
特定財源	386,213	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	386,213
(特定財源内訳)		給付費	381,050
国県支出金	386,213	その他経費	5,163
特定財源	5,182,133	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	5,250,961
(特定財源内訳)		給付費	5,241,600
国県支出金	5,159,400	その他経費	9,361
その他	22,733		
一般財源	68,828		
特定財源	6,816,112	私立幼稚園事業	65,436
(特定財源内訳)		私立幼稚園運営費	64,609
国県支出金	6,424,606	市内私立幼稚園	56,022
その他	391,506	管外私立幼稚園	8,366
一般財源	3,436,587	処遇改善(管内私立)	221
		私立幼稚園等在籍者保護者補助金	84
		私立幼稚園等就園・就学援助金	743
		幼稚園就園奨励事業	37,631
		私立保育所事業	4,890,458
		私立保育所運営費	4,850,577
		市内私立保育所	4,780,346
		管外公立保育所	10,537

款 項	目	決 算 額
	⑧ 保 育 所 費	1,688,147

財 源 内 訳		説 明	
		管外私立保育所	59,694
		私立保育所歯科・眼科健診委託	5,435
		保育料軽減補助金	9,495
		処遇改善(管内私立)	21,511
		その他経費	3,440
		私立認定こども園事業	3,060,941
		私立認定こども園運営費	3,060,027
		市内私立認定こども園	2,733,125
		管外私立認定こども園	314,673
		処遇改善(管内私立)	12,229
		私立認定こども園眼科健診委託	914
		地域型保育事業	1,088,072
		私立地域型保育施設運営費	1,088,072
		市内地域型保育施設	1,016,517
		管外地域型保育施設	66,632
		処遇改善(管内私立)	4,923
		認可外保育施設等無償化事業	45,181
		一時預かり事業	48,747
		延長保育事業	109,833
		障害児保育助成事業	94,890
		特別運営費支給事業	222,595
		産休等代替職員費補助事業	827
		職員加配助成金交付事業	16,685
		副食費給付事業	204,281
		実費徴収に係る補足給付を行う事業	1,262
		保育所等感染症対策事業	40,079
		保育士確保等対策事業	325,781
		保育士定着支援金補助	162,300
		保育士宿舍借り上げ支援補助	82,818
		保育士処遇改善(待機児童対策)補助	74,434
		保育士総合サポートセンターホームページ保守等委託	1,931
		就職フェア会場設営及び運営補助等業務委託	1,581
		保育士いきいき職場応援事業補助	100
		その他経費	2,617
特定財源	114,244	職員費	1,338,422
(特定財源内訳)		職員112人分(143人分)	1,264,300
国県支出金	8,262	()内は短時間勤務職員数等を外書き	
その他	105,982	会計年度任用職員報酬等	74,122

款 項	目	決 算 額
	⑨ こ ど も セ ン タ ー 費	1,336,497
	⑩ ゆ り か ご 園 費	100,676
(4) 生 活 保 護 費 (事項別明細書 P92～P93)		9,008,407
	① 生 活 保 護 総 務 費	591,435
	② 扶 助 費	8,416,972

財 源 内 訳		説 明			
一般財源	1,573,903	公立保育所運営事業			346,103
		公立保育所嘱託医報酬		3,105	
		光熱水費		32,741	
		燃料費		3,361	
		賄材料費		101,879	
		給食調理業務委託		156,169	
		公立保育所歯科・眼科検診委託		1,393	
		その他経費		47,455	
		保育所等感染症対策事業			3,622
特定財源 (特定財源内訳)	646,891	職員費 職員48人分(26人分)			460,624
		()内は短時間勤務職員数を外書き			
国県支出金	639,596	児童相談所運営事業			776,052
その他	7,295	入所児童等措置費		618,956	
一般財源	689,606	明石こどもセンター給食調理業務委託		19,312	
		児童虐待・DV対策等総合支援事業補助金		66,325	
		その他経費		71,459	
		あかし里親推進事業			9,572
		子育て家庭ショートステイ事業			4,924
		児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)事業			690
		西日本こども研修センターあかし運営事業			84,635
特定財源 (特定財源内訳)	38,330	職員費 職員8人分(3人分)			76,888
		()内は短時間勤務職員数を外書き			
その他	38,330	ゆりかご園管理運営事業			23,788
一般財源	62,346	給食用賄材料費		2,845	
		心理療育指導委託		900	
		施設維持管理等委託		14,119	
		その他経費		5,924	
特定財源	6,310,885				
一般財源	2,697,522				
特定財源 (特定財源内訳)	29,433	職員費 職員75人分(13人分)			532,041
		()内は短時間勤務職員数を外書き			
国県支出金	29,433	生活保護管理事業			59,394
一般財源	562,002				
特定財源 (特定財源内訳)	6,281,452	生活保護運営事業			8,416,972
		生活保護法による保護費			
国県支出金	6,169,875	令和3年度	被保護世帯数	3,884 世帯	
その他	111,577	(月平均)	被保護人員	5,051 人	

款 項	目	決 算 額
(5) 災 害 救 助 費 (事項別明細書 P92~P93)		117
	① 災 害 救 助 費	117
4 衛 生 費		12,690,796
(1) 保 健 衛 生 費 (事項別明細書 P92~P101)		9,044,547
	① 保 健 衛 生 総 務 費	2,193,389

財 源 内 訳		説 明	
一般財源	2,135,520	区 分	金額(千円)
		生 活 扶 助	2,516,786
		住 宅 扶 助	1,435,225
		教 育 扶 助	28,142
		介 護 扶 助	141,713
		医 療 扶 助	4,167,690
		出 産 扶 助	615
		生 業 扶 助	17,013
		葬 祭 扶 助	22,677
		施 設 事 務 費	83,975
		就 労 自 立 給 付 金	1,936
		進 学 準 備 給 付 金	1,200
		計	8,416,972
特定財源	117		
一般財源	0		
特定財源	117	災害援護資金償還事務事業	117
(特定財源内訳)			
国県支出金	109		
その他	8		
特定財源	6,600,145		
一般財源	6,090,651		
特定財源	5,062,171		
一般財源	3,982,376		
特定財源	215,644	職員費 職員35人分(28人分)	335,758
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き	
国県支出金	3,242	救急医療対策事業	69,782
その他	212,402	休日急病診療業務委託	4,048
一般財源	1,977,745	医師会病院群運営補助	30,973
		東播磨臨海地域小児二次救急医療事業負担金	32,650
		その他経費	2,111
		公衆浴場助成事業	600
		夜間休日応急診療所管理運営事業	331,490
		指定管理料	329,000
		借地料	2,490
		あかしユニバーサル歯科診療所運営事業	113,819
		指定管理料	113,772
		その他経費	47
		地方独立行政法人明石市立市民病院関連事業	981,605
		地方独立行政法人明石市立市民病院運営費負担金	807,670

款 項	目	決 算 額
	② 予 防 費	1,089,302
	③ 保 健 所 費	4,992,844

財 源 内 訳		説 明	
		法人職員の共済費公的負担金ほか	173,935
		保健指導一般事務事業	522
		食育推進事業	375
		新あかし健康プラン21推進事業	2,194
		葬祭事業特別会計繰出金	357,244
特定財源	188,659	狂犬病予防対策事業	2,603
(特定財源内訳)		風しん対策事業	2,040
国県支出金	170,012	肝炎対策事業	7,374
その他	18,647	法定予防接種事業	276,197
一般財源	900,643	法定接種委託料	271,950
		その他経費	4,247
		予防接種一般事務事業	6,691
		健康被害給付医療手当・障害年金	5,537
		その他経費	1,154
		乳幼児法定予防接種事業	627,895
		法定接種委託料	294,565
		医薬材料費	322,241
		その他経費	11,089
		高齢者肺炎球菌予防接種助成事業	2,721
		乳幼児任意接種助成事業	2,431
		乳幼児任意予防接種委託料	1,876
		その他経費	555
		健康増進事業	1,181
		歯周病検診事業	4,652
		検診一般事業	297
		健康診査事業	1,441
		がん検診事業	153,779
		検診委託料	148,646
		その他経費	5,133
特定財源	4,574,753	職員費 職員95人分(29人分)	856,987
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き	
国県支出金	4,526,928	保健一般事務事業	12,271
その他	47,825	保健所施設維持管理事業	87,468
一般財源	418,091	維持管理委託業務	61,667
		光熱水費	15,138
		その他経費	10,663
		保健衛生統計調査事務事業	490
		医事関係事務事業	1,480

款 項	目	決 算 額
	④ 動 物 セ ン タ ー 費	100,103
	⑤ 環 境 衛 生 費	223,394
	⑥ 公 害 対 策 費	43,117
	⑦ 母 子 保 健 費	402,398

財 源 内 訳		説 明	
		薬事関係事務事業	158
		特定不妊・不育症支援事業	165,189
		感染症対策事業	12,916
		精神保健事業	1,947
		難病保健事業	76,067
		ひきこもり相談支援事業	2,617
		食品衛生関係事業	3,289
		生活衛生関係事業	815
		衛生検査関係事業	5,043
		新型コロナウイルス感染症対策事業	627,670
		PCR検査外部委託料	258,364
		看護師等派遣業務委託料ほか	150,739
		その他経費	218,567
		新型コロナウイルスワクチン接種事業	3,138,437
		ワクチン接種業務等委託	3,002,659
		その他経費	135,778
特定財源	11,450	職員費 職員7人分(2人分)	61,227
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き	
その他	11,450	あかし動物センター管理運営事業	38,608
一般財源	88,653	人にも動物にもやさしいまち事業	268
特定財源	14,381	職員費 職員15人分(7人分)	144,242
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き	
国県支出金	8,837	環境対策一般事務事業	4,450
その他	5,544	環境基本計画推進事業	31,849
一般財源	209,013	環境美化推進事業	15,842
		再資源化推進事業	16,279
		ごみ減量化推進事業	5,549
		環境保全啓発事業	1,766
		食用油・小型家電リサイクル事業	1,837
		産業廃棄物対策事業	1,580
特定財源	1,850	大気保全・悪臭対策事業	23,949
(特定財源内訳)		水質保全対策事業	17,303
国県支出金	1,673	騒音・振動対策事業	1,865
その他	177		
一般財源	41,267		
特定財源	55,434	母子保健事業	4,951

款 項	目	決 算 額
(2) 清 掃 費 (事項別明細書 P100～P105)		3,646,249
	① 清 掃 総 務 費	659,784
	② ご み 処 理 費	2,724,801
	③ し 尿 処 理 費	247,336
	④ ご み 処 理 施 設 建 設 費	14,328

財 源 内 訳	説 明	
(特定財源内訳)	乳幼児健康診査事業	67,218
国県支出金 52,520	妊産婦・新生児訪問指導事業	8,917
その他 2,914	妊婦健康診査事業	268,842
一般財源 346,964	新生児聴覚検査事業	13,082
	歯科健康診査事業	10,927
	母子発達支援事業	6,053
	産後ケア事業	11,669
	子育て世代包括支援センター運営事業	8,440
	こども健康センター管理運営事業	2,068
	分娩前新型コロナウイルス感染症検査事業	231
特定財源 1,537,974		
一般財源 2,108,275		
特定財源 280	職員費 職員71人分(6人分)	638,084
(特定財源内訳)	()内は短時間勤務職員数を外書き	
その他 280	清掃総務一般事務事業	21,700
一般財源 659,504		
特定財源 1,335,896	ごみ収集運搬事業	39,693
(特定財源内訳)	ごみ収集運搬委託事業	519,801
市債 864,800	粗大ごみ収集運搬事業	27,996
その他 471,096	廃棄物処理事業	121,565
一般財源 1,388,905	焼却施設運営事業	1,529,006
	焼却施設等包括管理業務委託	739,283
	焼却施設プラント設備保全工事	786,012
	その他経費	3,711
	廃棄物広域処理事業	49,015
	破砕選別施設運営事業	427,891
	破砕選別施設包括管理業務委託	227,746
	破砕選別施設プラント設備保全工事	198,394
	その他経費	1,751
	一般廃棄物処理施設整備基金積立金	9,834
特定財源 190,927	し尿収集処理事業	61,436
(特定財源内訳)	魚住清掃工場解体事業	185,900
市債 167,300		
その他 23,627		
一般財源 56,409		
特定財源 10,871	(仮)新明石クリーンセンター建設事業	14,328
(特定財源内訳)	(繰越明許分)	

款 項	目	決 算 額
5 農 林 水 産 業 費		493,571
(1) 農 業 費 (事項別明細書 P104~P107)		325,567
	① 農 業 委 員 会 費	51,497
	② 農 業 総 務 費	86,643
	③ 農 業 振 興 費	10,861
	④ 農 地 費	169,876

財 源 内 訳	説 明
市債 8,700	施設整備基本計画策定業務委託 13,771
その他 2,171	(現年度分)
一般財源 3,457	その他経費 557
特定財源 248,566	
一般財源 245,005	
特定財源 144,153	
一般財源 181,414	
特定財源 2,008	職員費 職員4人分(1人分) 40,619
(特定財源内訳)	()内は短時間勤務職員数を外書き
国県支出金 1,839	農業委員会運営事業 10,878
その他 169	農業委員会委員報酬(20人分) 10,117
一般財源 49,489	その他経費 761
一般財源 86,643	職員費 職員10人分(3人分) 86,643
	()内は短時間勤務職員数を外書き
特定財源 5,551	農業一般振興事業 5,028
(特定財源内訳)	水田農業振興対策事業 4,542
国県支出金 5,356	野菜産地育成事業 506
その他 195	地産地消推進事業 785
一般財源 5,310	
特定財源 130,294	職員費 職員1人分 7,658
(特定財源内訳)	農業用施設維持管理事業 58,195
国県支出金 74,844	農業用施設維持管理費 7,299
市債 24,300	多面的機能支払交付金 19,010
その他 31,150	16号水利4号ポンプ更新工事 6,877
一般財源 39,582	ため池転落防止柵設置・更新工事 4,692
	藤江揚水ポンプ点検整備工事 3,542
	土地改良施設維持管理適正化事業負担金 6,307
	その他経費 10,468
	土地改良事業 104,023
	(繰越明許分)
	東播用水岩岡支線水路岩岡橋改修基本構想検討ほか業務委託 31,408
	上池地区ため池浚渫工事 18,685
	(現年度分)
	ため池ハザードマップ作成業務委託 4,840
	清水新池調査計画策定業務委託 15,904
	魚住地区水路整備工事 5,507

款 項	目	決 算 額
	⑤ 農 業 構 造 改 善 事 業 費	6,690
(2) 水 產 業 費 (事項別明細書 P108~P109)		168,004
	① 水 產 業 総 務 費	38,441
	② 水 産 業 振 興 費	58,256
	③ 漁 港 管 理 費	27,000
	④ 沿 岸 漁 業 構 造 改 善 事 業 費	44,307
6 商 工 費		916,111
(1) 商 工 費 (事項別明細書 P110~P113)		916,111

財 源 内 訳		説 明	
		県営土地改良事業負担金	13,639
		その他経費	14,040
特定財源	6,300	国営東播用水農業水利事業	6,690
(特定財源内訳)		東播用水土地改良区維持管理費	4,970
国県支出金	427	総合管理事業負担金	1,281
その他	5,873	その他経費	439
一般財源	390		
特定財源	104,413		
一般財源	63,591		
一般財源	38,441	職員費 職員5人分	38,441
特定財源	47,350	水産一般振興事業	51,715
(特定財源内訳)		地産地消推進魚講習会業務委託	904
国県支出金	3,532	漁業操業安定推進事業補助金	19,090
その他	43,818	のり養殖経営安定対策事業補助金	30,654
一般財源	10,906	その他経費	1,067
		栽培漁業推進事業	4,325
		栽培漁業推進事業業務委託	2,521
		その他経費	1,804
		豊かな海づくり事業	2,216
特定財源	22,447	漁港管理事業	27,000
(特定財源内訳)		林崎漁港LED照明独立柱更新工事	14,427
国県支出金	1,030	林崎漁港内修景緑地等清掃管理業務委託	1,184
市債	13,000	林崎漁港内修景緑地等樹木剪定業務委託	896
その他	8,417	その他経費	10,493
一般財源	4,553		
特定財源	34,616	沿岸漁場整備・構造改善事業	44,307
(特定財源内訳)		(繰越明許分)	
国県支出金	34,606	漁業経営構造改善事業補助金	34,516
その他	10	(現年度分)	
一般財源	9,691	水産多面的機能発揮対策事業補助金	4,656
		鹿之瀬漁場開発協議会負担金	4,900
		その他経費	235
特定財源	357,314		
一般財源	558,797		
特定財源	357,314		
一般財源	558,797		

款 項	目	決 算 額
	① 商 工 総 務 費	64,674
	② 商 工 業 振 興 費	402,457
	③ 勤 労 福 祉 会 館 費	68,239
	④ 中 高 年 齢 労 働 者 福 祉 セ ン タ ー 費	34,645
	⑤ 観 光 費	147,484
	⑥ 天 文 科 学 館 費	198,612

財 源 内 訳	説 明
一般財源 64,674	職員費 職員7人分(1人分) ()内は短時間勤務職員数を外書き 64,674
特定財源 294,875 (特定財源内訳)	商工業振興対策事業 24,787
国県支出金 195,490	商工業振興事業等業務委託 21,390
その他 99,385	その他経費 3,397
一般財源 107,582	中小企業融資対策事業 66,168
	中小企業融資預託金 66,000
	その他経費 168
	南二見会館等管理運営事業 11,343
	南二見会館管理運営委託 11,343
	ブランド化事業 6,287
	明石産品ブランド化事業業務委託 2,500
	おさかな普及業務委託 300
	海外展開支援施設整備事業費補助金 3,411
	その他経費 76
	個人番号カード利用環境整備事業 256
	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業 254,975
	(繰越明許分) 70,960
	(現年度分) 184,015
	地方卸売市場事業特別会計繰出金 36,091
	労働者福祉事業 2,550
特定財源 17,100 (特定財源内訳)	勤労福祉会館管理運営事業 68,239
市債 17,100	指定管理料 54,495
一般財源 51,139	外壁タイル修繕工事 10,758
	その他経費 2,986
一般財源 34,645	中高年齢労働者福祉センター管理運営事業 34,645
	指定管理料 34,645
特定財源 3,754 (特定財源内訳)	観光振興基盤整備事業 2,207
その他 3,754	観光協会支援事業 87,695
一般財源 143,730	明石観光協会運営補助金 86,826
	魅力発信業務委託 869
	あかし市民広場管理運営事業 41,053
	あかし案内所管理運営事業 16,529
特定財源 41,585 (特定財源内訳)	職員費 職員10人分(3人分) ()内は短時間勤務職員数を外書き 82,211

款 項	目	決 算 額
7 土 木 費		7,052,951
(1) 土 木 管 理 費 (事項別明細書 P114~P117)		1,256,495
	① 土 木 総 務 費	503,268
	② 建 築 指 導 費	24,883
	③ 街 路 灯 費	99,755

財 源 内 訳		説 明	
国県支出金	1,117	天文科学館運営事業	10,377
市債	2,700	館広報誌等製作業務委託	620
その他	37,768	オリジナルグッズ製作費	3,716
一般財源	157,027	その他経費	6,041
		天文科学館施設維持管理事業 (繰越明許分)	94,151
		プラネタリウム投影機オーバーホール業務委託 (現年度分)	823
		光熱水費	8,570
		各種施設維持管理委託	52,294
		土地・駐車場等賃借料	21,737
		施設修繕費	6,753
		その他経費	3,974
		プラネタリウム・展示事業	11,873
		投影番組制作等委託	5,833
		コンサート出演料等報償費	2,469
		天文科学館ニュースリーフレット等印刷費	1,021
		その他経費	2,550
特定財源	3,374,929		
一般財源	3,678,022		
特定財源	489,478		
一般財源	767,017		
特定財源	1,447	職員費 職員54人分(20人分)	494,547
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き	
国県支出金	828	土木総務一般事務事業	108
その他	619	施設設計監理事業	5,207
一般財源	501,821	用地対策事業	3,406
特定財源	24,883	建築安全事務事業	7,513
(特定財源内訳)		住宅耐震化促進事業	11,381
国県支出金	9,472	簡易耐震診断業務委託	1,449
その他	15,411	住宅耐震改修工事費等補助金	9,932
		特定空家等除却支援事業	5,328
		開発許可等事務事業	417
		建築指導及び調整事務事業	244
特定財源	17,100	街路灯新設・維持管理事業	99,755
(特定財源内訳)		街路灯電気料金	52,737
市債	17,100	街路灯新設維持補修工事	45,248
一般財源	82,655	その他経費	1,770

款 項	目	決 算 額
	④ 海岸海域整備事業対策費	628,589
(2) 道路橋りょう費 (事項別明細書 P116~P121)		1,011,127
	① 道路橋りょう総務費	121,111
	② 道路維持費	522,034

財 源 内 訳	説 明	
特定財源 446,048 (特定財源内訳)	海岸管理一般事務事業	367
国県支出金 23,391	海岸施設維持管理事業 (繰越明許分)	235,865
市債 115,400	海岸施設等維持補修工事	10,061
その他 307,257	(現年度分)	
一般財源 182,541	大蔵海岸施設指定管理料	160,939
	海岸施設維持管理委託	42,290
	西部海岸安全対策工事	1,844
	大蔵海岸砂補充工事	2,010
	海岸施設等維持補修工事	6,284
	その他経費	12,437
	明石港再整備事業 (繰越明許分)	121,792
	防潮堤周辺道路整備工事	55,504
	旧波門崎燈籠堂復元及び周辺整備工事 (現年度分)	19,800
	防潮堤周辺道路整備工事	25,960
	移転補償	19,270
	その他経費	1,258
	安全・安心な海岸づくり事業	14,723
	海岸利用啓発業務委託	12,663
	啓発看板設置・撤去工事	652
	その他経費	1,408
	大蔵海岸民活施設用地管理事業	255,842
	大蔵海岸民活施設用地借地料	255,455
	大蔵海岸民活施設用地管理基金積立金	387
特定財源 280,420		
一般財源 730,707		
特定財源 250 (特定財源内訳)	職員費 職員11人分(7人分) ()内は短時間勤務職員数を外書き	107,391
その他 250	道路管理事務事業	9,873
一般財源 120,861	道路環境向上事業	3,136
	道路占用事務事業	711
特定財源 16,512 (特定財源内訳)	道路維持補修事業	456,072
国県支出金 4,612	明石駅前広場総合管理業務委託	27,137
市債 11,900	市内道路清掃業務委託	9,194
一般財源 505,522	駅自由通路ほかエレベーター等保守点検業務委託	1,995
	道路除草業務委託	9,832
	西二見駅等清掃業務委託	3,750

款 項	目	決 算 額
	③ 道 路 新 設 改 良 費	367,982

財 源 内 訳	説 明	
	駅自由通路等清掃業務委託	15,595
	道路管理システム保守業務委託	7,068
	駅前広場他清掃業務委託	3,465
	道路カメラ設置・管理業務委託	8,569
	その他保守点検ほか業務委託	4,619
	市内道路維持補修工事	178,252
	市内道路舗装補修工事	118,038
	安全防護柵新設補修工事	27,136
	道路反射鏡・道路標識新設補修工事	4,491
	区画線・道路標示新設補修工事	7,677
	市内バリアフリー整備工事	6,337
	その他経費	22,917
	街路樹維持管理事業	65,962
	街路樹維持管理業務委託	54,342
	駅前線ほか花壇植付け及び管理業務委託	8,538
	JR・山陽明石駅前周辺地区街路樹植栽内清掃業務委託	1,230
	駅前線ほか植栽内自動散水管理業務委託	860
	その他経費	992
特定財源	職員費 職員11人分(2人分)	88,546
(特定財源内訳)	()内は短時間勤務職員数を外書き	
国県支出金	江井ヶ島松陰新田線道路事業	138,262
市債	(繰越明許分)	
その他	整備工事	19,570
一般財源	測量業務委託	11,756
	物件再算定業務委託	5,817
	用地購入 A=2,422㎡	28,230
	物件移転補償	18
	その他経費	4,382
	(現年度分)	
	整備工事	8,200
	現場技術業務委託	9,000
	用地購入 A=2,225㎡	25,422
	物件移転補償	25,816
	その他経費	51
	道路新設改良事業	94,575
	(繰越明許分)	
	八木地内道路(大久保町八木)	69,482
	整備工事	656

款 項	目	決 算 額
(3) 交通安全対策費 (事項別明細書 P120～P125)		1,620,349
	① 交通安全対策総務費	367,562
	② 交通安全施設整備費	1,219,677

財 源 内 訳		説 明	
		分筆測量業務委託	74
		用地購入 A=477㎡	18,624
		物件移転補償	50,125
		その他経費	3
		西明石南地区水路(東藤江)	427
		維持補修工事	427
		林崎松江海岸駅アクセス道路(南貴崎町)	12,718
		道路詳細設計業務委託	12,718
		(現年度分)	
		八木地内道路(大久保町八木)	5,891
		整備工事	4,103
		用地購入 A=33㎡	1,788
		別所町地内道路	2,320
		整備工事	2,320
		大久保45号線(大久保町西島)	440
		図面作成業務委託	440
		その他経費	3,297
		狭あい道路整備事業	46,599
		整備工事	33,337
		分筆・測量委託	11,050
		用地購入 A=74㎡	2,212
特定財源	1,181,717		
一般財源	438,632		
特定財源	27,594	職員費 職員34人分(20人分)	314,396
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き	
その他	27,594	交通安全啓発・教育事業	12,603
一般財源	339,968	交通安全教室等業務委託	6,171
		その他経費	6,432
		放置自転車対策事業	35,207
		自転車・バイク整理等業務委託	14,007
		国道250号線橋梁剥落防止対策業務委託	9,109
		その他経費	12,091
		自転車駐車場管理運営事業	5,356
		明石駅北自転車駐車場ほか土地・施設賃借料	4,622
		その他経費	734
特定財源	1,121,013	職員費 職員4人分	24,484
(特定財源内訳)		交通安全施設整備事業	1,148,879
国県支出金	406,762	(繰越明許分)	
市債	713,700	大久保856号線(大久保町西脇ほか)	51,861

款 項	目	決 算 額

財 源 内 訳	説 明
その他 551	通学路安全対策工事 50,768
一般財源 98,664	移転補償ほか 1,093
	市内踏切安全対策(小久保) 2,475
	設計業務委託
	JT跡地活用(大久保町ゆりのき通) 70,452
	道路整備工事委託 69,125
	道路維持補修工事 666
	移転補償 661
	朝霧18号線ほか3線(中朝霧丘ほか) 10,077
	通学路安全対策工事 L=120m 9,801
	用地測量業務委託 276
	藤江18号線ほか5線(西明石西町ほか) 36,629
	通学路安全対策工事
	西明石85号線ほか4線(沢野) 12,951
	通学路安全対策工事
	南二見18号線ほか(二見町南二見) 111,950
	舗装修繕工事
	大久保61号線ほか(大久保町八木ほか) 45,011
	舗装修繕工事
	大久保18号線(大久保町大窪ほか) 13,006
	舗装修繕工事
	魚住陸橋修繕耐震工事 111,602
	川西7号橋ほか3橋修繕工事 30,034
	大蔵町48号線ほか道路照明修繕工事 5,158
	赤根川河川改修に係る負担金 9,984
	道路附属物点検業務委託 5,060
	(現年度分)
	大久保856号線(大久保町西脇ほか) 23,830
	通学路安全対策工事ほか 22,825
	道路交通量調査業務委託 440
	その他経費 565
	市内踏切安全対策(小久保) 155,546
	(仮称)南畑歩道橋桁製作ほか工事 58,080
	自転車駐車場改修ほか工事 47,409
	南畑踏切除却立体交差工事委託 41,069
	南畑歩道橋透視図作成業務委託ほか 1,041
	その他経費 7,947
	JT跡地活用(大久保町ゆりのき通) 174,490
	道路維持補修工事ほか 6,350
	用地購入 A=480㎡ 168,140

款 項	目	決 算 額
	③ 市 営 駐 車 場 費	33,110
(4) 河 川 費 (事項別明細書 P124~P125)		113,831
	① 河 川 費	113,831
(5) 港 湾 費 (事項別明細書 P124~P127)		10,428

財 源 内 訳	説 明
	大久保61号線ほか2線(大久保町八木ほか) 4,160 通学路安全対策工事
	大久保428号線(大久保町大窪) 9,830 詳細設計業務委託
	大久保18号線ほか(大久保町大窪ほか) 92,600 舗装修繕工事
	朝霧242号線ほか道路照明修繕工事 2,670
	魚住陸橋修繕耐震工事 50,000
	山陽本線朝霧・明石間大蔵朝霧陸橋外4橋点検業務委託 33,476
	高丘中央歩道橋修繕工事 41,610
	現場技術業務委託 14,577
	道路維持補修工事 26,472
	その他経費 3,368
	あんしん歩行エリア整備事業(魚住地区) 46,314 (繰越明許分)
	魚住10・14号線(魚住町長坂寺) 36,207 道路詳細修正設計業務委託 5,812
	用地購入 A=301㎡ 21,628
	物件移転補償 8,132
	その他経費 635 (現年度分)
	魚住10・14号線(魚住町長坂寺) 10,107 現場技術業務委託 9,000
	その他経費 1,107
特定財源 33,110 (特定財源内訳)	明石駅前駐車場維持管理事業 33,110 指定管理料 33,110
その他 33,110	
特定財源 10,000	
一般財源 103,831	
特定財源 10,000 (特定財源内訳)	水路維持管理事業 93,610 (繰越明許分)
国県支出金 10,000	西脇地区水路改修工事 9,397
一般財源 103,831	(現年度分)
	水路維持補修工事 46,616
	排水路浚渫工事 31,122
	その他経費 6,475
	河川環境管理事業 20,221
特定財源 5,350	
一般財源 5,078	

款 項	目	決 算 額
	① 港 灣 管 理 費	10,428
(6) 都 市 計 画 費 (事項別明細書 P126～P131)		2,788,257
	① 都 市 計 画 総 務 費	877,607
	② 土 地 区 画 整 理 費	334,476

財 源 内 訳		説 明	
特定財源	5,350	港湾管理一般事務事業	183
(特定財源内訳)		港湾環境美化事業	10,245
国県支出金	5,350	東播磨港海岸清掃委託	10,245
一般財源	5,078		
特定財源	1,342,617		
一般財源	1,445,640		
特定財源	24,144	職員費 職員61人分(17人分)	534,543
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き	
国県支出金	2,846	都市計画総務一般事務事業	7,785
市債	14,600	都市計画基礎調査委託	1,012
その他	6,698	都市計画支援システム保守業務等委託	2,000
一般財源	853,463	鳥羽新田地区街区表示板取付業務委託ほか	1,694
		その他経費	3,079
		屋外広告物規制事務事業	13
		都市景観形成事務事業	135
		まちづくり推進事業	910
		都市計画方針策定事業	2,981
		用途地域等見直し検討調査委託	2,981
		コミュニティ交通運行事業	251,463
		コミュニティバス運行補助金	251,377
		その他経費	86
		交通政策事業	79,708
		(繰越明許分)	
		JR西明石駅ホームドア設置促進事業補助金	19,472
		(現年度分)	
		都市情報提供システム保守管理業務委託	5,170
		JR西明石駅ホームドア設置促進事業補助金	20,766
		山陽電鉄バリアフリー化事業補助金	26,626
		地域公共交通事業者運行支援事業補助金	3,106
		ノンステップバス購入補助事業補助金	2,800
		その他経費	1,768
		公共用地取得事業特別会計繰出金	69
特定財源	298,713	区画整理一般事務事業	746
(特定財源内訳)		大久保駅前東西工区土地区画整理事業	286,354
国県支出金	124,657	(繰越明許分)	
市債	132,700	移転物件調査等委託	20,103
その他	41,356	道路築造等工事	15,033
一般財源	35,763	物件移転補償ほか	28,736
		(現年度分)	

款 項	目	決 算 額
	③ 街 路 事 業 費	654,949
	④ 公 園 費	921,225

財 源 内 訳		説 明	
		街区点・画地点測量委託ほか	4,238
		道路築造等工事	7,773
		物件移転補償ほか	208,504
		上水道配水管工事負担金	1,305
		その他経費	662
		鳥羽新田土地地区画整理事業 (繰越明許分)	47,360
		換地処分通知書作成ほか業務委託 (現年度分)	41,000
		換地処分通知書作成ほか業務委託	3,166
		道路維持補修工事	520
		その他経費	2,674
		組合土地地区画整理事業	16
特定財源	564,261	職員費 職員6人分	53,925
(特定財源内訳)		街路一般事務事業	1,186
国県支出金	214,966	街路整備事業	6,877
市債	349,200	事業用地除草等委託	4,410
その他	95	用地管理等工事	1,784
一般財源	90,688	その他経費	683
		県施行街路事業負担金	77,682
		朝霧二見線	77,682
		山手環状線街路事業 (繰越明許分)	515,279
		物件調査業務委託	75,507
		用地測量・調査業務委託	40,222
		詳細設計業務委託	23,231
		用地購入 A=488㎡	38,118
		物件移転補償	64,754
		その他経費 (現年度分)	435
		市有地フェンス設置工事ほか	2,947
		物件調査業務委託	5,312
		用地購入 A=1,245㎡	124,078
		物件移転補償	137,914
		その他経費	2,761
特定財源	455,499	職員費 職員4人分	31,095
(特定財源内訳)		公園維持管理事業	491,460
国県支出金	163,141	石ヶ谷公園・明石海浜公園・魚住北公園指定管理料	220,034

款 項	目	決 算 額
(7) 住 宅 費 (事項別明細書 P130～P133)		252,464
	① 住 宅 管 理 費	160,811

財 源 内 訳		説 明	
市債	223,600	公園樹木維持管理業務委託	48,669
その他	68,758	公園緑地等維持管理業務委託	26,382
一般財源	465,726	明石北わんぱく広場管理業務委託	13,609
		金ヶ崎公園維持管理業務委託	8,250
		公園内ごみ収集及び運搬処理業務委託	7,283
		公園灯新設・維持補修工事	65,449
		各公園維持管理団体報償金	10,293
		その他経費	91,491
		(仮称)17号池公園整備事業 (繰越明許分)	281,777
		(仮称)17号池公園整備工事 (現年度分)	192,334
		(仮称)17号池公園人道橋実施設計業務委託	25,583
		(仮称)17号池公園整備工事	43,010
		その他経費	20,850
		都市公園整備事業	5,094
		中朝霧丘北公園ほかスプリング遊具更新工事	3,179
		その他経費	1,915
		都市公園安全・安心対策事業 (繰越明許分)	72,180
		石ヶ谷公園便所建替工事 (現年度分)	14,842
		公園施設長寿命化計画更新業務委託	23,078
		石ヶ谷公園便所建替工事	32,238
		その他経費	2,022
		緑化推進事業	22,611
		菊栽培等事業	17,008
		明石公園菊花展覧会及び明石市菊花栽培場管理運営業務委託	14,182
		その他経費	2,826
特定財源	65,347		
一般財源	187,117		
特定財源 (特定財源内訳)	8,285	職員費 職員3人分(2人分) ()内は短時間勤務職員数を外書き	29,392
その他	8,285	市営住宅維持管理事業	126,327
一般財源	152,526	市営住宅維持管理・修繕等業務委託	121,295
		その他経費	5,032
		勤労者住宅資金融資事業	4,495
		住宅政策事業	597

款 項	目	決 算 額
	② 公 營 住 宅 建 設 費	91,653
8 消 防 費		2,546,290
(1) 消 防 費 (事項別明細書 P132~P139)		2,546,290
	① 常 備 消 防 費	2,300,436

財 源 内 訳	説 明
特定財源 57,062 (特定財源内訳)	職員費 職員4人分 32,989
国県支出金 1,781	市営住宅整備事業 58,664
市債 55,200	(繰越明許分)
その他 81	貴崎東住宅設備改修ほか駐車場整備工事 57,000
一般財源 34,591	(現年度分)
	入居者移転料 1,099
	その他経費 565
特定財源 100,327	
一般財源 2,445,963	
特定財源 100,327	
一般財源 2,445,963	
特定財源 14,797 (特定財源内訳)	職員費 2,055,935
国県支出金 4,487	職員237人分(14人分) 2,045,695
その他 10,310	()内は短時間勤務職員数等を外書き
一般財源 2,285,639	会計年度任用職員報酬等 10,240
	消防局運営事業 2,133
	消防局施設維持管理事業 27,930
	職員採用・安全衛生・研修事業 36,272
	消防学校等入校経費 3,861
	職員健康診断等委託 5,224
	寝具借上料 3,851
	その他経費 23,336
	警防活動事業 26,364
	消防車両燃料費 13,752
	兵庫県消防防災航空隊負担金 4,878
	防火水槽点検業務委託 979
	飲料水兼用耐震性貯水槽施設維持管理業務委託 232
	その他経費 6,523
	消防車両維持管理事業 14,957
	消防車両継続検査・定期点検及び修繕料 12,570
	その他経費 2,387
	消防通信施設維持管理事業 80,618
	高機能消防指令センター等保守業務委託 62,576
	電話料(回線使用料・通話料) 11,009
	その他経費 7,033
	予防活動事業 1,615
	救急高度化事業 24,959
	救急救命士養成所入校経費 3,828
	高度救急処置に対する医師の指示業務委託 3,833
	高度救急資機材定期点検業務委託 1,278

款 項	目	決 算 額
	② 非 常 備 消 防 費	74,271
	③ 消 防 施 設 費	139,462
	④ 水 防 費	2,150
	⑤ 災 害 對 策 費	29,971
9 教 育 費		11,057,084
(1) 教 育 總 務 費 (事項別明細書 P138~P141)		2,083,120
	① 教 育 委 員 會 費	8,313

財 源 内 訳		説 明	
		高度救急資機材更新配備費	4,813
		その他経費	11,207
		応急手当普及啓発事業	1,589
		消防署運営事業	10,346
		消防署施設維持管理事業	14,661
		防災センター運営事業	3,057
特定財源	10,407	消防団活動事業	74,271
(特定財源内訳)		消防団員年報酬(984名)	22,168
その他	10,407	消防団員出動報酬	2,241
一般財源	63,864	消防団員退職報償金(30名)	9,588
		消防団員等公務災害補償等共済基金掛金	22,971
		その他経費	17,303
特定財源	75,049	消防施設整備事業	5,385
(特定財源内訳)		新中崎分署棟整備用地境界確定業務委託	2,666
国県支出金	26,649	その他経費	2,719
市債	20,400	消防団施設整備事業	48,856
その他	28,000	消防団浜西班詰所新築ほか工事	39,411
一般財源	64,413	小型動力ポンプ付積載車更新配備	7,832
		その他経費	1,613
		消防車両整備事業	85,221
		消防ポンプ自動車	51,700
		高規格救急自動車	32,890
		その他経費	631
特定財源	74	職員費 職員手当等	929
(特定財源内訳)		水防・水難救助事務事業	1,221
その他	74		
一般財源	2,076		
一般財源	29,971	災害対策一般事務事業	29,971
特定財源	2,069,184		
一般財源	8,987,900		
特定財源	128,407		
一般財源	1,954,713		
一般財源	8,313	教育委員会運営事業	8,313
		教育委員報酬(4人分)	8,246
		その他経費	67

款 項	目	決 算 額
	② 事 務 局 費	2,027,432

財 源 内 訳	説 明
特定財源 128,407	職員費 1,512,661
(特定財源内訳)	教育長1人 職員60人分(126人分) 1,057,509
国県支出金 97,388	()内は短時間勤務職員数等を外書き
市債 21,200	会計年度任用職員報酬等 348,631
その他 9,819	退職手当 106,521
一般財源 1,899,025	教育委員会事務局運営事業 6,291
	安全衛生委員会運営事業 1,431
	職員安全衛生事業 4,832
	職員健康診断委託 3,658
	その他経費 1,174
	学校園運営支援事業 45,967
	全国市長会学校災害補償保険料 2,442
	地域イントラ機器周辺設備等緊急保守ほか業務委託 2,487
	産業廃棄物収集運搬処分業務委託 8,871
	コンピュータ等賃貸借料 22,810
	その他経費 9,357
	学校情報通信機器運用事業 161,841
	タブレット端末賃貸借料 126,077
	追加無線LAN構築業務委託 25,166
	無線LAN環境保守業務委託 5,276
	その他経費 5,322
	就学事務事業 919
	通学区域審議会委員報酬 69
	その他経費 850
	高校生等奨学資金貸付事業 1,560
	学校美化・緑化推進事業 2,390
	学力向上推進事業 17,151
	みんなで子どもの安全を守る運動事業 6,072
	スクールガード活動補助金 2,100
	その他経費 3,972
	学校安全管理事業 111,991
	学校園指導事業 9,253
	児童・生徒指導委託 3,490
	進路指導ほか委託 1,601
	その他経費 4,162
	教職員人事・指導事業 118
	教育支援事業 331
	特別支援教育推進事業 90,122
	不登校対策事業 3,962
	いじめ対策事業 591

款 項	目	決 算 額
	③ 教 育 研 究 セ ン タ ー 費	47,375
(2) 小 学 校 費 (事項別明細書 P140～P143)		1,715,189
	① 学 校 管 理 費	1,035,583
	② 教 育 振 興 費	174,192
	③ 学 校 建 設 費	505,414

財 源 内 訳	説 明									
一般財源 47,375	教育相談事業 47									
	義務教育機会確保支援事業 255									
	生徒指導相談員配置事業 21,488									
	幼稚園預かり保育事業 28,159									
	教育研修センター運営事業 621									
	教育研究事業 5,317									
	学びと育ち支援システム構築運用事業 27,681									
	教育環境情報化事業 13,756									
特定財源 409,253										
一般財源 1,305,936										
特定財源 59,200 (特定財源内訳)	学校規模 R3.5.1現在									
国県支出金 38,909	<table border="1"> <thead> <tr> <th>学 校 数</th> <th>学 級 数</th> <th>児 童 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28校</td> <td>630学級</td> <td>16,525人</td> </tr> <tr> <td>うち特別支援学級</td> <td>95学級</td> <td>460人</td> </tr> </tbody> </table>	学 校 数	学 級 数	児 童 数	28校	630学級	16,525人	うち特別支援学級	95学級	460人
学 校 数	学 級 数	児 童 数								
28校	630学級	16,525人								
うち特別支援学級	95学級	460人								
その他 20,291										
一般財源 976,383										
	職員費 職員53人分(1人分) 384,156 ()内は短時間勤務職員数を外書き									
	小学校管理運営事業 643,488 (繰越明許分)									
	新型コロナウイルス感染症対策経費 38,732 (現年度分)									
	光熱水費 358,843									
	燃料費 22,074									
	消耗品費等 72,703									
	備品購入費 42,796									
	コンピュータ賃貸借料 103,958									
	その他経費 4,382									
	小学校施設維持補修事業 7,939									
	施設管理委託 6,019									
	その他経費 1,920									
特定財源 20,738 (特定財源内訳)	小学校就学援助事業 53,573									
国県支出金 20,738	小学校特別支援教育就学奨励事業 2,952									
一般財源 153,454	小学校教育振興事業 79,774									
	小学校体験活動事業 37,713									
	小学校人権教育研究事業 180									
特定財源 329,315 (特定財源内訳)	小学校施設整備事業 505,414 (繰越明許分)									

款 項	目	決 算 額
(3) 中 学 校 費 (事項別明細書 P142～P145)		819,261
	① 学 校 管 理 費	483,327

財 源 内 訳		説 明										
国県支出金	45,678	沢池小学校給食室増築ほか工事基本・実施設計業務委託										
市債	283,500		3,440									
その他	137	人丸小学校北校舎トイレほか改修工事	82,515									
一般財源	176,099	江井島小学校エレベーター棟設置工事	67,624									
		高丘東小学校屋内運動場トイレ改修工事 (現年度分)	11,858									
		和坂小学校トイレほか改修工事实施設計業務委託	2,482									
		朝霧小学校・中崎小学校エレベーター棟設置工事实施設計業務委託	6,824									
		二見小学校高圧受変電設備改修工事实施設計業務委託	1,903									
		沢池小学校水道・消火水槽改修工事	57,360									
		沢池小学校給食室増築ほか工事	46,031									
		清水小学校北西校舎ほか外壁及び屋上防水改修工事	34,092									
		山手小学校児童支援室ほか改修工事	31,174									
		高丘東小学校水道・消火水槽改修工事	30,934									
		王子小学校受水槽改修工事	16,533									
		藤江小学校普通教室整備工事	16,280									
		小学校プレハブ教室賃貸借料	66,677									
		その他経費	29,687									
特定財源	218,872											
一般財源	600,389											
特定財源 (特定財源内訳)	27,913	学校規模 R3.5.1現在										
国県支出金	18,694	<table border="1"> <thead> <tr> <th>学 校 数</th> <th>学 級 数</th> <th>生 徒 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13校</td> <td>258学級</td> <td>7,521人</td> </tr> <tr> <td>うち特別支援学級</td> <td>39学級</td> <td>130人</td> </tr> </tbody> </table>		学 校 数	学 級 数	生 徒 数	13校	258学級	7,521人	うち特別支援学級	39学級	130人
学 校 数	学 級 数	生 徒 数										
13校	258学級	7,521人										
うち特別支援学級	39学級	130人										
その他	9,219											
一般財源	455,414											
		職員費 職員27人分(1人分)	191,696									
		()内は短時間勤務職員数を外書き										
		中学校管理運営事業 (繰越明許分)	288,463									
		新型コロナウイルス感染症対策経費 (現年度分)	18,302									
		光熱水費	129,805									
		燃料費	860									
		消耗品費等	53,173									
		備品購入費	27,117									
		コンピュータ賃貸借料	56,840									
		その他経費	2,366									
		中学校施設維持補修事業	3,168									

款 項	目	決 算 額
	② 教 育 振 興 費	99,083
	③ 学 校 建 設 費	236,851
(4) 高 等 学 校 費 (事項別明細書 P144～P147)		679,667
	① 高 等 学 校 総 務 費	566,997
	② 学 校 管 理 費	85,789

財 源 内 訳		説 明	
		施設管理委託	2,302
		その他経費	866
特定財源	12,467	中学校就学援助事業	62,469
(特定財源内訳)		中学校特別支援教育就学奨励事業	1,529
国県支出金	12,467	中学校教育振興事業	19,589
一般財源	86,616	トライやる・ウィーク推進事業	15,336
		中学校人権教育研究事業	160
特定財源	178,492	中学校施設整備事業	236,851
(特定財源内訳)		(繰越明許分)	
国県支出金	18,896	魚住東中学校南校舎西トイレほか改修工事	67,863
市債	159,500	(現年度分)	
その他	96	高丘中学校渡り廊下改修工事実施設計業務委託	4,892
一般財源	58,359	望海中学校中渡り廊下改修ほか工事監理業務委託	3,073
		高丘中学校トイレほか改修工事実施設計業務委託	2,996
		衣川中学校北校舎耐力度調査等業務委託	2,750
		江井島中学校南・西校舎外壁改修工事	88,345
		望海中学校中渡り廊下ほか改修工事	35,310
		大久保北中学校普通教室整備工事	9,845
		衣川中学校防球ネット設備修繕工事	9,053
		大久保中学校東校舎屋上防水修繕工事	5,610
		野々池中学校通路改修工事	1,724
		その他経費	5,390
特定財源	131,574		
一般財源	548,093		
特定財源	98,374	学校規模 R3.5.1現在	
(特定財源内訳)			
国県支出金	647		
その他	97,727		
一般財源	468,623	職員費 職員70人分(6人分)	555,723
		()内は短時間勤務職員数を外書き	
		明石商業高等学校運営事業	11,274
		外国人英語講師派遣委託	3,396
		課外活動運営事業委託	4,537
		旅費	2,969
		その他経費	372
特定財源	29,767	明石商業高等学校管理事業	61,216
(特定財源内訳)		(繰越明許分)	

款 項	目	決 算 額
	③ 学 校 建 設 費	26,881
(5) 幼 稚 園 費 (事項別明細書 P146~P149)		1,700,538
	① 幼 稚 園 費	1,700,538

財 源 内 訳		説 明	
国県支出金	13,499	新型コロナウイルス感染症対策経費	2,391
市債	6,400	(現年度分)	
その他	9,868	光熱水費	15,299
一般財源	56,022	燃料費	832
		消耗品費等	12,821
		備品購入費	2,392
		教育用コンピュータ機器ほか賃借料	21,683
		その他経費	5,798
		学校情報通信機器運用事業	24,573
		(繰越明許分)	9,600
		(現年度分)	14,973
特定財源	3,433	明石商業高等学校施設整備事業	26,881
(特定財源内訳)		渡り廊下改修工事実施設計業務委託	3,699
国県支出金	1,233	普通教室空調設備賃借料	4,018
市債	2,200	第2屋内運動場賃借料	19,164
一般財源	23,448		
特定財源	148,511		
一般財源	1,552,027		
特定財源	148,511	幼稚園規模 R3.5.1現在	
(特定財源内訳)			
国県支出金	95,050		
市債	46,800		
その他	6,661		
一般財源	1,552,027		
		職員費 職員151人分(61人分)	1,127,861
		()内は短時間勤務職員数を外書き	
		幼稚園預かり保育事業	2,498
		消耗品費等	1,254
		その他経費	1,244
		幼稚園管理運営事業	321,787
		給食調理等業務委託	253,162
		光熱水費	33,511
		燃料費	1,035
		消耗品費等	12,030
		備品購入費	13,876
		その他経費	8,173
		幼稚園保健・体育事業	3,471
		保健室用消耗品・備品購入費	3,218
		その他経費	253
		公立幼稚園感染拡大防止対策事業	12,529
		幼稚園施設維持補修事業	30,895

款 項	目	決 算 額
(6) 特別支援学校費 (事項別明細書 P148~P151)		51,527
	① 学 校 管 理 費	37,816
(7) 社会教育費 (事項別明細書 P150~P155)	② 教 育 振 興 費	13,711
		1,828,073

財 源 内 訳		説 明																
		備品購入費	3,184															
		施設等修繕費	22,967															
		その他経費	4,744															
		幼児教育振興事業	6,456															
		教職員・用務員用旅費	3,001															
		その他経費	3,455															
		幼稚園施設整備事業	195,041															
		(繰越明許分)																
		錦が丘幼稚園園舎トイレほか改修工事	28,820															
		(現年度分)																
		藤江幼稚園園舎外壁ほか修繕工事	28,952															
		その他経費	137,269															
特定財源	11,294																	
一般財源	40,233																	
特定財源	4,617	学校規模 R3.5.1現在																
(特定財源内訳)																		
国県支出金	2,999																	
その他	1,618																	
一般財源	33,199																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>学 級 数</th> <th>児童・生徒数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学部</td> <td>9 学 級</td> <td>23人</td> </tr> <tr> <td>中学部</td> <td>2 学 級</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>高等部</td> <td>3 学 級</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14 学 級</td> <td>31人</td> </tr> </tbody> </table>		学 級 数	児童・生徒数	小学部	9 学 級	23人	中学部	2 学 級	4人	高等部	3 学 級	4人	計	14 学 級	31人	
	学 級 数	児童・生徒数																
小学部	9 学 級	23人																
中学部	2 学 級	4人																
高等部	3 学 級	4人																
計	14 学 級	31人																
		職員費 職員1人分(4人分)	21,984															
		()内は短時間勤務職員数を外書き																
		特別支援学校管理運営事業	15,793															
		(繰越明許分)																
		新型コロナウイルス感染症対策経費	3,198															
		(現年度分)																
		光熱水費	7,456															
		燃料費	507															
		消耗品費等	1,939															
		備品購入費	1,021															
		その他経費	1,672															
		特別支援学校施設維持補修事業	39															
特定財源	6,677	特別支援学校教育振興事業	13,321															
(特定財源内訳)		特別支援学校交流・体験チャレンジ事業	390															
国県支出金	6,677																	
一般財源	7,034																	
特定財源	944,969																	
一般財源	883,104																	

款 項	目	決 算 額
	① 社 会 教 育 総 務 費	479,196
	② 図 書 館 費	392,902
	③ 青 少 年 対 策 費	915,442

財 源 内 訳		説 明	
特定財源 (特定財源内訳)	215,812	職員費 職員13人分(27人分) ()内は短時間勤務職員数を外書き	182,773
国県支出金	113,130	本のまち明石推進事業	6,407
市債	87,600	社会教育一般事務事業	609
その他	15,082	文化財保護調査・啓発事業	12,320
一般財源	263,384	文化財保護・啓発事業委託(7件)	9,133
		その他経費	3,187
		埋蔵文化財発掘調査事業	12,829
		埋蔵文化財発掘作業委託(14件)	11,968
		その他経費	861
		埋蔵文化財出土資料整理事業	206,738
		文化財収蔵庫設置工事	196,570
		(繰越明許分)	19,200
		(現年度分)	177,370
		埋蔵文化財出土資料整理業務委託(2件)	999
		その他経費	9,169
		市史編さん事業	13,243
		成人の日記念行事事業	4,031
		成人式関連事業等委託	3,297
		その他経費	734
		社会教育団体振興事業	1,612
		子どもの読書活動推進事業	27,686
		学校図書館用図書購入経費	18,657
		図書管理システム等使用料	4,708
		その他経費	4,321
		学校・家庭・地域の連携協力推進事業	10,948
特定財源 (特定財源内訳)	22,914	図書館運営事業	392,902
国県支出金	1,378	指定管理料	388,676
市債	16,600	その他経費	4,226
その他	4,936		
一般財源	369,988		
特定財源 (特定財源内訳)	705,980	青少年活動促進支援事業	2,244
国県支出金	378,321	子ども会育成事業委託	1,012
市債	17,000	その他経費	1,232
その他	310,659	放課後児童健全育成事業	877,798
一般財源	209,462	放課後児童クラブ運営業務委託 (繰越明許分)	832,739 1,200

款 項	目	決 算 額
	④ 青少年育成センター費	9,202
	⑤ 少年自然の家費	31,331
(8) 保健体育費 (事項別明細書 P154~P157)		2,179,709
	① 保健体育総務費	362,577

財 源 内 訳	説 明
	(現年度分) 831,539
	放課後児童クラブ建物賃借料 44,869
	その他経費 190
	放課後児童クラブ感染対策事業 35,400
一般財源 9,202	青少年健全育成事業 9,202
	青少年補導委員等報酬 7,550
	地区青少年愛護活動事業委託 988
	その他経費 664
特定財源 263	少年自然の家運営事業 31,331
(特定財源内訳)	管理運営業務委託 20,800
その他 263	その他経費 10,531
一般財源 31,068	
特定財源 76,304	
一般財源 2,103,405	
特定財源 15,162	職員費 職員13人分(11人分) 133,181
(特定財源内訳)	()内は短時間勤務職員数を外書き
国県支出金 3,462	生涯スポーツ支援事業 3,280
その他 11,700	文化・スポーツ振興激励金 1,987
一般財源 347,415	その他経費 1,293
	生涯スポーツ推進事業 6,250
	ジュニアスポーツ推進事業委託 1,449
	競技スポーツ推進事業委託 4,471
	その他経費 330
	スポーツ推進委員活動事業 2,883
	スポーツ推進委員報酬 2,227
	その他経費 656
	少年クラブ育成事業 8,350
	少年クラブ育成事業委託 8,260
	その他経費 90
	学校体育一般事務事業 6,366
	学校体育関係団体助成事業 2,125
	学校体育研究助成・教員実技研修事業 455
	学校体育行事開催事業 2,350
	学校体育施設整備事業 3,799
	あかしっ子元気・体力アップ推進事業 891
	学校保健一般事務事業 746
	学校保健管理事業 143,891
	学校医等報酬 107,702

款 項	目	決 算 額
	② 学 校 給 食 費	1,817,132
10 公 債 費		11,758,623
(1) 公 債 費 (事項別明細書 P156~P157)		11,758,623

財 源 内 訳		説 明	
		災害共済掛金等負担金	24,873
		保健室用消耗品・備品購入費	7,956
		その他経費	3,360
		児童・生徒・教職員健康診断事業	47,397
		健康診断等委託	46,303
		その他経費	1,094
		学校保健研究会等開催事業	613
特定財源	61,142	職員費	276,520
(特定財源内訳)		職員18人分(15人分)	183,836
国県支出金	12,991	()内は短時間勤務職員数を外書き	
市債	47,900	会計年度任用職員報酬等	92,684
その他	251	小学校給食一般運営事業	629,489
一般財源	1,755,990	調理業務委託(20校)	509,199
		学校給食会運営補助	21,017
		就学援助給食費援助	82,291
		就学奨励給食費援助	6,479
		その他経費	10,503
		小学校等給食衛生管理事業	62,985
		朝霧小学校洗浄室ダクトフード設置等改修工事	10,249
		学校給食消耗品ほか	30,311
		学校給食細菌検査等手数料	3,985
		給食備品購入費	11,534
		その他経費	6,906
		中学校給食運営事業	784,425
		調理等業務委託	338,392
		施設管理等委託	4,984
		光熱水費	52,547
		中学校給食無償化事業補助	315,397
		学校給食会運営補助	10,238
		就学援助給食費援助	49,890
		就学奨励給食費援助	1,818
		その他経費	11,159
		小学校給食施設整備事業	53,017
		沢池小学校給食室増築ほか工事	53,017
		学校給食地産地消推進事業	10,696
特定財源	559,158		
一般財源	11,199,465		
特定財源	559,158		
一般財源	11,199,465		

款 項	目	決 算 額
	① 元 金	11,184,531
11 諸 支 出 金	② 利 子	574,092
(1) 公 營 企 業 費 (事項別明細書 P156~P157)		2,581,872
	① 水 道 事 業 費	115,872

財 源 内 訳		説 明			
特定財源 (特定財源内訳)	508,642	長期債元金償還金			11,108,647
その他	508,642				
一般財源	10,675,889				
		区 分	元 金	利 子	計
		総 務 債	124,440	6,473	130,913
		民 生 債	178,570	11,820	190,390
		保 健 衛 生 債	199,794	9,047	208,841
		清 掃 事 業 債	451,939	15,387	467,326
		農 林 水 産 業 債	23,572	2,599	26,171
		商 工 債	24,358	940	25,298
		土 木 債	2,610,816	229,694	2,840,510
		公 営 住 宅 債	379,302	49,039	428,341
		消 防 債	267,841	3,729	271,570
		教 育 債	1,336,290	107,167	1,443,457
		災 害 復 旧 債	4,964	15	4,979
		公 営 企 業 出 資 債	43,789	9,788	53,577
		減 税 補 て ん 債	172,838	1,042	173,880
		臨 時 財 政 対 策 債	3,688,187	106,365	3,794,552
		減 収 補 て ん 債	219,092	11,724	230,816
		そ の 他 出 資 債	450	22	472
		第 三 セ ク タ ー 等 改 革 推 進 債	862,405	7,951	870,356
		猶 予 特 例 債	520,000	13	520,013
		計	11,108,647	572,815	11,681,462
		災害援護資金貸付金償還金			4,091
		都市開発資金貸付金償還金			61,796
		地方道路整備臨時貸付金償還金			9,997
特定財源 (特定財源内訳)	50,516	長期債利子			572,815
その他	50,516	起債前借及び一時借入金利子			1,277
一般財源	523,576	起債前借利子			658
		一時借入金利子			619
特定財源	71,100				
一般財源	2,510,772				
特定財源	71,100				
一般財源	2,510,772				
特定財源 (特定財源内訳)	71,100	水道事業会計繰出金			44,680
市債	71,100	消火栓新設・維持補修繰出金			71,192
一般財源	44,772	消火栓新設(42基)			32,155
		消火栓補修(50箇所)			39,037

款 項	目	決 算 額
	② 下 水 道 事 業 費	2,466,000
歳 出	合 計	127,960,648

財 源 内 訳		説 明	
一般財源	2,466,000	下水道事業会計繰出金	2,466,000
		うち一般会計出資金	209,752
特定財源	55,061,908		
一般財源	72,898,740		

(特別会計)

葬 祭 事 業 の 決 算 状 況

歳 入 (事項別明細書 P164~P165)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 事 業 収 入	142,326	
(1) 葬 祭 事 業 収 入	142,326	
① 火 葬 収 入	58,222	火葬料 3,516 件 58,179 分骨証明等手数料 144 件 43
② 葬 祭 収 入	84,104	葬祭用具使用料 84,104 式場 540 件 82,052 霊柩車(寝台車含む) 8 件 203 その他 1,849
2 繰 入 金	357,244	
(1) 繰 入 金	357,244	
① 一 般 会 計 繰 入 金	357,244	一般会計繰入金 357,244
3 諸 収 入	4,609	
(1) 雑 入	4,609	
① 雑 入	4,609	雑入 4,609 行政財産使用料ほか 4,609
合 計	504,179	
歳 入	歳 出	差 引

歳 出 (事項別明細書 P166~P167)

(単位 : 千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 葬 祭 事 業 費	345,586	
(1) 葬 祭 事 業 費	345,586	
① 総 務 費	345,586	あかし斎場旅立ちの丘管理運営事業 345,586 指定管理料 330,237 火葬場棟炉機械室足場改修 987 火葬場土地賃借料 6,134 消費税及び地方消費税 8,163 その他経費 65
2 公 債 費	158,593	
(1) 公 債 費	158,593	
① 元 金	145,953	長期債元金償還金 145,953
② 利 子	12,640	長期債利子 12,640
合 計	504,179	
		0

国民健康保険事業の決算状況

歳 入 (事項別明細書 P172~P181)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 国民健康保険料	5,096,698	一般被保険者国民健康保険料 5,096,450 退職被保険者等国民健康保険料 248
2 国庫支出金	9,297	国民健康保険災害等臨時特例補助金 9,297
3 県支出金	20,800,717	
(1) 保険給付費等交付金	20,800,717	
① 普通交付金	20,299,180	普通交付金 20,299,180
② 特別交付金	501,537	保険者努力支援分 115,314 特別調整交付金分 70,375 都道府県繰入金 262,428 特定健診等負担金 53,420
4 財産収入	26	国民健康保険事業基金積立金利子 26
5 繰入金	3,314,859	
(1) 一般会計繰入金	2,664,859	保険基盤安定繰入金 1,679,973 職員給与費等繰入金 425,761 出産育児一時金等繰入金 55,291 財政安定化支援事業繰入金 315,834 その他一般会計繰入金 188,000
(2) 基金繰入金	650,000	国民健康保険事業基金繰入金 650,000
6 繰越金	24,516	前年度繰越金 24,516
7 諸収入	52,375	延滞金、加算金及び過料 12,240 第三者納付金 23,318 返納金 16,359 その他 458
合 計	29,298,488	
歳 入	歳 出	差 引

歳 出 (事項別明細書 P182~P193)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 総 務 費	428,524	
(1) 一 般 管 理 費	419,597	職員費 268,638 職員24人分(28人分) ()内は短時間勤務職員数を外書き 一般管理事務事業 143,172 特定健康診査・特定保健指導管理事務事業 7,787
(2) 連 合 会 負 担 金	2,920	国民健康保険団体連合会負担事業 2,920
(3) 収 納 率 向 上 特 別 対 策 費	5,778	収納率向上特別対策事業 5,778
(4) 運 営 協 議 会 費	229	国民健康保険運営協議会運営事業 229
2 保 険 給 付 費	20,232,556	
(1) 療 養 給 付 費	17,361,586	療養給付(現物給付)事業 1,041,017 件 17,361,586
(2) 療 養 費	193,317	療養費給付(現金給付)事業 28,422 件 193,317
(3) 審 査 支 払 手 数 料	60,463	診療報酬審査手数料支払事業ほか 3,181,848 件 60,463
(4) 高 額 療 養 費	2,510,835	高額療養費給付事業 53,619 件 2,510,835
(5) 高 額 介 護 合 算 療 養 費	2,586	高額介護合算療養費給付事業 87 件 2,586
(6) 出 産 育 児 一 時 金	83,232	出産育児一時金給付事業 198 件 83,232
(7) 葬 祭 費	19,050	葬祭費給付事業 381 件 19,050
(8) 結 核 医 療 付 加 金	24	結核医療付加金給付事業 89 件 24
(9) 傷 病 手 当 金	1,463	傷病手当金給付事業 27 件 1,463
3 国民健康保険事業費納付金	8,305,064	
(1) 医 療 給 付 費 分	5,909,398	医療給付費分 5,909,398
(2) 後 期 高 齢 者 支 援 金 分	1,790,344	後期高齢者支援金分 1,790,344
(3) 介 護 納 付 金 分	605,322	介護納付金分 605,322
4 保 健 事 業 費	150,930	特定健康診査・特定保健指導事業 93,813 保健衛生普及事業 57,117
5 基 金 積 立 金	26	国民健康保険事業基金積立金 26
6 諸 支 出 金	165,693	保険料還付事業 17,190 保険給付費等交付金償還事業 148,503
合 計	29,282,793	
		15,695

財産区特別会計の決算状況

歳 入 (事項別明細書 P198~P223) (単位：千円)

財 産 区 名	歳 入	説 明
1 相生町外14ヶ 町村財産区	181,016	前年度繰越金 181,016
2 大蔵谷村財産区	97,790	土地使用料 1 土地貸付収入 20 前年度繰越金 97,767 預金利子 2
3 中尾村財産区	54,534	土地使用料 155 土地貸付収入 4,063 前年度繰越金 50,313 預金利子 3
4 船上村財産区	11,349	土地貸付収入 1,764 前年度繰越金 9,585
5 金ヶ崎村財産区	28,306	土地使用料 13 土地貸付収入 664 前年度繰越金 27,627 預金利子 2
6 藤江村財産区	317,736	土地使用料 92 前年度繰越金 317,642 預金利子 2
7 江井島村財産区	15,172	土地使用料 18 前年度繰越金 15,154
8 清水村財産区	235,823	土地使用料 224 前年度繰越金 235,599

歳 出 (事項別明細書 P224~P249)

(単位：千円)

歳 出	説 明	歳 入 歳 出 差 引
200	指 定 寄 附 事 業 2自治会施設維持事業	180,816
50	財 産 管 理 運 営 事 業	97,740
2,197	財 産 区 管 理 会 運 営 事 業 財 産 管 理 運 営 事 業 指 定 寄 附 事 業 自治会館空調更新工事事業	52,337
470	財 産 管 理 運 営 事 業 指 定 寄 附 事 業 3自治会館維持事業	10,879
1,286	財 産 管 理 運 営 事 業	27,020
4,737	財 産 管 理 運 営 事 業 指 定 寄 附 事 業 町内会館エアコン修繕ほか事業 ため池ポンプ配管更新ほか工事事業	312,999
0		15,172
28,792	財 産 管 理 運 営 事 業 指 定 寄 附 事 業 自治会掲示板設置ほか事業 消防団詰所新築ほか工事事業	207,031

財産区名	歳入	説明
9 西脇村財産区	277,274	会館使用料 9 土地使用料 1,446 土地売却収入 117,522 前年度繰越金 156,604 雑入 1,693
10 八木村財産区	1,491,379	土地使用料 32 前年度繰越金 1,491,297 預金利子 50
11 西岡村財産区	186,800	土地使用料 248 前年度繰越金 186,551 預金利子 1
12 福田村財産区	10,101	前年度繰越金 10,100 土地使用料 1
13 鳥羽村財産区	44,401	土地使用料 2 土地貸付収入 2,138 前年度繰越金 42,260 預金利子 1
14 東二見村財産区	78,612	土地使用料 53 前年度繰越金 78,557 預金利子 2
15 大窪村財産区	724,229	土地使用料 34 前年度繰越金 724,195

歳 出	説 明	歳 入 歳 出 差 引
32,813	財産区管理会運営事業 70 財産区立会館管理運営事業 2,498 財産管理運営事業 9,349 指定寄附事業 1,168 自治会草刈刃他購入ほか事業 財産処分事業 19,728 土地処分に伴う一般会計繰出金及び水利補償金	244,461
3,885	財産区立会館管理運営事業 2,049 財産管理運営事業 1,392 指定寄附事業 444 自治会備品購入ほか事業	1,487,494
3,460	財産管理運営事業 341 指定寄附事業 3,119 自治会館放送設備修繕事業	183,340
998	財産管理運営事業 998	9,103
226	財産区管理会運営事業 60 財産管理運営事業 166	44,175
811	財産管理運営事業 420 指定寄附事業 391 小学校創立50周年記念事業	77,801
6,261	財産管理運営事業 5,007 指定寄附事業 1,254 ため池コウノトリプロジェクト推進事業 ため池階段設置工事事業	717,968

財産区名	歳入	説明
16 谷八木村財産区	117,698	土地使用料 90 土地売却収入 36,000 前年度繰越金 81,595 預金利子 13
17 大久保町財産区	279,910	土地使用料 14 前年度繰越金 279,884 預金利子 12
18 西二見村財産区	1,033,816	土地使用料 38 土地貸付収入 409 前年度繰越金 1,033,367 預金利子 2
19 長坂寺村財産区	76,788	土地使用料 16 土地貸付収入 111 前年度繰越金 76,661
20 西島村財産区	3,506	土地使用料 201 前年度繰越金 3,305
21 松陰村財産区	190,111	会館使用料 12 土地使用料 1,603 前年度繰越金 188,446 預金利子 50
22 森田村財産区	106,538	前年度繰越金 106,487 預金利子 51
23 松江村財産区	7,447	前年度繰越金 7,447
24 和坂村財産区	3,834	前年度繰越金 3,834
25 林村財産区	32,332	土地使用料 37 前年度繰越金 32,295

歳 出	説 明	歳入歳出差引
6,051	財産区管理会運営事業 69 財産管理運営事業 2,382 財産処分事業 3,600 土地処分に伴う一般会計繰出金	111,647
15,651	財産管理運営事業 14,513 指定寄附事業 1,138 ため池洪水吐改修工事事業	264,259
9,062	財産区管理会運営事業 60 財産管理運営事業 4,879 指定寄附事業 4,123 自治会倉庫外壁塗装工事ほか事業 ため池堤体壁補修工事	1,024,754
1	財産管理運営事業 1	76,787
178	財産管理運営事業 178	3,328
3,148	財産区立会館管理運営事業 2,944 財産管理運営事業 188 指定寄附事業 16 自治会AED消耗品購入事業	186,963
52	指定寄附事業 52 自治会備品購入事業	106,486
0		7,447
0		3,834
0		32,332

財 産 区 名	歳 入	説 明
26 福 里 村 財 産 区	17,777	土 地 使 用 料 27 前 年 度 繰 越 金 17,750
27 松 陰 新 田 村 財 産 区	1,571	前 年 度 繰 越 金 1,571
28 船 町 財 産 区	5,654	土 地 貸 付 収 入 960 前 年 度 繰 越 金 4,694
合 計	5,631,504	

歳 出	説 明	歳入歳出差引
646	財産管理運営事業 256 指定寄附事業 390 小学校創立50周年記念事業	17,131
0		1,571
1,156	財産管理運営事業 106 指定寄附事業 1,050 自治会館掲示板取替ほか事業	4,498
122,131		5,509,373

公共用地取得事業の決算状況

歳 入

(事項別明細書 P254~P255)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 繰 入 金	69	
(1) 繰 入 金	69	
① 一 般 会 計 繰 入 金	69	一般会計繰入金 69
2 市 債	397,700	
(1) 市 債	397,700	
① 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 債	397,700	公共用地先行取得事業債 397,700
合 計	397,769	
歳 入	歳 出	差 引

歳 出 (事項別明細書 P256~P257)

(単位 : 千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 公共用地取得費	397,730	
(1) 行政財産取得費	397,730	
① 公共用地先行取得費	397,730	<p>山手環状線街路事業用地先行取得事業 302,258</p> <p> 用地購入 A=543㎡ 65,782</p> <p> 物件移転補償 236,476</p> <p>江井ヶ島松陰新田線道路事業用地先行取得事業 95,472</p> <p> 用地購入 A=8,488㎡ 95,472</p>
合 計	397,730	
39		

石ヶ谷墓園整備事業の決算状況

歳 入 (事項別明細書 P262~P263)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 事業収入	64,196	
(1) 使用料及び手数料	64,196	
① 使用料	59,462	一般墓地使用料 31,401 合葬式墓地使用料 28,061
② 手数料	4,734	墓園管理料 4,633 許可証書き換え・再交付手数料 101
2 繰越金	304,418	
(1) 繰越金	304,418	
① 繰越金	304,418	前年度繰越金 304,418
3 諸収入	4,463	
(1) 雑収入	4,463	
① 雑収入	4,463	行政財産使用料ほか 4,463
合 計	373,077	
歳 入	歳 出	差 引

歳 出 (事項別明細書 P264~P265)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 墓 園 事 業 費	52,906	
(1) 墓 園 維 持 管 理 費	52,906	
① 一 般 管 理 費	52,906	職員費 職員3人分(1人分) 22,990 ()内は短時間勤務職員数を外書き 墓園維持管理事業 29,916 墓石等撤去業務委託 9,127 記名板刻字等業務ほか委託 10,521 墓園園路陥没補修ほか工事 2,608 その他経費 7,660
2 諸 支 出 金	227	
(1) 諸 費	227	
① 還 付 金	227	解約還付金 227
合 計	53,133	
		319,944

地方卸売市場事業の決算状況

歳 入

(事項別明細書 P270～P271)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 使用料及び手数料	8	
(1) 手 数 料	8	
① 市 場 手 数 料	8	市場手数料 8
2 財 産 収 入	10,222	
(1) 財 産 運 用 収 入	10,222	
① 財 産 貸 付 収 入	10,222	土地貸付収入 10,222
3 繰 入 金	36,091	
(1) 繰 入 金	36,091	
① 一 般 会 計 繰 入 金	36,091	一般会計繰入金 36,091
4 諸 収 入	38,476	
(1) 雑 入	38,476	
① 雑 入	38,476	雑入 38,476 指定管理者公債費負担金 37,929 行政財産使用料 14 その他雑入 533
合 計	84,797	
歳 入	歳 出	差 引

歳 出 (事項別明細書 P272~P273)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 市 場 事 業 費	13,952	
(1) 市 場 事 業 費	13,952	
① 市 場 管 理 費	13,952	一般管理事務事業 949 土地等賃借料 533 その他経費 416 市場施設維持管理事業 13,003 指定管理料 10,000 市場再整備に関する手法等検討 業務委託ほか 2,678 その他経費 325
2 公 債 費	70,845	
(1) 公 債 費	70,845	
① 元 金	67,443	長期債元金償還金 67,443
② 利 子	3,402	長期債利子 3,402
合 計	84,797	
		0

介護保険事業の決算状況

歳 入

(事項別明細書 P278~P287)

(単位：千円)

科 目	決 算 額	説 明
1 介護保険料	5,070,462	第1号被保険者介護保険料 5,070,462
2 支払基金交付金	6,059,613	
(1) 介護給付費交付金	5,783,454	介護給付費交付金 5,783,454 交付割合 基本額×27/100
(2) 地域支援事業支援交付金	276,159	地域支援事業支援交付金 276,159 交付割合 基本額×27/100
3 使用料及び手数料	1,482	介護保険事業手数料 1,482
4 国庫支出金	5,367,744	
(1) 介護給付費負担金	3,926,849	介護給付費負担金 3,926,849 負担割合 基本額×20/100(一部×15/100)
(2) 調整交付金	878,547	調整交付金 878,547 交付割合 基本額×4.14/100
(3) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	204,562	地域支援事業交付金 204,562 (介護予防・日常生活支援総合事業) 交付割合 基本額×20/100
(4) 地域支援事業交付金 (総合事業以外の地域支援事業)	225,895	地域支援事業交付金 225,895 (総合事業以外の地域支援事業) 交付割合 基本額×38.5/100
(5) 介護予防・日常生活支援 総合事業調整交付金	45,321	調整交付金 45,321 交付割合 基本額×4.14/100
(6) 保険者機能強化推進交付金	42,512	保険者機能強化推進交付金 42,512
(7) 介護保険保険者努力支援交付金	41,565	介護保険保険者努力支援交付金 41,565
(8) 介護保険災害等臨時特例補助金	2,493	介護保険災害等臨時特例補助金 2,493
5 県支出金	3,337,217	
(1) 介護給付費負担金	3,096,420	介護給付費負担金 3,096,420 負担割合 基本額×12.5/100(一部×17.5/100)
(2) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	127,851	地域支援事業交付金 127,851 (介護予防・日常生活支援総合事業) 交付割合 基本額×12.5/100
(3) 地域支援事業交付金 (総合事業以外の地域支援事業)	112,946	地域支援事業交付金 112,946 (総合事業以外の地域支援事業) 交付割合 基本額×19.25/100
6 財産収入	46	介護保険給付費準備基金積立金利子収入 46
7 繰入金	3,778,123	
(1) 一般会計繰入金	3,778,123	介護給付費繰入金 2,664,871 職員給与費等繰入金 434,506 介護認定審査事務費繰入金 102,588 地域支援事業繰入金 126,316 (介護予防・日常生活支援総合事業) 地域支援事業繰入金 104,081 (総合事業以外の地域支援事業) 地域支援事業繰入金(市単独分) 29,547 低所得者介護保険料軽減対策繰入金 316,214
8 繰越金	736,804	前年度繰越金 736,804
9 諸収入	3,863	延滞金 210 第三者納付金 2,023 返納金 987 雑入 643
合 計	24,355,354	
歳 入	歳 出	差 引

科 目	決 算 額	説 明
1 総 務 費	562,521	
(1) 一 般 管 理 費	456,051	職員費 404,392 職員37人分(38人分) 386,810 ()内は短時間勤務職員数を外書き 会計年度任用職員報酬等 17,582 一般管理事務事業ほか 33,860 介護保険料賦課徴収事業 17,799
(2) 連 合 会 負 担 金	2,549	国民健康保険団体連合会負担事業 2,549
(3) 認 定 審 査 会 費	78,199	介護認定審査会運営事業 78,199 認定審査件数 15,675 件
(4) 認 定 調 査 費	24,490	介護認定調査事務事業 24,490
(5) 介 護 保 険 サ ー ビ ス 事 業 者 指 定 ・ 指 導 事 業 費	1,232	介護保険サービス事業者指定・指導事業 1,232
2 保 険 給 付 費	21,322,007	
(1) 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	18,925,490	居宅介護サービス給付事業 8,505,383 施設介護サービス給付事業 6,502,453 地域密着型サービス給付事業 2,873,397 居宅介護サービス計画給付事業ほか 1,044,257
(2) 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	1,137,729	介護予防サービス給付事業 859,091 介護予防サービス計画給付事業ほか 278,638
(3) 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	577,712	高額介護サービス費給付事業ほか 577,712
(4) 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費	92,166	高額医療合算介護サービス費給付事業ほか 92,166
(5) 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	569,901	特定入所者介護サービス費給付事業ほか 569,901
(6) そ の 他 諸 費	19,009	介護報酬審査支払手数料支払事業 19,009
3 地 域 支 援 事 業 費	1,557,175	
(1) 包 括 的 支 援 事 業 費	482,624	総合相談・権利擁護事業 237,456 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業ほか 133,985 地域総合支援センター運営協議会事業 234 生活支援体制整備事業 70,316 認知症総合支援事業 11,123 多機関の協働による包括的相談支援体制構築事業 29,510
(2) 任 意 事 業 費	64,010	介護給付等費用適正化事業 6,867 家族介護支援事業 992 シルバーハウジング事業ほか 56,151
(3) 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	1,000,751	通所型・訪問型サービス支給事業ほか 916,637 介護予防ケアマネジメント事業 84,114
(4) 一 般 介 護 予 防 事 業 費	6,739	介護予防把握事業 1,534 介護予防普及啓発事業 1,304 地域介護予防活動支援事業 3,791 一般介護予防事業評価事業 110
(5) そ の 他 諸 費	3,051	審査支払手数料 3,051
4 保 健 福 祉 事 業 費	42,455	認知症家族・高齢者支援事業 32,171 家族介護用品支給事業 10,284
5 基 金 積 立 金	20,446	介護給付費準備基金積立金 20,446
6 諸 支 出 金	527,552	国県負担金等精算金償還事業 521,235 保険料還付事業 6,317
合 計	24,032,156	
		323,198

後期高齢者医療事業の決算状況

歳 入 (事項別明細書 P308~P311)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 後期高齢者医療保険料	3,439,196	
(1) 後期高齢者医療保険料	3,439,196	
① 後期高齢者医療保険料	3,439,196	特別徴収保険料 2,217,290 普通徴収保険料 1,221,906
2 国庫支出金	212	
(1) 国庫補助金	212	
① 調整交付金	212	兵庫県後期高齢者医療制度改正等広報事業費・システム誤り対応事業費補助金 212
3 繰入金	825,097	
(1) 一般会計繰入金	825,097	
① 事務費繰入金	50,346	事務費繰入金 50,346
② 保険基盤安定繰入金	771,618	保険基盤安定繰入金 771,618
③ 健康診査事業繰入金	3,133	健康診査事業繰入金 3,133
4 繰越金	8,563	
(1) 繰越金	8,563	
① 繰越金	8,563	前年度繰越金 8,563
5 諸収入	38,305	
(1) 延滞金、加算金及び過料	326	
① 延滞金	326	延滞金 326
(2) 償還金及び還付加算金	6,115	
① 保険料還付金	6,115	保険料還付金 6,115
(3) 受託事業収入	31,864	
① 健康診査事業補助金	31,864	健康診査広域連合補助金 31,864
合 計	4,311,373	
歳 入	歳 出	差 引

歳 出 (事項別明細書 P312~P315)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 総 務 費	50,557	
(1) 総 務 管 理 費	44,227	
① 一 般 管 理 費	44,227	一般管理事務事業 44,227
(2) 徴 収 費	6,330	
① 徴 収 費	6,330	後期高齢者医療保険料徴収事業 6,330
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	4,212,268	
(1) 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	4,212,268	
① 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	4,212,268	後期高齢者医療広域連合納付事業 4,212,268 保険料負担金 3,440,324 保険基盤安定負担金 771,618 その他納付金(延滞金) 326
3 保 健 事 業 費	34,225	
(1) 健 康 診 査 事 業 費	34,225	
① 健 康 診 査 事 業 費	34,225	後期高齢者健康診査事業 34,225
4 諸 支 出 金	9,392	
(1) 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	9,392	
① 保 険 料 還 付 金	6,115	後期高齢者医療保険料還付事業 6,115
② 償 還 金	3,277	健康診査補助金返還金事業 2,863 国庫補助金等精算金償還事業 414
合 計	4,306,442	
		4,931

病院事業債管理の決算状況

歳 入 (事項別明細書 P320~P321)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 諸 収 入	271,555	
(1) 貸付金元利収入	271,555	
① 貸付金元利収入	271,555	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 80%;"> 地方独立行政法人明石市立市民病院からの元金収入 地方独立行政法人明石市立市民病院からの利子収入 </div> <div style="width: 15%; text-align: right;"> 264,794 6,761 </div> </div>
2 市 債	257,000	
(1) 市 債	257,000	
① 病 院 事 業 債	257,000	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 80%;"> 地方独立行政法人明石市立市民病院への貸付のための病院事業債 病院事業債 </div> <div style="width: 15%; text-align: right;"> 257,000 257,000 </div> </div>
合 計	528,555	
歳 入	歳 出	差 引

歳 出 (事項別明細書 P322~P323)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 貸 付 金	257,000	
(1) 貸 付 金	257,000	
① 病 院 事 業 貸 付 金	257,000	地方独立行政法人明石市立市民 病院への長期貸付金 257,000
2 公 債 費	271,555	
(1) 公 債 費	271,555	
① 元 金	264,794	病院事業債元金償還金 264,794
② 利 子	6,761	病院事業債利子 6,761
合 計	528,555	
0		

母子父子寡婦福祉資金貸付事業の決算状況

歳 入

(事項別明細書 P328～P329)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 繰 入 金	462	
(1) 繰 入 金	462	
① 一 般 会 計 繰 入 金	462	事務費繰入金 462
2 繰 越 金	24,671	
(1) 繰 越 金	24,671	
① 繰 越 金	24,671	前年度繰越金 24,671
3 諸 収 入	5,450	
(1) 延 滞 金、加 算 金 料 及 び 過 料	11	
① 延 滞 金	11	母子父子寡婦福祉資金貸付金延滞金 11
(2) 貸 付 金 元 利 収 入	5,439	
① 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	5,439	母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入 5,439
		元 金 5,427
		利 子 12
合 計	30,583	
歳 入	歳 出	差 引

歳 出 (事項別明細書 P330~P331)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 母子等福祉資金貸付事業費	3,916	
(1) 母子等福祉資金貸付事業費	3,916	
① 母子等福祉資金貸付事業費	3,916	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 3,916 貸付金 3,432 その他経費 484
合 計	3,916	
		26,667